

令和8年（2026年）

内外情勢の 回顧と展望



公安調査庁

Public Security Intelligence Agency

内外情勢の回顧と展望(令和8年版)の 発行に当たって

公安調査庁は、破壊活動防止法や無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づいて、公共の安全の確保を図ることを任務としており、いわゆるオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施しているほか、我が国情報コミュニティのコアメンバーとして、我が国公共の安全に影響を及ぼし得る国内外の諸動向について情報を収集・分析し、これを政府関係機関に適時・適切に提供することで、政府の各種施策に貢献しております。

本資料「内外情勢の回顧と展望」は、おおむね1年間の公共の安全に関わる我が国内外の諸情勢を取りまとめ、毎年発行しているものです。

今回は、特集として、地下鉄サリン事件から30年を経過してもなお麻原彰晃こと松本智津夫の影響力が残るオウム真理教の現在について取り上げたほか、首脳が66年ぶりに一堂に会するなどして連携を誇示する中国、ロシア及び北朝鮮の関係について紹介しております。

我が国を取り巻く内外の情勢はますます複雑化しております。皆様がその全体像を把握し理解を深める一助として本資料を御活用いただければ幸いです。

「内外情勢の回顧と展望」(令和8年版) の発行に当たって	1
------------------------------	---

〈特 集〉

特集 1

地下鉄サリン事件から30年、 オウム真理教の現在

「Aleph」において麻原の二男が新たな「グル」へ 6

COLUMN » 1 「Aleph」における麻原の二男と麻原の妻の地位・役割 8

COLUMN » 2 「グル」という存在 9

COLUMN » 3 「イニシエーション」～麻原の頭髪等の使用法～ 10

COLUMN » 4 「ひかりの輪」の実態
～「三仏」をめぐる上祐派の欺まん的な対応～ 11

特集 2

「多極的な世界」に向けた 結束が演出された中露朝関係 12

〈内外情勢〉

経済安全保障と大量破壊兵器関連物資等をめぐる動向 20

COLUMN » 1 重要産業の国産化を見据えた中国の動向 25

COLUMN » 2 アカデミアにおける米中“デリスキング” 26

COLUMN » 3 退職者を狙った懸念主体による人材獲得動向 27

COLUMN » 4 バイオテクノロジーの戦略化と経済安全保障 29

サイバー空間をめぐる動向 30

- COLUMN » 1 あなたの家がサイバー攻撃の拠点に？：
家庭用ルーターが狙われる 34
- COLUMN » 2 最近のサイバー攻撃の特徴：
「ファイルレス攻撃」と認証情報の流出がもたらす新たな脅威 35
- COLUMN » 3 生成AIに潜むリスク：「データポイズニング」の脅威 36

【国外情勢】

1 北朝鮮・朝鮮総聯 37

- COLUMN » 1 存在感を増す金正恩総書記の娘（北朝鮮の報道ぶりの変化） 44
- COLUMN » 2 北朝鮮のリゾート開発 45

2 中国 46

- COLUMN » 1 「出勤装い会社」や「青年養老院」の流行と若者の就職難 49
- COLUMN » 2 台湾への浸透を図る中国の動向 55

3 ロシア 58

- COLUMN » 1 帰還兵がロシア社会にもたらし得るリスクと当局の対策 62
- COLUMN » 2 “伝統”への回帰を目指すロシアの少子化対策 63

4 國際テロ 64

- COLUMN » 1 パキスタンで外国権益をテロの標的とする
「バルチスタン解放軍」（BLA） 66
- COLUMN » 2 西アフリカの「アルカイダ」系組織による宣伝活動 69

Contents

【国内情勢】

1 オウム真理教	70
----------	----

2 過激派	77
-------	----

COLUMN 若年層の取り込みを企図する過激派	78
-------------------------	----

3 共産党	79
-------	----

4 右翼団体等	80
---------	----

COLUMN » 1 危険な精神を継承する右翼団体	81
---------------------------	----

COLUMN » 2 右翼運動のあらまし	82
----------------------	----

情報発信	84
------	----

※ この令和8年版「内外情勢の回顧と展望」は、令和7年(2025年)における内外公安動向を回顧し、今後を展望したもので。なお、本文中、特に断りのない限り「○月」との表記は、令和7年(2025年)の当該月を指し、本文に記載した人物の肩書は当時のものとしています。

※ 出典元URLは、令和7年(2025年)11月末時点のものです。

※  は参照箇所を示しています。

特 集

地下鉄サリン事件から30年、オウム ～「Aleph」において麻原の二男が新たな「グル」へ～

オウム真理教は、麻原彰晃こと松本智津夫が教祖・創始者として設立の主要3団体を中心に活動。主要3団体とともに依然として麻原の影響を受け再発防止処分決定において、麻原の二男及び麻原の妻を「Aleph」



麻原彰晃こと松本智津夫
(写真提供:時事)

閉鎖性

- ◆ 一般社会と隔絶した独自の閉鎖社会を維持
- ◆ 位階制度を維持
- ◆ 立入検査に対する非協力姿勢

など

麻原の影響力

「Aleph」

麻原への絶対的帰依を明示して活動

京都施設に対する立入検査で確認された麻原のポスター(6月)



八潮大瀬施設に対する立入検査で確認された麻原の著書(6月)

麻原の二男の関与

◆ 「Aleph」の運営に関するオンライン会合を開催し、組織運営に関する重要事項について、幹部構成員らに対して自らの意向を伝達

◆ 麻原の二男の意向が示された後、「合同会議」^(*)において、当該意向に沿って決定

※「Aleph」の「運営規則」によると、「Aleph」の運営機関と規定

閉鎖性や欺まん性の裏に、麻原の二男の関与

(☞ P.8 COLUMN >> 1 「「Aleph」における麻原の二男と麻原の妻の地位・役割」参照)

◆ オウム真理教において行われていた「転生祭」^(*)なる儀式を執り行い、「イニシエーション」なる儀式に際して自らの毛髪を提供

※構成員が亡くなった場合に執り行う団体の儀式



足立入谷施設に対する立入検査で確認された麻原の二男の幼少期の写真(5月)

麻原の妻の関与

◆ 二男が開催していたオンライン会合に参加し、自ら発言

◆ 平成14年頃から、「絵画使用料」の名目で「Aleph」から、毎月40万円の送金を受け、その資金を管理

した団体であり、今なお、「Aleph」、「山田らの集団」及び「ひかりの輪」下にあるほか、「Aleph」をめぐっては、公安審査委員会が、9月3日付の役職員及び構成員と認定。

欺まん性

- ◆ 実態の一部を隠して報告
- ◆ 被害者賠償を履行せず
- ◆ 一連の事件について、麻原の関与を否定する陰謀論を展開 など

団体の体質は、閉鎖的かつ欺まん的であり、その反社会的性格は何ら変わらず

「山田らの集団」

麻原への絶対的帰依を明示して活動



金沢施設に対する立入検査で確認された麻原の写真(上)と麻原の著書(下)(9月)

「ひかりの輪」

外形上、麻原の影響力を払拭したかのように装う、いわゆる“麻原隠し”的取組の下に活動



「ひかりの輪」
代表・上祐史浩
(写真提供:時事)



南鳥山施設に対する立入検査で確認された麻原と同一視している仏画(9月)

「Aleph」における麻原の二男と麻原の妻の地位・役割

麻原の二男(平成6年<1994年>生、当31歳)は、平成8年(1996年)、オウム真理教の教祖・創始者である麻原彰晃こと松本智津夫から「後継者」として指名され、「新教祖」の地位にあった。その後、平成12年(2000年)、上祐史浩による“麻原隠し”的方針により、団体に「教祖」を置かないと発表され、麻原の二男は、公の場に姿を表すことはなく、団体側も麻原の二男について言及することはなかった。その一方で、麻原の二男は、平成26年(2014年)頃から、自らを、麻原が自称していた「グル」と称したり、麻原の言辞を引いて「宗教の王」などと称して、「Aleph」の内外に自らの地位や役割を秘匿しつつ、「Aleph」の人事や経理を含む組織運営に関する重要事項について、幹部構成員等に意向を伝達しており、「Aleph」は、その意向に沿って活動してきた。



横浜施設(「Aleph」)に対する立入検査で確認された麻原の写真(左)及び麻原の二男の幼少期の写真(右)(5月)

- 自らの意向に沿った行動を取らない幹部構成員を「Aleph」内において孤立させ、位階^(※)を剥奪すること
※修行の進度に応じて麻原が認定した序列
- 幹部構成員を「長期修行」と称する謹慎処分に付すこと
- 法令に基づいて義務付けられた公安調査庁長官への報告を作成するに当たって、従前記載していた収益事業について記載しないこと
- オウム真理教犯罪被害者支援機構に対する損害賠償金の不払い など

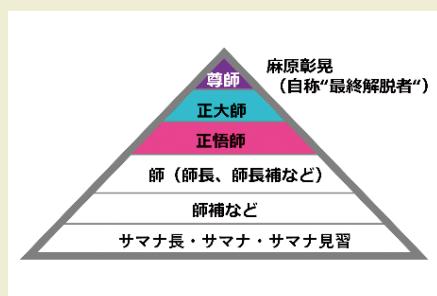
麻原の二男による幹部構成員等に対する意向の伝達内容(例)

麻原の二男は、「Aleph」において、「グル」や、生まれながらの指導者として「リンポチエ猊下」と呼称されているほか、団体内において、「アジタナータ・アクショーブヤ」という、麻原から限られた構成員にのみ与えられた特別の呼称(「ホーリーネーム」)も有している。

「Aleph」では、麻原の二男の幼少期の写真を一部の施設内に掲げるとともに、各施設において、麻原の二男の誕生日を捉えた「生誕祭」と称する行事を開催し、麻原の二男の偉大性を強調している。

一方、麻原の妻は、「正大師」という高位の位階にあって、麻原の逮捕後は、オウム真理教の「代表代行」に就任していた。また、麻原の妻は、平成15年(2003年)頃には、自らの意向に沿わない幹部構成員を団体の中核から外すなど、実質的に人事上の重要な決定を行ったほか、麻原の説法を教學させるための教材の改訂を決定するなどした。さらに、平成25年(2013年)10月以降、翌年に成人する麻原の二男を「Aleph」の活動に復帰させることを画策して、これを実現した。

麻原の二男は、麻原の言辞を引いて麻原の妻を「宗教の後見人」と呼称し、自身を補佐する立場に就いているところ、麻原の妻は、団体から送金された資金の管理や、団体の活動の用に供されている施設の管理を行うとともに、麻原の二男が開催するオンライン会合に参加し、自ら発言するなど、重要な意思決定に関与し得る立場にあり続けている。



位階制度



平成2年(1990年)7月、熊本県知事らを告訴し会見する麻原及び同席する麻原の妻(右)、上祐史浩(左)(写真提供:共同通信社)

「グル」という存在

「解脱へ導くことのできる靈的指導者」

オウム真理教における「グル」とは、「解脱へ導くことのできる靈的指導者」とされている。

麻原は、この「グル」を自称し、修行を成功させるには「グル」の存在が不可欠であるとした上で、構成員に対し、「グル」である自己への絶対的な帰依を求めた。

また、麻原は、構成員に対し、自己への絶対的な帰依のみならず、「グル」である自らと全く同じものの見方、考え方ができる、いわゆる“クローン化”を求め、そのために、自己の意思を捨て、麻原から与えられた指示・命令を盲目的に実行する「マハームドラー」の修行を課した。この修行は、殺人を行うことさえ肯定するものであり、地下鉄サリン事件等の一連の事件も、「マハームドラー」の修行として行われた。

「グル」である自らへの絶対的な帰依を求めた麻原の説法

- ◆ グルに対する帰依は、始めであり、終わりであり、全てなのである
(「新・特別教学システム教本第一課」(「Aleph」))
- ◆ グル、グル、グル、グル、グル、グル、あー、グル、グル、グル、グル。グルのためだったら、いつ死んでも構いません。グル、グル、頭の中はいつもグルのことばっかし。グルのためだったら死ねる。グルのためだったら殺しだってやるよと。
(昭和62年(1987年)1月、丹沢集中セミナーにおいて麻原が行った説法)

現在でも「グル」を絶対視するオウム真理教

麻原の死刑執行(平成30年(2018年)7月)後も、主流派(「Aleph」及び「山田らの集団」)は、施設内に麻原の写真を掲示したり、麻原が推奨した修行を行ったりするなど、「グル」である麻原への絶対的な帰依を扶植する指導を継続している。

また、上祐派(「ひかりの輪」)は、“脱麻原”を強調しているものの、依然として、麻原の影響下にあるという実態に変化はない。

現在、麻原から「後継者」として指名された麻原の二男が「グル」を自称するようになり、「Aleph」の一部の構成員も麻原の二男を「グル」と呼称している。

こうした中、麻原の二男は、幹部構成員等との間でオンライン会合を開催し、「Aleph」の人事や経理を含む組織運営に関わる重要事項について意向を伝達し、「Aleph」は、その意向に沿って活動しており、オウム真理教においては、未だ「グル」を絶対視していることがうかがわれる。

「イニシエーション」～麻原の頭髪等の使用法～

オウム真理教では、“これにより飛躍的に修行が進み、悟りや解脱に近づく”などと称し、「イニシエーション」(注:麻原のエネルギー移入等)と呼ばれる儀式が行われてきた。「イニシエーション」の中には、麻原の頭髪等を使用した儀式も数多くあり、現在でも「Aleph」は、麻原の二男の頭髪を使用した「イニシエーション」を行っており、これらは特に価値の高い儀式と位置付けられている。本コラムでは、麻原の頭髪を指す「御宝髪」及び麻原が入浴した後の残り湯を指す「ミラクル・ポンド」を使用して、かつて行われていた「イニシエーション」について紹介する。

1 「御宝髪」(1本1,000円)

- 「持ち歩けばお守りに、煎じて飲めばエネルギーが上昇する」などと指導し、販売。

尊師御宝髪マニュアル
用意するもの

- 尊師御宝髪
- 300mlの水
- どびん（なければやかん）
- 湯のみ

どびんの中に300mlの水と御宝髪を入れて煮つめます。約200ml(湯のみ1杯分)になるまでグツグツ煮だします(約1時間以上)。もし水が少なくなったらつぎ足します。これで1回分(1日分)です。1本の御宝髪で3回分まで煮出せます。冷めないうちに飲みましょう。3回目には煮だし湯とともに御宝髪と一緒に飲みましょう。

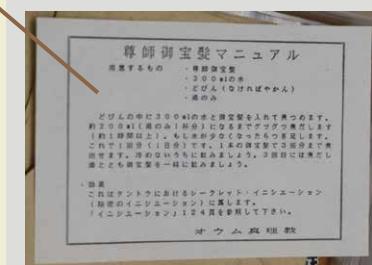
- ・効果
これはタントラにおけるシークレット・イニシエーション
(秘密のイニシエーション) に属します。
「イニシエーション」 124 頁を参照して下さい。

オウム真理教

原文ママ



札幌白石施設（「Aleph」）に対する立入検査で確認された
「御宝髪」（左上）、「御宝髪」が入っていた封筒（右上）及び「尊師御宝髪マニュアル」（下）（5月）



2 「ミラクル・ポンド」(コップ1杯2~3万円)

- 構成員は、そのまま飲むか、「ミラクル・ポンド」を使ってオウム食(出家した構成員の食事)を作り摂取。
 - 麻原の逮捕前、構成員は、「ミラクル・ポンド」はかなりエネルギーも強くて、一口飲んだだけで、ものすごく上に引き上げられるのを感じました」などとコメント。

二千六百年前、サキヤ神賢が沐浴された池の水が人々の病を治したり、多くの奇跡をもたらしたことから、ミラクル・ボンドと呼ばれるようになりました。オウムのミラクル・ボンドは、そこから由来して命名されました。この奇跡の聖水を、ぜひ一度お試しください。

・三ツクル・ボンド

「新入信徒ガイドブック」 (オウハ真理教)

現在でも、「Aleph」では、施設内に「御宝髪」及び「尊師御宝髪マニュアル」と称する用紙が保管されていること、麻原の二男が「イニシエーション」に際して自らの頭髪を提供していたことが確認されている。これらの事実は、「Aleph」の構成員が、依然として麻原や麻原の二男を絶対的な帰依の対象とし、麻原が推奨した修行等を実践するなど、麻原の意思を推し量りながら活動していることの証左であり、「Aleph」が、今なお両サリン事件をじゃっ起した殺人をも肯定する危険な麻原の教えを維持していることからすれば、無差別大量殺人行為に及ぶ危険性を現在も有していることは明らかである。

「ひかりの輪」の実態～「三仏」をめぐる上祐派の欺まん的な対応～

「ひかりの輪」は、表向きは“脱麻原”、“脱オウム”をアピールし、“麻原隠し”を行っているものの、そもそも、麻原の意思・指示に基づいて設立され、現在も、麻原への帰依を維持しながら、麻原の教えを広めること等を目的として活動している（設立経緯について、詳しくは令和7年（2025年）版「内外情勢の回顧と展望」特別企画（<https://www.moj.go.jp/psia/kaitenR7.html>）、公安調査庁特設サイト「オウム真理教問題デジタルアーカイブ」に掲載）。

例えば、「ひかりの輪」代表・上祐史浩は、「観音菩薩といった宗教的な概念、すなわち、尊師と縁があるが、麻原尊師という名前と姿自体ではない崇拝対象を検討することはグルの意思に反しない」として、平成19年（2007年）5月の「ひかりの輪」設立前から、釈迦牟尼・観音菩薩・弥勒菩薩の「三仏」を麻原と同一視されるものとして位置付けて教化活動の中心に据え、「ひかりの輪」設立以降は、「三仏」を施設内の祭壇に掲示（写真①）してきた。ところが、「三仏」を麻原と同一視して崇拝対象としていることを公安調査庁から指摘されると、以前は「21世紀の新しい宗教」とけん

伝していたにもかかわらず、「ひかりの輪」は、宗教ではなく「思想哲学の学習教室」と宣言し、それに伴い、平成26年（2014年）9月、「三仏を完全に廃止」するなどと主張した。

そして、「ひかりの輪」は、

- 「三仏」の一部を仏画から仏像写真に代えて掲示（写真②）
- 「三仏」の仏画を分散して掲示（写真③）

するなど、「三仏」を廃止したかのような外観を作出しながら、現在に至るまで、実質的には麻原と同一視している「三仏」を崇拝対象とし続けている。

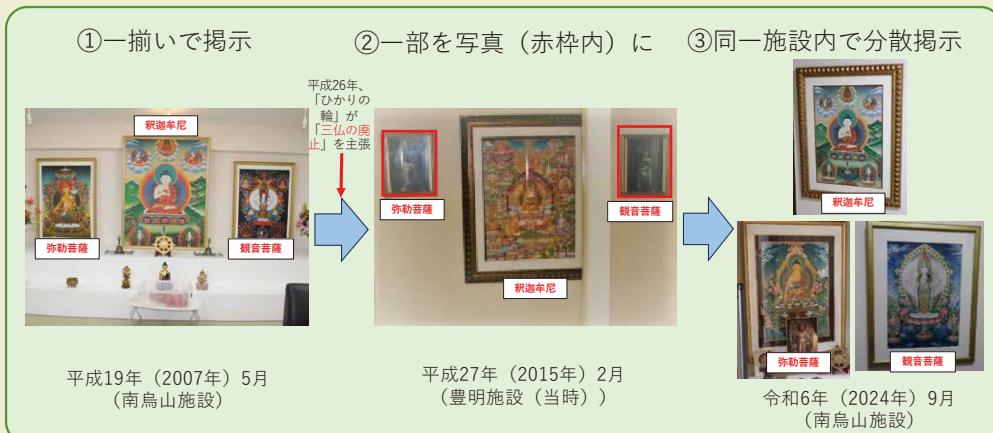
さらに、近年は、オンライン会議システムにおいて、観想（注：特定の対象に向けて心を集中し、その姿や性質を観察することを意味する佛教用語）の対象として、「三仏」を挙げ、「三仏」一揃いの画像を配信するといった活動も行っている。



<https://www.moj.go.jp/psia/aumarchive/>

釈迦牟尼	「麻原彰晃という名前自体が阿修羅・釈迦という意味なのですね」
観音菩薩	「観音菩薩って衆生を全て救済するために千の手段を持っているんです。うん、だから、麻原尊師の手段もあるし、他の手段もある」
弥勒菩薩	「私はマイトレーヤ正大師と呼ばれて、尊師はマイトレーヤ（注：弥勒菩薩）の化身となっています」
三仏	「自分たちを純粹に釈迦に、そして釈迦の現在世と未来世の投影である観音と弥勒に帰依していく」

麻原と同一視している「三仏」に関する上祐の発言（平成18～19年）



麻原と同一視している「三仏」の掲示方法の変遷

こうした動きは、麻原の影響力を払拭したかのように装い、観察処分を免れるための“麻原隠し”的取組の一環であると認められる。

「多極的な世界」に向けた 結束が演出された中露朝関係

66年ぶりに首脳が一堂に会した中露朝

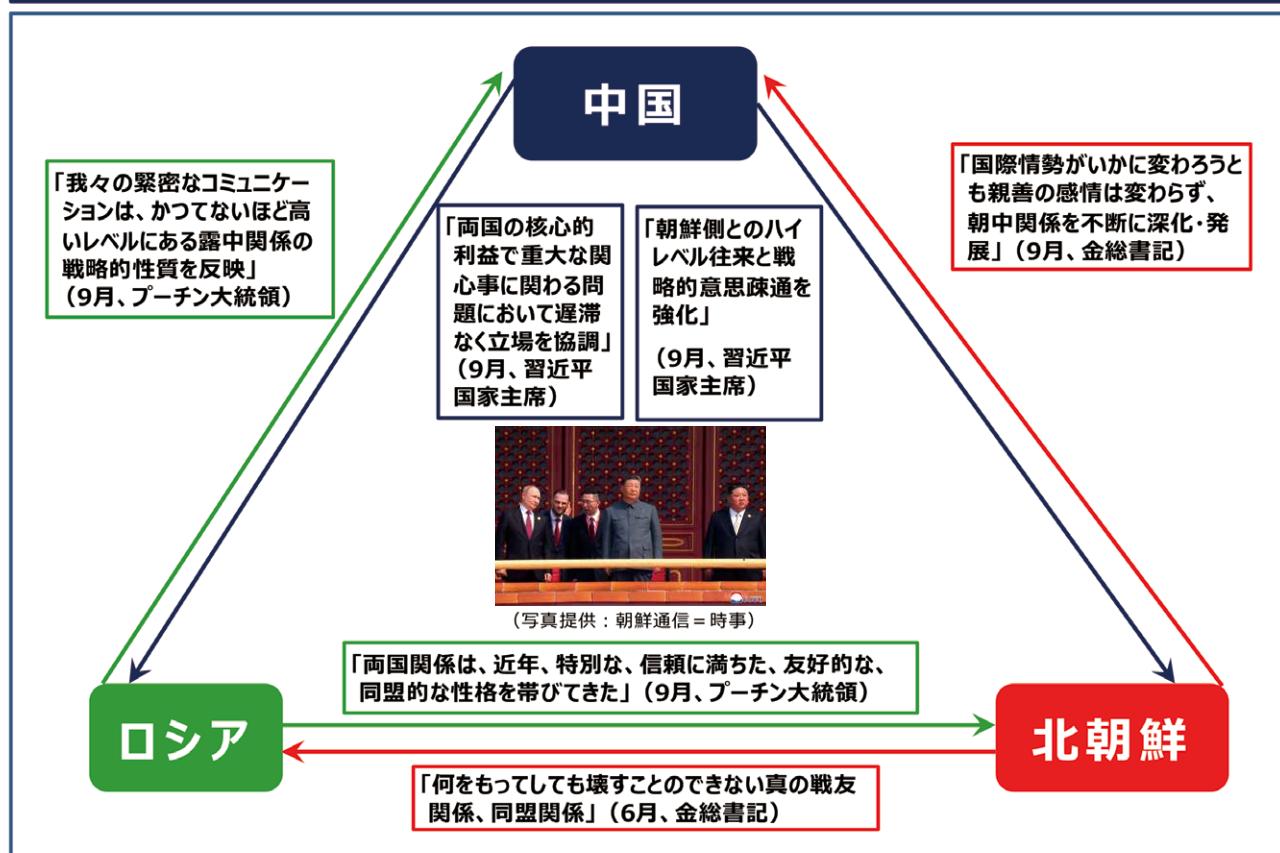
中国において、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会が開催され（9月3日）、習近平国家主席を始め、ロシアや北朝鮮等26の国・地域の元首・首脳らが出席した。中露朝の首脳が一堂に会するのは、昭和34年（1959年）の中国建国10周年記念軍事パレード以来66年ぶりである。天安門楼上では、習国家主席の左右にプーチン大統領と金正恩総書記を配席したほか、三者が入場する際に談笑する様子を報じ、親密さを演じた。

同大会に先立ち中国で行われた上海協力機



会場に向かう習近平国家主席と外国の国家元首・首脳ら（写真提供：朝鮮通信＝時事）

中露朝の相関図



（各種報道に基づき当庁作成）

構（SCO）首脳会議（8月31日～9月1日）において、「国際システムは、より公正で公平、そして代表性を重視した多極的な世界へと深化した」などと暗に米国をけん制する文言を盛り込んだ「天津宣言」が採択された中での中露朝首脳の結束の演出は、三者が「多極的な世界」をリードするかのような印象を与えた。

中国にとっては、自国で開催された一連の行事を通じ、第二次世界大戦の「戦勝国」として国際秩序を擁護する立場であると誇示し、自らがグローバル・ガバナンスの再構築を主導していく意志を示す舞台となった。

ロシアにとっては、ウクライナ侵略を遂行する上で、主に経済面では中国、軍事面では北朝

鮮との協力を重視しているところ、中朝双方との蜜月関係を誇示し、自らの軍事的行動を正当化するとともに、多くの外国首脳と同席することにより、国際社会で孤立していないことをアピールする形になった。

北朝鮮は、金総書記が初の多国間外交の場において中露首脳と並んで行事に出席することで、「多極世界の建設」における主導的役割を内外にアピールし、日米韓の連携をけん制することを企図したとみられる。

結束が演出された中露朝は、各二者関係においても、その強化を図る動きが見られたところ、以下、その概況を振り返る。

中露関係

中露両国首脳は、第二次世界大戦終結80周年に当たり、両国で実施された関連行事に際し、相互に訪問して二国間会談を実施し、共に、グローバル・ガバナンスの変革を訴えた。

モスクワにおける対独戦勝記念式典（5月）の際の首脳会談において、中国の習^{しゅう}平^{きん}国家主席は、米国第一主義を掲げるトランプ政権を念頭に、「グローバル・サウスを団結させ、眞の多国間主義を堅持する」と述べ、自らの外交方針を改めて示した。また、ロシアのプーチン大統領は、「中露両国は、独立かつ自律的な外交政策を追求し、より公正で民主的な多極的な世界秩序の構築に关心を持っている」などと述べた。

また、北京市における「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（9月）の際の中露首脳会談において、習国家主席は、「（中露）両国の核心的利益で重大な関心事に関わる問題において遅滞なく立場を協調させ、中露関係がより大きな発展を収めるよう推し進めたい」などと、引き続き二国間関係や国際社会での連携を強めていく意向を示し、プーチン大統領は、中

露両国が共に「戦勝国」であり、「当時も常に共にあり、今も共にある」などと、歴史の記憶の共有を強調して、中露連携を内外に誇示した。

中露両国は、ウクライナ侵略と対露制裁の影響にもかかわらず、多国間の会談やオンラインでの会談を含め、頻繁に首脳会談を行い、令和6年（2024年）の両国間貿易高が過去最高の約2,449億米ドルを記録するなど、両国の関係はこれまで以上に強固となっている。ロシア国内には過度な中国依存に対する潜在的な警戒感があるとの報道が見られるが、中露両国は多方面で利害が一致しており、この傾向は当面継続するものとみられる。

ウクライナ侵略開始以降も、両国首脳は頻繁に対面接触

日程	場所	首脳会談の枠組み
2022年	2月4日	北京市
	9月15日	サマルカンド
2023年	3月21日	モスクワ
	10月18日	北京市
2024年	5月16日	北京市
	7月3日	アстан
	10月23日	カザン
2025年	5月9日	モスクワ
	8月31日	天津市
	9月3日	北京市

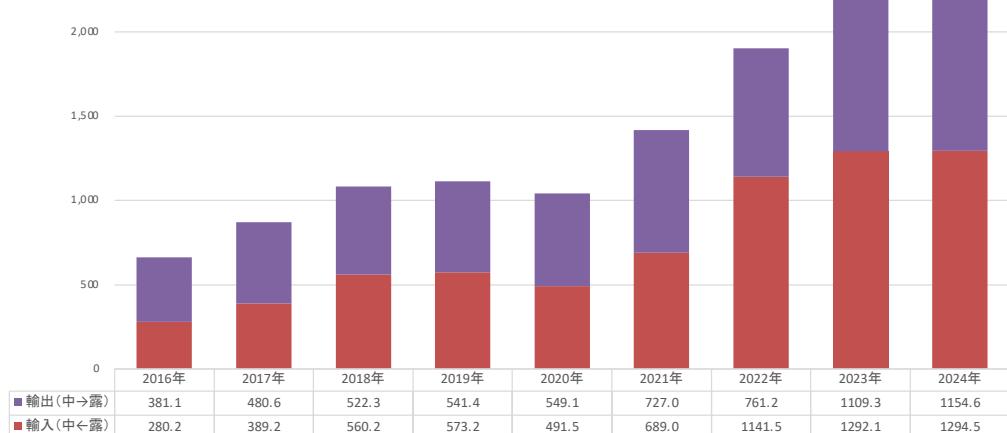
（各種報道に基づいて当庁作成）

このほか、中露両国は、朝鮮半島問題について、「北朝鮮に対する一方的な威圧的措置及び武力を背景にした圧力政策、並びに北東アジア

地域の軍事化と対立をあおる政策を放棄」するよう関係各国に求める（5月、中露共同声明）など、北朝鮮寄りの立場で足並みを揃えている。

中露貿易は急拡大。過去10年で双方の立場は輸出入で逆転

（単位：億米ドル）



2024年の貿易高総額は、過去最高の約2,449億米ドル

（中国税関統計に基づいて当庁作成）

中朝関係

中国は、習近平国家主席が、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会に出席した金正恩総書記と、令和元年（2019年）6月以来、約6年ぶりに会談を行い、「朝鮮側とのハイレベル往来と戦略的的意思疎通を強化する」などと述べて中朝間の交流を深めていく意向を表明した（9月4日）。その後も、北朝鮮の「建国記念日」（9日）に際して、習国家主席が金総書記に祝電を送ったほか、張慶偉全国人民代表大会常務委員会副委員長が在中国北朝鮮大使館主催の祝賀レセプションに出席する（8日）など、友好ムードを演出した。

北朝鮮は、金総書記の訪中等を通じて、中朝関係の強化を図った。背景には、ウクライナ侵略の停戦に向けた動きが浮上する中で、ロシアから得られる経済的利益が減少する可能性も見据え、中国との経済的結び付きを強化する

必要性や、将来的な米朝交渉を視野に、中国の政治的後ろ盾を得る狙いがあるものとみられる（次ページ図「中朝首脳会談に至るまでの北朝鮮を取り巻く国際情勢」参照）。

ただし、中朝首脳会談に関する双方の報道内容を比較すると、北朝鮮が中国に対する警戒感や不満を抱いている可能性も考えられる（図「中朝首脳会談をめぐる報道内容の比較」参照）。中朝間においては、金総書記の訪中に続き、中国の総理としては16年ぶりとなる李強総理の訪朝（10月、朝鮮労働党創建80年）が行われるなど、関係強化が図られており、北朝鮮が中国に対する警戒感や不満を抱えているとしても、中朝双方は、対米外交に有利になるよう、今後も親善・友好関係の強化をアピールしていくものと考えられる。

中朝首脳会談に至るまでの北朝鮮を取り巻く国際情勢

月	日	出来事	備考
2月	18日	北朝鮮外務次官が王亞軍駐北朝鮮中国大使と会見	おうあぐん ▶ 中朝双方が、「中朝友好」を発展させていくと言及
4月	26日	トランプ大統領とゼレンスキーアジト大統領が会談	▶ ゼレンスキーアジト大統領が「無条件の完全停戦について議論」と投稿、トランプ大統領は、「良い会談だった」と評価
6月	11日	米朝水面下接触報道	キム・ジョンウン ▶ トランプ大統領が金正恩総書記宛ての書簡をニューヨークの北朝鮮国連代表部を通じて送ろうと試みたものの、北朝鮮の外交官らが受取を拒否したと報道
7月	28日	キム・ヨジョン 金与正党副部長談話	▶ 「非核化」を否定した上で、「新たな思考に基づく他の接触の活路を模索すべき」として米朝対話の可能性を示唆
8月	12日	露朝首脳電話会談	▶ ロシア側によれば、米露首脳会談（15日）の情報を北朝鮮と共有。なお、北朝鮮が、金総書記と外国首脳の電話会談を公開したのは初めて
	15日	米露首脳会談	▶ プーチン大統領は、ウクライナ情勢をめぐって、「これを終わらせるに強い関心がある」などと発言
9月	4日	中朝首脳会談（6年ぶり）	▶ 金総書記が、「国際情勢がいかに変わろうとも、朝中関係を不斷に深化・発展させることは、党と政府の確固不動の意志」と言及

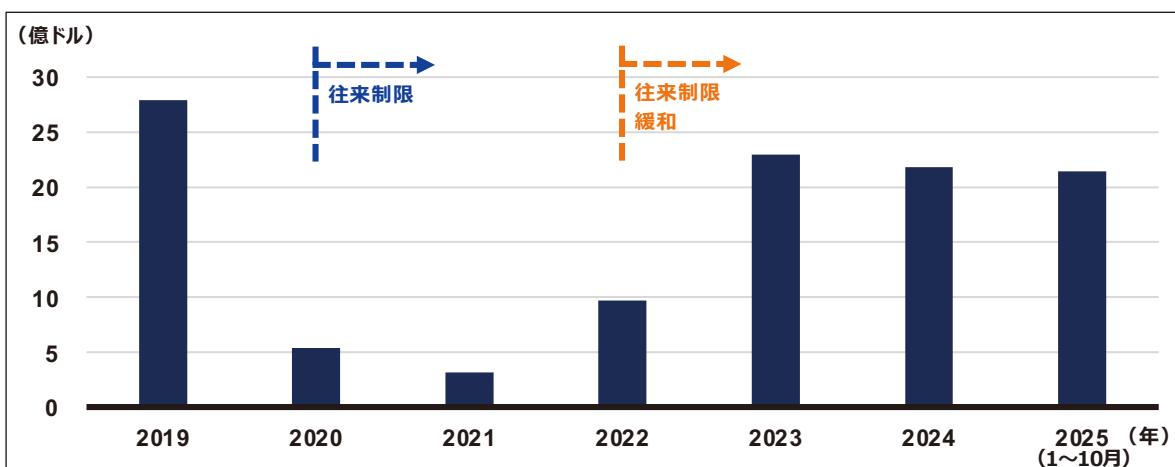


(写真提供：朝鮮通信＝時事)

(各種報道に基づき当庁作成)

中朝貿易額は、往来制限※緩和以降の回復傾向が一時鈍化も、2025年上半期は前年同期比3割増

※北朝鮮は、2020年以降、新型コロナウイルス感染症対策として外国との往来を制限するも、2022年下半期以降、段階的に緩和



(中国税関統計に基づいて当庁作成)

中朝首脳会談をめぐる報道内容の比較

※ 中朝双方の報道機関が報じた金正恩総書記の発言内容を比較し、その差異から見られる特徴点を付したもの

	北朝鮮側（労働新聞）	中国側（新華社）	特徴点
中朝関係	国際情勢がいかに変わろうとも、朝中間の親善の感情は変わりえず、朝中関係を不斷に深化・発展させることは、党と政府の確固不動の意志である	国際情勢がいかに変化しようと、朝中間の友好的感情が変わることはなく、朝中関係を絶えず深化させ、発展させることは、朝鮮側の搖るぎない願いである	特段の差異なし。双方とも、対米関係・露朝関係等の変化を意識しつつ、友好関係を強調
外交政策に関する双方の説明	対外分野で両国の党と政府が堅持している 自主的な政策的立場 （※）について相互に通報した ※ 北朝鮮は、かつて論評で核保有を「自主的な権利」と言及。北朝鮮の「自主的な政策的立場」は、核保有に関する立場を表現した可能性	（報道なし）	北朝鮮は、「核武力強化」を含めた対米方針や統一を放棄した対韓政策などを説明か 中国は、過去の首脳会談で言及した「非核化」について明らかにせず。北朝鮮への配慮を示した可能性
対北支援	（報道なし）	（朝鮮側は）中国側が長期にわたって朝鮮の社会主义事業を確固不動に支持し、貴重な支持と 支援を与えていることに感謝 する。両国の互恵的な 経済・貿易協力を深化させ、より多くの成果を収めたい	北朝鮮が支援や経済・貿易協力について言及を避けた背景には、北朝鮮経済の過度な中国依存に対する警戒感を反映した可能性
国際・地域問題等における相互協力	朝中最高領導者は、国際及び地域問題で戦略的協力を強化し、共同の利益を守護することに関して言及した	朝鮮側は、 朝鮮半島問題における中国側の公正な立場 を賞賛しており、 国連などの多国間プラットフォームで協調を引き続き強化 し、双方の共通で根本的な利益をしっかり擁護したい	北朝鮮は、中国の立場に言及せず。中国が「朝鮮半島非核化」を堅持しているものと認識し、不満を反映した可能性

（各種報道に基づき当庁作成）

露朝関係

ロシアは、令和6年（2024年）に引き続いで、「包括的戦略的パートナーシップ条約」に基づき、北朝鮮との協力関係を維持し、露朝関係を「特別な、信頼に満ちた、友好的な、同盟的な性格を帯びた」（9月、露朝首脳会談でのプーチン大統領の発言）と評価した。

北朝鮮は、ロシアとの経済協力を進めるとともに、ウクライナ侵略の停戦に向けた動きが浮上する中、ロシアとの活発な高官往来・接触を通じ、「長期的な協力」に再三、言及するなど協力関係の長期化を図る思惑をうかがわせた（下図、次ページ図「露朝間の政治・経済交流」参照）。

軍事面では、4月以降、ロシアへの兵士派遣の事実を公表した上で更なる軍事支援の可能性を示唆した。また、ロシア・クルスク州における地雷除去と復興のための人員約6,000人の追加派遣に合意したと発表した。朝鮮労働党創建80年（10月）に際しての軍事パレードでは、

北朝鮮旗とロシア国旗を掲げた「海外作戦部隊」が行進したところ、北朝鮮の軍事パレードで外国の旗が掲げられることは極めて異例であり、緊密な軍事協力関係を象徴するものとなった。

北朝鮮は、軍事支援の見返りとして、ロシアから無人機や地対空ミサイル等様々な軍事技術及び装備の提供を受けていると指摘されており、露朝の軍事協力は、北朝鮮の現代戦への対応能力を向上し得るものとなっている（次ページ図「露朝間の軍事協力」参照）。

露朝双方は、ウクライナ侵略が継続する限り、ロシアとしては人員や弾薬不足を補うため、北朝鮮としては軍事能力向上のため、軍事協力を進めていくものと考えられる。また、北朝鮮は、「長期的な協力関係」を強調し、ウクライナ侵略終結後の軍事協力の継続を視野に入れていることがうかがえる。

金正恩総書記とロシア要人との会談における協議内容

2025年

3月 ショイグ安保会議
書記と会談 6月 リュビモフ
文化相と会談 9月 プーチン大統領と
会談 10月 メドベージエフ「統一ロシア」
議長と会談

「両者は、安全分野を含む多方面的な分野の交流と協力を拡大・強化していくための長期的な事業について談話を交わした」

「金総書記は、文化分野における交流・協力に関する長期的な計画について意見を交わした」

「朝露国家首班は、朝露間の長期的な協力計画について詳しく討議し、確固不動の意志をいま一度確認した」

「談話では、朝鮮労働党と統一ロシア党間の接触・協力を一層活性化するための長期計画が討議された」

※ いずれも北朝鮮報道から抜粋

2025年に入り、「長期的な協力」への言及が目立ち、9月の「詳しく討議」は、3月の「談話」や6月の「意見交換」より踏み込んだ表現であり、「長期的な協力関係」構築を図る北朝鮮の思惑がうかがわれる

※ ロシア側発表では、「長期的な協力」に関する明確な言及は見られないものの、ペスコフ大統領府報道官は、「緊密な二国間関係を、今後も継続する」旨発言（9月）

露朝間の政治・経済交流

特集

経済安保

サイバー

国外情勢

1

2

3

4

国内情勢

1

2

3

4

高官往来・接触を活発に実施



- 首脳会談:8月に電話会談、9月に両首脳が訪中した際に実施(3年連続)
- 高官往来:露朝間で40件、うち8件が金総書記と会談。金総書記との会談は、2024年比で3回増加(※)
※ 2025年10月末時点



トウマンガン 豆満江国境自動車橋建設着工



- 2024年6月、プーチン大統領が訪朝した際、建設に合意
- 2026年完成予定。露朝緊密化を象徴するインフラ建設



モスクワ-平壤旅客列車・直行航空便の運航再開

- 列車は約5年ぶり、航空便は約30年ぶりの再開

ウォンサンカルマ

元山葛麻海岸観光地区へのロシア人観光客受入れ

- 同観光地区への外国人観光客の受け入れはロシアが初

ロシア

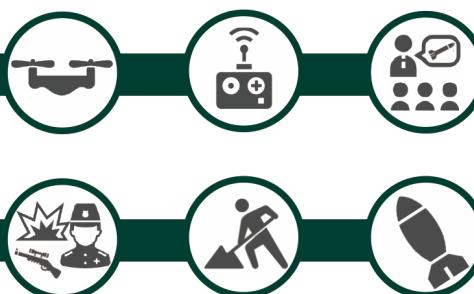
北朝鮮

露朝間の軍事協力

- △ 無人機及びその操縦方法・戦術 △ 電子戦装備
- △ SA-22地対空ミサイル △ 偵察衛星及び発射体技術諮詢 等

ロシア

北朝鮮



- △ 北朝鮮軍約1万5,000人派兵、戦災地復旧要員約6,000人派遣
- △ 2023年8月～2025年3月の間、122mm砲弾、152mm砲弾、122mmロケット弾を含む約420～580万発の砲弾提供 等

(各種報道に基づき当庁作成)

內外情勢

経済安全保障と 大量破壊兵器関連物資等を めぐる動向

経済安全保障をめぐる米中の動向

■米国による関税措置と中国による対抗措置

1月に発足した米国のトランプ政権は、合成麻薬・フェンタニルの流入阻止等を目的として、中国等の特定国からの輸入品に追加関税(注1)を適用すると予告した(2月)。また、「貿易赤字が国家安全保障を脅かした」などとして、我が国を含む全ての国・地域からの輸入品に相互関税(注2)を適用する旨明らかにし(4月)、中国に対しては、20%の追加関税を適用した(3月)ほか、34%の相互関税を適用すると予告した(4月)。

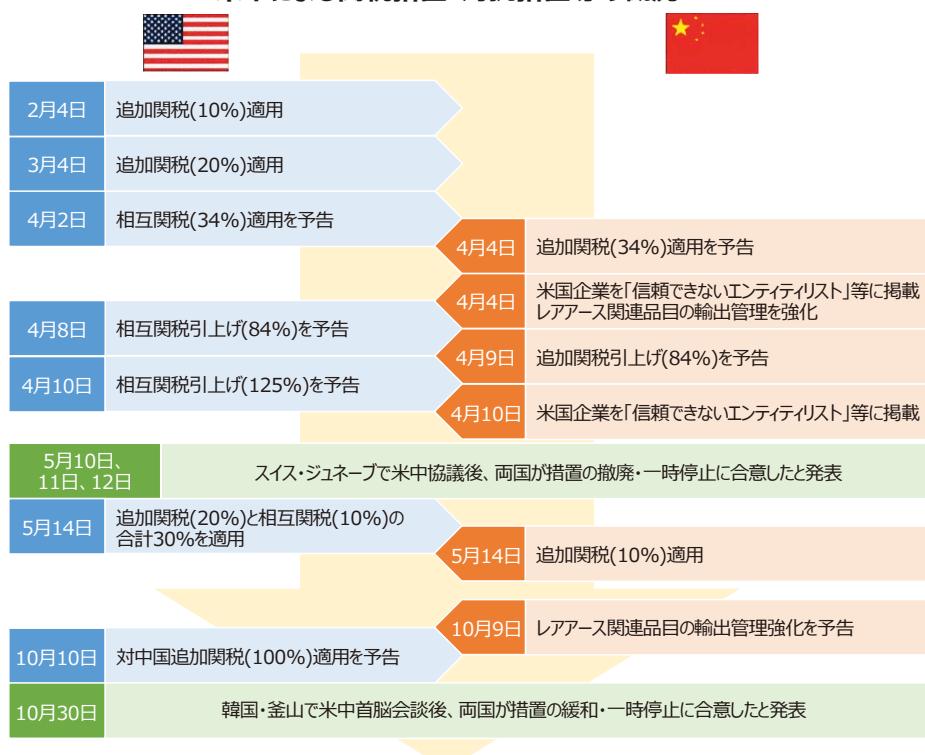
これに対し、中国は、34%の追加関税を米国に適用すると予告した(4月)ほか、「信頼できないエンティティリスト」への米国企業17

社の掲載や、レアアース関連品目の輸出管理強化等、米国に対抗したとみられる様々な措置を講じた(4月)。

(注1) 追加関税とは、通常の関税に上乗せして賦課する関税を指す。米国は、国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づき、中国からの輸入品に対して10%を賦課した(11月10日時点)ほか、カナダ及びメキシコからの輸入品に対してそれぞれ原則35%及び30%を賦課した(10月31日時点。メキシコへの追加関税は停止中)。

(注2) 相互関税とは、不公正な貿易慣行に対抗するため、通常の関税に上乗せして賦課する関税を指す。米国は、大統領令に基づき、全ての国・地域に対し、一律10%のベースライン関税を賦課した上で、我が国を含む一部の国・地域に対し、個別に関税率を上乗せして賦課した。中国には34%を賦課し、うち24%分を停止(10月31日時点)。

米中による関税措置・対抗措置等の概況



(報道等に基づき当庁作成)

その後、米中両国は、相互関税・追加関税の引上げ等の応酬を続けたが、スイス・ジュネーブで協議を行い、双方が賦課した関税の暫定的な引下げや、中国による「信頼できないエンティティリスト」掲載等の措置の撤廃・一時停止に合意した（5月）。両国は、6月以降も、中国による米国産穀物の輸入停止措置等をめぐって協議を継続した（6月、7月）が、中国による新たなレアアース関連品目の輸出管理強化や米国による100%の对中国追加関税発動の方針がそれぞれ予告されるなど、米中間のけん制や駆け引きが続いた。こうした中、韓国・釜山で実施された米中首脳会談において、米国が追加関税を引き下げ、中国が米国産穀物の輸入再開やレアアースの輸出管理強化措置を1年間延期することなどで合意した（10月）。

■AI半導体の優位性の維持・強化に向けた米国の動き

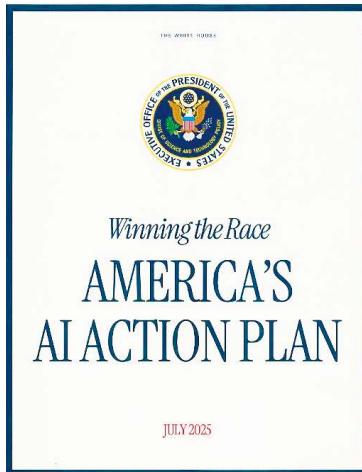
トランプ大統領は、米国の技術的優位性の維持・強化に向けた施策の検討や、既存の輸出管理制度の見直し等を関係当局に指示する大統領覚書を発表した（1月）。その後、米国は、先端AIモデルの開発に不可欠なAI半導体に関し、特定国・地域を除き、輸出管理の対象とする前政権の方針を撤回し、より多くの国・地域に輸出する方針を示した（5月）。

また、米国商務省産業安全保障局（BIS）は、一部の中国製AI半導体について、米国の輸出管理規則（EAR）に違反して開発・製造された可能性が高く、当該AI半導体の利用等がEAR違反となるおそれがあるとして、米国内外に向けて注意喚起する文書を公表した（5月）。

さらに、米国は、AI関連政策を取りまとめた「AI行動計画」を公表し、その中で、AI関連技術やハードウェア等の同盟国等への輸出促進が優位性の維持に重要であることや、「敵対勢力」が米国のイノベーションを利用して、米国



10月、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席が韓国・釜山で会談（写真提供：ロイター/アフロ）



「AI行動計画」
(米国ホワイトハウスウェブサイト
(<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/07/Americas-AI-Action-Plan.pdf>))

の国家安全保障を損なうことのないよう、輸出管理の「抜け穴」を塞ぐ必要があること等を指摘した（7月）。

一方、中国は、中国製AI半導体に関する米国の注意喚起等が、対抗措置を要する差別的なものであるかを検討するため、調査を実施すると発表した（9月）。

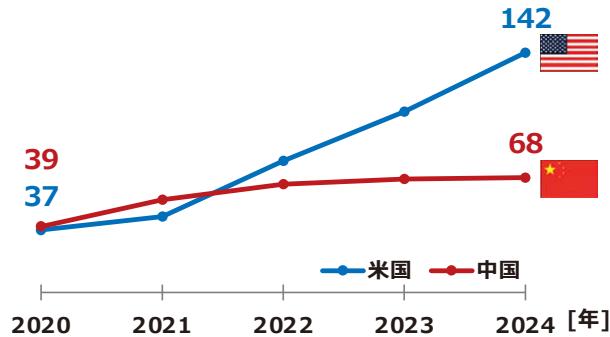
■航空宇宙分野のイノベーション促進に向けた米国の取組

米国は、航空宇宙分野において、イノベーション促進に向けた施策を打ち出した。

航空分野については、無人航空機（UAV）の世界シェアの大半を中国が占めるとされる中、トランプ大統領は、関係当局による規制が航空分野の発展を妨げてきたとの認識の下、イノベーションを促進し、優位性を強化することによる「敵対国」への依存度の低減や、米国製UAVの輸出促進等を目的として、目視外飛行を可能とする規制緩和等を関係当局に指示する大統領令に署名した（6月）。

また、宇宙分野においては、米国がロケットの打ち上げ回数で世界をリードし、これを中国

米中のロケット打ち上げ回数



（国立研究開発法人科学技術振興機構の調査報告書「『宇宙科学強国』を目指す中国の宇宙開発」に基づき当庁作成）

が追いかける中、トランプ大統領は、商業宇宙分野の競争力強化を目的として、ロケットの打ち上げ許可手続の簡素化等を関係当局に指示する大統領令に署名した（8月）。

無人航空機(UAV)を始めとする兵器の製造・開発で外国製品を利用するロシア

ロシアは、ウクライナ侵略において、UAVに有用性があるとして、その製造に力を注いでいる。プーチン大統領は、令和6年（2024年）に150万機以上のUAVがロシア軍向けに納入されたとする一方、依然として不足しているとも述べ、UAVの増産を指示した（4月）。

ロシアは、UAVを始めとする兵器の製造・開発に際し、外国製品を利用している。米国のシンクタンク「先端防衛研究所」（C4ADS）は、ロシアがイランから同国製UAV「シャヘド136」を調達し、後に同機体を改良した国産UAV「ゲラン2」を開発した事例を紹介した（5月）。また、ウクライナの調査団体「独立汚職防止委員会」（NAKO）は、ロシアが、第三国を通じて我が国を含む西側製の電子機器を調達し、戦闘機の部品に利用している旨指摘した（7月）。

西側諸国・地域は、ロシアによる西側製品の軍事利用を受け、同国に対する制裁を拡大している。例えば、EUは、UAVの操縦装置に利用される可能性があるとして、ゲーム機



イラン製UAV「シャヘド136」
(写真提供=Middle East Images via AFP)



ロシア製UAV「ゲラン2」
(写真提供=SPUTNIK/時事通信フォト)

コントローラーのロシア向け輸出を禁止した（2月）。我が国も、EUに先駆けて同製品のロシア向け輸出を禁止した（1月）。また、我が国は、ロシアの2団体及び第三国所在の9団体を、新たに輸出等禁止措置の対象に指定した（9月）。

イラン及び北朝鮮による大量破壊兵器等の開発や関連物資の調達・拡散

■対イラン国連制裁の再適用後もウラン濃縮活動、ミサイル開発継続の姿勢を維持するイラン

イランの核問題をめぐっては、「包括的共同作業計画」(JCPOA、注1)の制限を大幅に超えるウラン濃縮活動を続けていた同国に対し、イスラエル及び米国が、核関連施設等を攻撃す

る(6月)など、事態が大きく動いた。9月には、国連安保理決議第2231号(注2)に基づき、ウラン濃縮活動及び弾道ミサイル関連活動の停止、武器の禁輸等、過去に解除されていた国連による一連の対イラン制裁措置が再び課されることになった。

イランの核問題をめぐる動向

4月	・ イラン、核問題に関する対米協議を第2次トランプ政権下で初開催(12日)
5月	・ イラン、ウラン濃縮活動の完全停止を求める米国の要求を拒否(26日) ・ IAEA事務局長、イランが濃縮度60%のウランを400kg超(※)保有と報告(31日) ※ 兵器級の濃縮度90%まで濃縮した場合、核兵器9発分に相当する量と指摘
6月	・ IAEA理事会、イランに対する非難決議を採択(12日) ・ イラン、IAEA非難決議への対抗措置としてウラン濃縮施設の新設等を発表(12日) ・ イスラエル、「イランの核開発は国家存続に関わる差し迫った脅威」と主張し、イランの核・軍事関連施設等への空爆等を開始(13日) ・ イラン、ミサイル及び無人航空機でイスラエルに反撃(13日) ・ イラン・米国核協議(第6回)が中止(15日) ・ 米国、イランの核関連施設3か所を空爆(22日) ・ イラン、カタールの米軍基地をミサイル攻撃(23日) ・ トランプ大統領、イスラエル・イランの停戦合意発効を発表(24日)
7月	・ イラン、IAEAがイスラエル及び米国による核施設攻撃を批判しなかったと反発し、IAEAとの協力停止に関する法律を施行(2日)
8月	・ 英仏独、イランのJCPOA違反を理由に、国連の対イラン制裁復活の手続を開始(28日)
9月	・ 国連の対イラン制裁(安保理決議第1696号、第1737号、第1747号、第1803号、第1835号、第1929号)が再適用(27日) ・ イラン、「制裁再適用の決定は違法かつ不当であり、従う義務はない」と主張(27日)
10月	・ イラン、「国連安保理決議第2231号が失効した」旨発表(18日)



イスラエル攻撃前(上)と攻撃後(下)に撮影されたイラン中部ナターンズの核施設の衛星写真(写真提供: AFP=時事)

(報道等に基づき当庁作成)

こうした中、イランは、6月の攻撃で破壊された核施設の再建を含め、ウラン濃縮活動を継続する姿勢を見せている。また、イスラエルによる再攻撃の可能性が指摘される中、イランは、新型無人航空機(UAV)を公表したり(8月)、各種ミサイル・UAVの発射実験の実施が報じられたりするなど(8月、9月)、これらの兵器の製造開発にも注力している様子がうかがえる。イランは、ミサイルの誘導技術や製造に必要な製品等が不足していると指摘されており、これらを海外から調達する可能性にも留意が必要である。

(注1) イランと、英国、ドイツ、フランス、米国、中国及びロシアとの間で平成27年(2015年)に合意されたイランの核問題に関する最終合意であり、核兵器開発を防止するために、同国に対し、濃縮ウランの貯蔵量・濃縮度、遠心分離機の台数に制限を設けるなど核関連活動に制約をかけ、その見返りに欧米が対イラン制裁を解除することを規定している。

(注2) JCPOAの完全な履行を促すとともに、イランに対する国連制裁の解除の手順等を規定。同決議は、10月18日に失効する予定であったが、イランによる合意の重大な不履行があったとして、一旦解除された対イラン制裁に関する6本の国連安保理決議が再適用された。

■大量破壊兵器等の開発を継続する北朝鮮

北朝鮮の報道機関は、「新型極超音速中長距離弾道ミサイル」の発射実験（1月）やミサイルエンジンの燃焼実験（9月）を報じる中で、エンジンへの炭素纖維複合材料の使用などを伝え、技術的な進展ぶりを誇示した。また、米

国国防情報局（DIA）は、北朝鮮が、依然としてミサイル開発に関連する物資の不正調達を継続していると指摘した（5月）。北朝鮮が大量破壊兵器等を開発するに当たっては、第三国の関与・支援が不可欠とみられ、引き続き警戒を要する。

北朝鮮の大量破壊兵器等の開発等をめぐる動向

報道日	主な内容
1月7日	北朝鮮の報道機関は、エンジンに炭素纖維複合材料を使用した「新型極超音速中長距離弾道ミサイル」が発射された旨報道
1月15日	米国研究機関は、北朝鮮が複数の国を経由して核開発に転用可能な物資を調達していたと指摘
1月29日	北朝鮮の報道機関は、「核物質生産基地」及び「核兵器研究所」を訪問した金正恩総書記が、「兵器級核物質」増産の必要性を強調した旨報道
3月27日	北朝鮮の報道機関は、各種無人航空機（UAV）の性能実験を視察した金総書記が、「無人装備と人工知能技術分野は最優先に発展させるべき」と指示した旨報道
5月11日	DIAは、北朝鮮が中露の関係者から協力を得て、ミサイル開発関連物資を不正に調達しつつ、弾道ミサイル関連技術を他の懸念国に拡散させる可能性を指摘
5月29日	多国間制裁監視チーム（MSMT）は、露朝間の軍事協力に関する第1回の報告書を公表し、北朝鮮がロシアからミサイル誘導能力向上に資する情報の提供を受けていると指摘
6月11日	ウクライナ軍当局は、北朝鮮内でのUAV製造に露朝が合意した旨指摘する同軍幹部の発言などを紹介
8月2日	ロシアの団体は、訪露した北朝鮮代表団がUAVの開発・製造施設などを視察したと発表
9月2日	北朝鮮の報道機関は、炭素纖維複合材料を使用した固体燃料型ミサイルエンジンがICBM「火星砲19」型系列及び次世代ICBM「火星砲20」型に利用される計画である旨報道
9月9日	北朝鮮の報道機関は、炭素纖維複合材料を使用した固体燃料型ミサイルエンジンの燃焼実験が実施された旨報道
9月19日	北朝鮮の報道機関は、「金星」系列と称するUAVなどの性能試験を視察した金総書記が、UAVの生産能力の拡大・強化などに言及した旨報道

（各種公開情報に基づき当庁作成）

重要産業の国産化を見据えた中国の動向

中国の経済社会の発展計画である「第14次5か年計画」(令和3年(2021年)発表)においては、重要産業の国産化が重要目標の一つとして掲げられているところ、同計画の最終年に当たる令和7年(2025年)、中国官製メディアは、「エネルギー・通信、インフラ施設など102の重要プロジェクトで目標達成率が98%を超えた」(3月、「中国中央電視台」(CCTV))、「[DeepSeek]に代表される人工知能や、人型ロボットの分野等で多くの成果が生み出された」(3月、「新華社」)などと、その成果をアピールした。

また、中国の製造業発展戦略「中国製造2025」(平成27年(2015年)発表)においても、「製造強国実現に向けた重要技術の対外依存の脱却」が重要目標の一つとして明記されている。「中国製造2025」の発表から10年が経過し、同戦略の「第一段階」として掲げた「2025年までに製造強国に列に加わる」との目標について、欧米を中心にその達成状況の検証が行われている。

ドイツのシンクタンク「メルカトル中国研究所」(MERICS)は、中国が「中国製造2025」を通じて、鉄道や電気自動車、電力設備等の分野で世界をリードしていると結論づける一方、各種産業の「最先端領域」の分野では、依然として外国依存度が高い状況が続いていると指摘した(6月)。

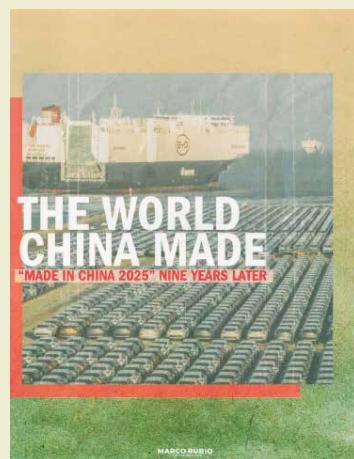
なお、米国のマルコ・ルビオ上院議員(当時)も、令和6年(2024年)9月の時点で、「中国製造2025」の対象となった先端技術のうち、電気自動車やエネルギー、造船、高速鉄道等、多くの分野で、中国が当初の目的に「到達又は到達しつつある」とする一方、半導体やロボット等の一部分野については、依然として外国への依存度が高いと指摘する報告書を発表した。

中国は、「第15次5か年計画」の策定に向けた準備を進めるとともに、「中国製造2025」の「第二段階」として掲げる「中等レベルの製造強国」の実現に向けた取組への移行を目指すとみられる。10月に開催された中国共産党中央委員会全体会議(第20期中央委員会第4回全体会議(4中全会))では、習近平政権が重視する「新たな質の生産力」の重要性が強調されるとともに、科学技術分野で海外に依存しない「製造強国」の建設を加速することが示された。中国が重視する先端技術の中には、我が国が技術的優位性を有する分野も含まれるところ、今後、中国が、これらの技術を有する我が国企業・大学に対し、各種働き掛けを強化することが予想される。

「中国製造2025」の重点10領域

- ① 次世代情報・通信技術
- ② 先端工作機械・ロボット
- ③ 航空宇宙設備
- ④ 海洋エンジニアリング・ハイテク船舶
- ⑤ 先進鉄道交通
- ⑥ 省エネルギー・新エネルギー自動車
- ⑦ 電力設備
- ⑧ 農業設備
- ⑨ 新材料
- ⑩ バイオ医薬・高性能医療機器

(中国政府発表に基づき当庁作成)



マルコ・ルビオ上院議員(当時)が発表した報告書
(<https://www.americanrhetoric.com/speeches/PDFFiles/Marco-Rubio-The-World-China-Made.pdf>)

アカデミアにおける米中“デリスキング”

他国への依存がもたらすリスクの緩和(デリスキング)に向けた米中の取組は、研究開発の最前線であるアカデミアにおいても顕著になりつつある。

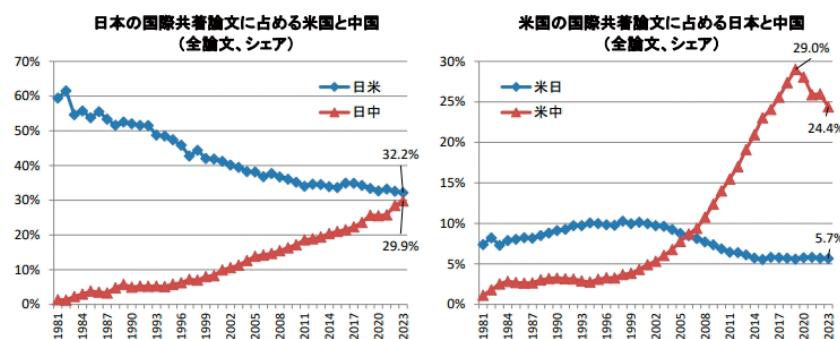
米中両国は、令和6年(2024年)12月に、米中科学技術協定(STA)を更新するに当たり、既存の合意内容から国家安全保障に関わる技術分野での協力及び大学・民間企業間での協力に関する文言を削除するなど、両国間の協力範囲を縮小した。こうした流れは第2次トランプ政権発足後(1月)も変わらず、米国国務省が、重要分野を専攻する中国人留学生等のビザ取消し方針を発表した(5月)ほか、米国航空宇宙局(NASA)は、中国人研究者による施設入り及びネットワークへのアクセスを制限した旨明らかにした(9月)。

また、文部科学省科学技術・学術政策研究所が公開した資料「科学技術のベンチマークリング2025 - 論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況 -」(8月)によると、平成31年(2019年)～令和5年(2023年)の間で、米中間の国際共著論文数は、計算機・数学以外の分野で減少していることが指摘されている。

米中科学技術協定の変更点（一例）				
	目的	協力分野	協力主体	研究者保護
変更前	科学技術分野における幅広い協力機会の提供	農業 工学 エネルギー 宇宙 医療 環境 地球科学	科学者 専門家 学生	—
変更後	科学技術分野における政府間協力の機会の提供	気候変動 食料安全保障 医療	政府研究者	研究者の安全・福祉が最優先 恣意的拘束、嫌がらせ、出国停止等を禁止

(報道等に基づき当庁作成)

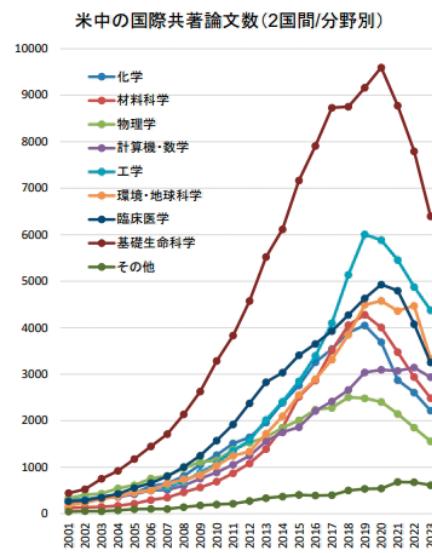
概要図表 12 日本の国際共著論文に占める米国と中国のシェアの推移、米国国際共著論文に占める日本と中国のシェアの推移



(注) Article, Review を分析対象とし、整数カウント法により分析。単年である。
クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2024 年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典:文部科学省科学技術・学術政策研究所ライブラリ
(<https://nistep.repo.nii.ac.jp/records/2000231>)

アカデミアにおける米中の“デリスキング”は、両国のみならず、第三国にも様々な影響を及ぼす可能性がある。我が国においては、研究開発等の機会を求める留学生及び外国人研究者の増加が見込まれる一方、こうした環境を悪用した技術窃取には引き続き注意が必要であり、国際的な学術・技術交流の際には、交流相手に懸念がないか、交流内容・範囲が適切であるかを検討するなどのリスク管理が求められる。



退職者を狙った懸念主体による人材獲得動向

退職者を通じた技術流出は、経済安全保障上のリスク類型として、これまでも組織が対応すべき課題とされてきたところ、改めて、懸念主体による退職者を標的としたリクルート活動への警戒が高まっている。

米国のトランプ大統領は、米国連邦政府の歳出削減に取り組む政府効率化省(DOGE)の設置を命ずる大統領令に署名し(1月)、各機関の長に対して大規模な人員削減を指示した(2月)。人員削減規模は公表されていないものの、複数の欧米メディアによれば、少なくとも7万5,000人の連邦政府職員が早期退職プログラムに応じたとされる。また、予算案の失効に伴う連邦政府機関の一部閉鎖(10月)の影響により、連邦政府職員の追加解雇や一時帰休が拡大した。

米国連邦政府職員の人員削減をめぐる動き

2025年

DOGE設置 (1月)

人員削減が開始 (2月)

イーロン・マスク氏

退任を発表 (5月)

政府閉鎖に伴う職員

解雇報道 (10月)

一部機関で職員復職の動き



「DOGE」と書かれたTシャツを見せるイーロン・マスク氏(写真提供:AP/アプロ)



米国疾病予防管理センター(CDC)前で人員削減に抗議する人々(写真提供:AP/アプロ)

図表:主な連邦政府機関の人員削減規模(2025年7月時点)

機関名	削減規模(人)
国際開発庁(USAID)	10,000程度
内国歳入庁(IRS)	7,315
国防総省(DOD)	5,400
保健福祉省食品医薬品局(FDA)	3,500程度
農務省林野部(USFS)	3,475
国務省(DOS)	1,353
エネルギー省(DOE)	1,200以上
中央情報局(CIA)	1,200
サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)	130以上

(各種公開情報に基づき当庁作成)

こうした中、懸念主体の関与が疑われる米国連邦政府職員を標的としたリクルート活動も発生している。2月、情報交換サイトの掲示板に、解雇された米国連邦政府職員向けの求人広告が掲載された。同求人広告を掲載した企業について、米国シンクタンク「民主主義防衛財団」(FDD)は、懸念主体が米国連邦政府職員等を標的とするために設立した偽のコンサルティング会社である可能性を指摘した(5月)。

また、米国国家防諜安全保障センター(NCSC)は、外国、特に中国の懸念主体が、コンサルタント会社やヘッドハンター等になりすまし、オンライン上で米国連邦政府の職員及び元職員に対するリクルート活動を行っているとする注意喚起を発表した(4月)。



NCSCが掲示した文書「Online Targeting of Current & Former U.S. Government Employees」(NCSCウェブサイト<<https://www.dni.gov/files/NCSC/documents/products/2025-04-08-NCSC-FBI-DCSA-OnlineTargetingUSGEmployees.pdf>>)

次ページに続く

COLUMN » 3

注意喚起の中で、NCSCは、退職者を標的とする懸念主体を見極めるための兆候を列挙した上で、職員・社員と雇用主の双方が取り得る対応策を紹介している。

米国における人員削減に限らず、企業における経営合理化のための人員削減等、組織による人員削減のタイミングは、懸念主体にとって人材獲得の格好の機会になり得る。退職者による転職先の選択は、個人の職業選択の自由に関わる一方、組織として退職者を通じた技術流出の防止が求められており、NCSCの指摘は参考になると思われる。

このような採用担当者には要注意



- ・リモートワークや柔軟な働き方をうたいながら、職種に見合わない高い給与を提示。
- ・過度に称賛。
- ・メッセージに過剰に反応し、より機密性の高い連絡手段へ誘導。
- ・最初は職務に関連する無害な話題についての情報提供を依頼し、徐々に、非公開情報や機密な情報の提供を要求。

職員・社員の対応策



- ・転職サイト、SNS等の利用時は、適切なセキュリティ対策を実施。
- ・仕事に関する情報をオンラインで投稿しないなど、標的になるような行動を回避。
- ・公開されている自身のデータの管理を徹底。
- ・見知らぬ人からのオンラインでの招待は拒否。
- ・求人を提供する個人及び組織については精査。

雇用主の対応策



- ・職員・社員に対して、自身の職務に関する機密な情報・要保護情報を明確化。
- ・職員・社員とのコミュニケーションを頻繁かつ円滑に行い、不満を最小限に。
- ・人事、労務、ITの各部門が連携して退職者へ対応。
- ・退職予定者を機密な業務から外すとともに、退職後も守秘義務を負うことを再確認させる。

(NCSCの注意喚起文書に基づき当庁作成)

バイオテクノロジーの戦略化と経済安全保障

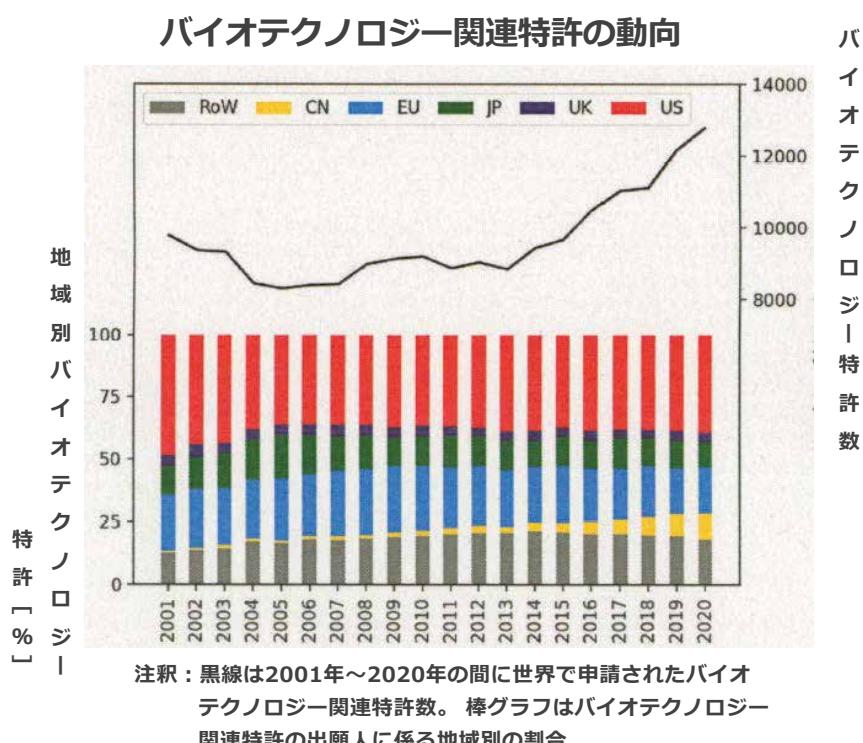
バイオテクノロジーは、医療、食糧、環境、エネルギー、素材・材料等私たちの日常生活に密接した分野から安全保障に至るまで、幅広い分野での活用が期待される技術であり、昨今、米中双方が同技術を重視する動きが見られる。

中国は、「中国製造2025」(平成27年(2015年)発表)において、バイオテクノロジー産業の技術革新及び高度化を国家戦略として提示したほか、「第14次5か年計画」バイオエコノミー発展計画(令和4年(2022年)発表)等の各種政策を通じて、バイオテクノロジーの発展を推進してきた。

こうした中国による戦略の効果の一部は、具体的な数字として表れつつある。欧州委員会直属の科学研究機関である共同研究センター(JRC)によると、バイオテクノロジーの特許数全体における米国のシェアは、平成13年(2001年)～令和2年(2020年)の間に約10%減少した一方、中国は約10%増加したとされる。

バイオテクノロジー分野における中国の台頭を受け、米国が対抗を強める姿勢がうかがえる。米国は、特定国がバイオテクノロジーの活用を通じて軍事的優位性の獲得を企図しているなどとして、特定のバイオテクノロジー研究機器及び関連技術の輸出管理を強化する旨発表した(1月)。また、米国連邦議会では、諮問機関である新興バイオテクノロジー国家安全保障委員会(NSCEB)が、中国がバイオテクノロジーを戦略的優先事項に位置付け、その優位性を急速に向上させていると指摘した上で、中国を上回る技術力の獲得や、中国の技術成長の減速を目的とした提言を明らかにした(4月)ほか、下院において、バイオテクノロジーが国家及び経済安全保障に与える影響の評価・対処に取り組む方針等を盛り込んだ2025年国家バイオテクノロジイニシアチブ法案が提出された(4月)。

米中によるけん制及び技術力強化を目指す取組は、半導体や量子等の多様な技術分野で展開されている。バイオテクノロジー分野も例外ではなく、その研究、開発、データ処理等に携わる我が国企業及び大学等の活動が、今後、より一層影響を受ける可能性がある。



(欧州委員会の共同研究センター〈JRC〉の発表資料
https://publications.jrc.europa.eu/repository/bitstream/JRC137266_01.pdf から抜粋し、注釈及び縦軸の説明を当庁が追加)

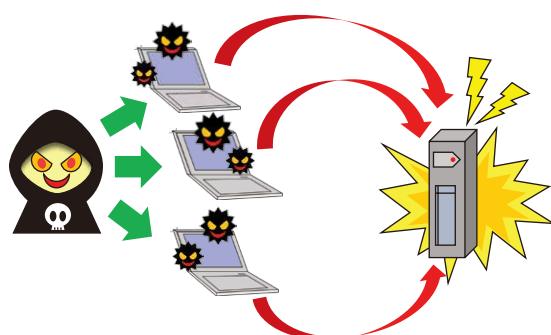
脅威が拡大するサイバー空間上の動向

サイバー攻撃は、我々の生活にとってより一層身近になっている。令和6年（2024年）12月から翌年1月にかけて、我が国の航空事業者・金融機関・通信事業者等に対する「DDoS攻撃」が相次いで発生し、一部サービスが停止したほか、9月から10月にかけて、大手飲料製造企業や大手通信販売企業が、「ランサムウェア攻撃」による被害を受け、物流システム等に深刻な影響が出た。

また、近年、一部の国家支援型サイバー脅威主体が、政治的・経済的・軍事的目的を達成するため、情報窃取にとどまらず、重要イ

【DDoS攻撃】

インターネット上の多数の機器から特定のネットワークやコンピュータに一斉に接続することで過剰な負荷を掛け、機能不全に追い込む攻撃
(DDoS = Distributed Denial of Service)



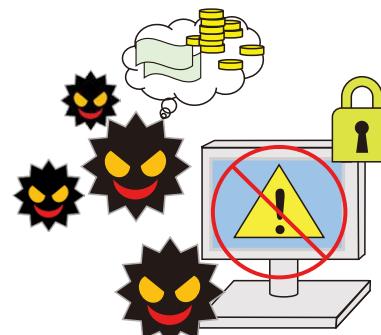
(当庁作成)

ンフラの妨害・破壊等を企図したサイバー攻撃を実施しており、安全保障の観点からも、サイバー攻撃の脅威は深刻化している。

こうしたサイバー攻撃等において、家庭用ルーターが踏み台として悪用される事例が少なからず確認されており、それによって、社会に深刻な被害をもたらしかねないサイバー攻撃の展開が容易になっているだけでなく、その防御も困難になっている（☞P.34 COLUMN»1「あなたの家がサイバー攻撃の拠点に？：家庭用ルーターが狙われる」参照）。

【ランサムウェア(Ransomware)】

「身代金」(Ransom)と「ソフトウェア」(Software)を組み合わせた言葉であり、復旧の見返りとして「身代金」を要求するために、データを暗号化し、コンピュータを利用不能にするマルウェア



(当庁作成)

高度化するサイバー攻撃手法

サイバー攻撃の手法も高度化している。企業や行政機関等の間でサイバー攻撃対策への意識が深まり、セキュリティは一層強化されているが、コンピュータ内に元々入っている正規

のツールを悪用し、セキュリティを回避する「ファイルレス攻撃」（☞P.35 COLUMN»2「最近のサイバー攻撃の特徴：『ファイルレス攻撃』と認証情報の流出がもたらす新たな脅威」参照）

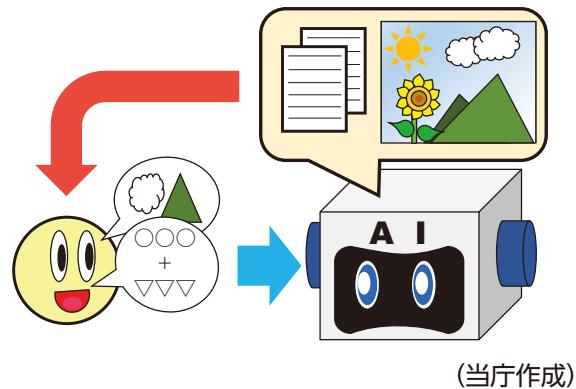
による被害の増加等が確認されている。

また、幅広く普及しつつある生成AIが、サイバー攻撃や偽情報の拡散に悪用される事例も確認されている（P.36 COLUMN»3「生成AIに潜むリスク：『データポイズニング』の脅威」参照）。ウクライナ政府は、7月、インターネット上のターゲットに侵入後、外部の生成AIと通信して「次に何をすればよいか」を尋ね、その生成AIが回答した手順通りに情報窃取を行うサイバー攻撃を受けたことを公表した。こうしたサイバー攻撃では、侵入時には明確な攻撃プログラムが含まれていないため、従来のウイルス対策ソフト等では検知が難しいとされる。

このように、サイバー空間における悪意ある主体の攻撃手法は、日々進化しており、完全な対策を施すことは難しい状況となっている。

【生成AI】

インターネット上の情報を大量に学習し、ユーザーが入力した指示に沿って文章や画像等を自律的に生成できるAI技術



軍事行動とサイバー攻撃の統合

近年、世界各地で、軍事的衝突に至る事案が生じており、中には、軍事行動とサイバー攻撃を統合して行う例も見受けられる。ロシアによるウクライナ侵略では、軍事侵攻に先立ち、指揮・命令系統を妨害するための衛星通信設備へのサイバー攻撃が行われ、大規模サイバー攻撃を伴った最初の本格的軍事行動とも指摘されている。侵略が継続される中、ロシアは、ミサイルやドローンによる攻撃の効果を高めるために、ハッキングした監視カメラを用いて、ウクライナの防空システムの偵察や重要インフラの位置の特定を行っているとされる。また、ロシアは、エネルギー需要が高まる冬期に、ウクライナ最大の民間エネルギー企業に対するサイバー攻撃を行うと同時に、同社の火力発電所を砲撃し、住民の



ロシアによる攻撃を受けるウクライナ（写真提供：ZUMA Press/アフロ）

被害・混乱を増幅させたとされる。

こうした状況に対し、米国国家情報長官室は、3月、ロシアがサイバー攻撃と軍事行動を統合した経験を蓄積し、有事の際に複合効果を高める潜在力を確実に向上させていると指摘し、懸念をあらわにした。

国家等の関与・支援が疑われるサイバー攻撃

特集

経済安保

サイバー

国外情勢

1

2

3

4

国内情勢

1

2

3

4

我が国及び欧米政府当局等は、国家等の関与・支援が疑われるサイバー攻撃について、その抑止に向け、注意喚起・対策強化の一環として、その実行者と所属する国家機関等を特定・公表するパブリック・アトリビューション

を行っている。

我が国及び欧米政府当局等が令和7年（2025年）に行った中国・ロシア・北朝鮮に関する主なパブリック・アトリビューションは、以下のとおりである。

■中国

発出月	発出国	概要
1月	米国	米国財務省は、米国政府のシステム等に対しサイバー攻撃を行ったとされる、中国の国家支援型サイバー脅威主体「Flax Typhoon」に関与したとして、中国企業に対し、資産凍結等の措置を実施すると発表
1月	米国	米国財務省は、同省のネットワークへの侵入に関与したとして、中国国家安全部関係者1人に対し、また、米国の大手通信企業等にサイバー攻撃を行ったとされる中国の国家支援型サイバー脅威主体「Salt Typhoon」に関与したとして、中国企業に対し、それぞれ、資産凍結等の措置を実施すると発表
3月	米国	米国司法省は、米国政府のシステムに対するサイバー攻撃等に関与したとして、中国公安部職員2人を含む中国企業関係者ら12人を起訴したと発表
8月	米国	米国国家安全保障局（NSA）は、「Salt Typhoon」に関する国際アドバイザリー（「Salt Typhoon」の攻撃手法を技術的に説明した上で、攻撃の検知方法や緩和策を示すもの）を発表。同アドバイザリーには、我が国、豪州等を含む13か国の各政府機関が共同署名

（各種公開情報に基づき当庁作成）

■ロシア

発出月	発出国等	概要
1月	EU	EU理事会は、エストニアに対しサイバー攻撃を行ったとして、ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）第29155部隊の部隊員3人を制裁対象者に追加すると発表
4月	フランス	フランス欧州・外務省は、自国の政府機関や民間企業などに被害を及ぼしたとして、GRUと関係を有するサイバー脅威主体「APT28」によるサイバー攻撃を非難する声明を発表
7月	英国	英国外務・開発省は、自国に対するサイバー攻撃に関与したとして、GRU第26165部隊を含むGRU3部隊及びGRU関係者18人に対し、資産凍結や英国への渡航禁止等の制裁を科す対象に指定
9月	米国	米国国務省は、自国の重要インフラ関連組織を狙ったサイバー攻撃に関与したとして、ロシア連邦保安庁（FSB）職員3人に関する情報に対し、最大1,000万ドルの報奨金を提供すると発表

（各種公開情報に基づき当庁作成）

■北朝鮮

発出月	発出国	概要
1月	日米韓	我が国、米国及び韓国の各政府は、北朝鮮のサイバー脅威主体による暗号資産窃取を目的とした標的型攻撃等への警戒を呼び掛ける共同声明を発表

（各種公開情報に基づき当庁作成）

なお、中国・ロシア・北朝鮮の関与・支援が疑われるサイバー脅威主体には、主に以下のようなものがある。

	主体の識別名 (別名の例)	関連が疑われる機関	関与したサイバー攻撃事案、標的等
中国	APT10	中国国家安全部	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の企業・政府機関からの技術情報の窃取（2006～2018年頃） ・世界中のIT管理事業者（MSP）への侵入（2006～2018年頃）
	APT31	中国国家安全部	<ul style="list-style-type: none"> ・英国国会議員のメールアカウントへの侵入（2021年） ・同国選挙管理委員会への侵入（2021、2022年）
	Flax Typhoon	不明	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の重要インフラ等へのサイバー攻撃（2022、2023年）
	Salt Typhoon	不明	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の米国大手通信事業者への侵入（2024年）
ロシア	APT28 (Fancy Bear)	ロシア連邦軍参謀本部情報総局	<ul style="list-style-type: none"> ・各国政府機関等を標的とした大規模なブルートフォース（総当たり）攻撃（2021年）
	APT29 (Cozy Bear)	ロシア対外諜報庁	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の政党のシステムへの侵入（2015年） ・ワクチン開発企業の知的財産窃取（2020年） ・米国企業製ネットワーク管理ソフトウェアへの攻撃（2020年）
	Sandworm (APT44)	ロシア連邦軍参謀本部情報総局	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ大規模停電（2015、2016年） ・米国大統領選挙有権者情報の窃取等（2016年） ・韓国・平昌冬季五輪大会の妨害（2017年）
	Cadet Blizzard	ロシア連邦軍参謀本部情報総局	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ政府機関等のシステムへの侵入
北朝鮮	Lazarus (APT38)	朝鮮人民軍総参謀部偵察総局	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニーピクチャーズのシステム破壊・情報窃取（2014年） ・バンガラデシュ銀行からの約8,100万ドル窃取（2016年） ・ランサムウェア「WannaCry」による攻撃（2017年） ・暗号資産取引所等からの暗号資産窃取
	Kimsuky	朝鮮人民軍総参謀部偵察総局	<ul style="list-style-type: none"> ・米国等の組織・個人に対する標的型メール攻撃
	Andariel	朝鮮人民軍総参謀部偵察総局	<ul style="list-style-type: none"> ・米国等の防衛・宇宙・原子力・製造分野を狙った情報窃取（2024年）

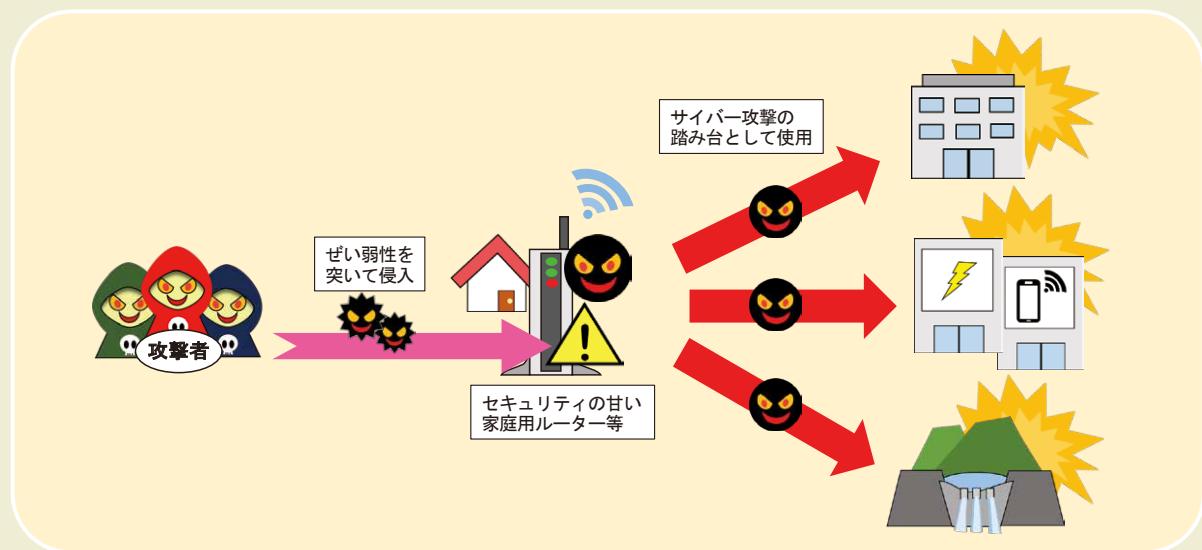
（各種公開情報に基づき当庁作成）

あなたの家がサイバー攻撃の拠点に？:家庭用ルーターが狙われる

インターネットが広く普及し、我々の生活に欠かせないものとなった今、家庭用ルーターは、多くの家庭で用いられるようになった。また、最近では、単なる通信の接続にとどまらず、スマートデバイスやIoT機器を支える家庭内インフラとしての役割も担っており、その重要性はより高まっている。

その一方で、家庭用ルーターがサイバー攻撃に悪用される事例も度々確認されている。国家等の関与・支援が疑われるサイバー攻撃において、家庭用ルーターが悪用されたことも指摘されており、各国の政府機関が警告を発している。

令和5年(2023年)5月、「ファイブ・アイズ」(注)諸国の政府当局等が、中国のサイバー脅威主体「Volt Typhoon」の活動について発表した共同勧告では、米国的重要インフラ関連組織のネットワークが「Volt Typhoon」に侵入されていたことが明らかにされ、注目を集めましたが、この侵入の“中継地点”として、家庭用ルーターが悪用されたことが指摘されている。「Volt Typhoon」は、家庭用ルーター等のぜい弱性を突いて侵入し、これを踏み台として、不審な通信と検知されることを避け、重要インフラ関連組織への攻撃の事実自体を察知させないために使用していたとされる。



家庭用ルーターを悪用したサイバー攻撃のイメージ(当庁作成)

同勧告によると、この攻撃において悪用されたのは、メーカーによるサポートが終了しているなど、セキュリティの甘い家庭用ルーター等であったとされている。

米国サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)は、家庭用ルーター等が悪用されることへの対策として、主に以下の対策を推奨している。

対策	
1	初期設定のパスワードは使用せず、推測されにくい強固なパスワードを設定する。
2	使用していない、不要な機能については無効化する。
3	製造元が提供する最新のファームウェア（機器に内蔵されているプログラム）を適用し、ぜい弱性を修正する。

国家等の関与・支援が疑われるサイバー攻撃を防ぐため、また、自身の家庭用ルーターが攻撃に悪用されることを防ぐため、家庭用ルーターも、“サイバーセキュリティの最前線”であることを、改めて認識していただきたい。

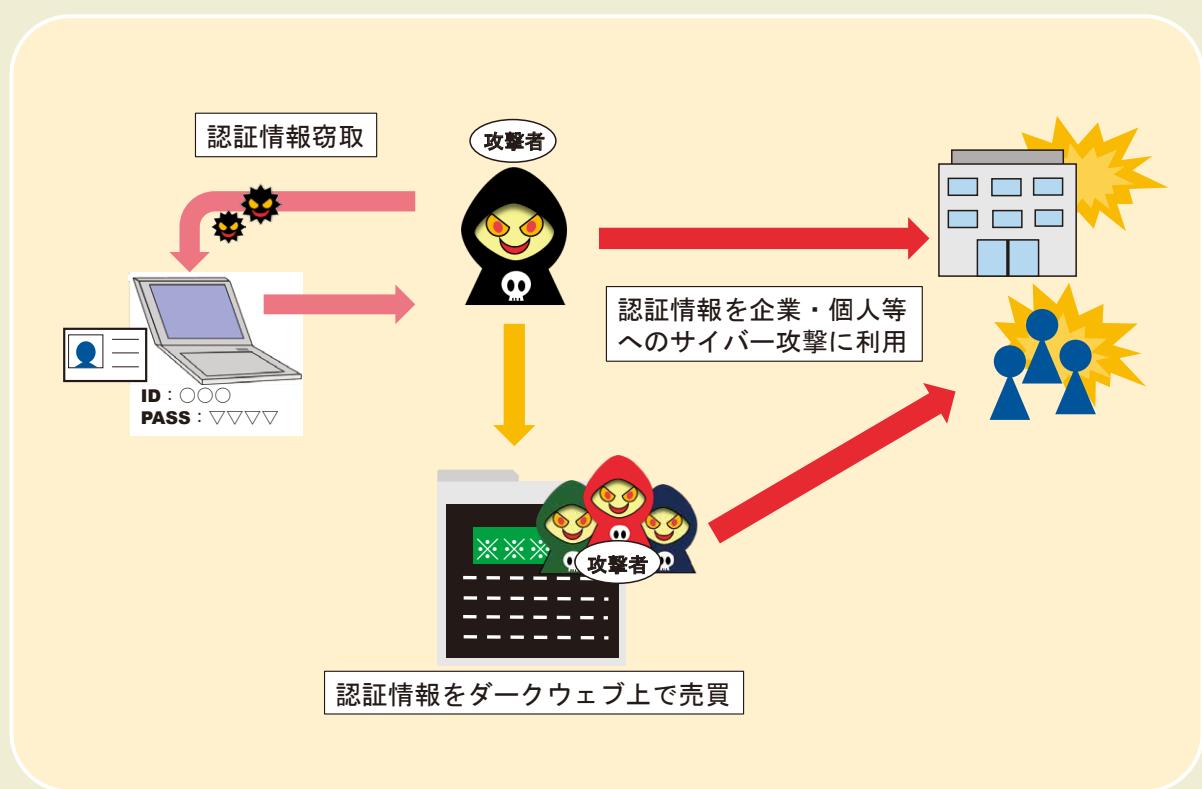
(注) 米国、英国、豪州、カナダ及びニュージーランドによる情報共有の枠組み

最近のサイバー攻撃の特徴： 「ファイルレス攻撃」と認証情報の流出がもたらす新たな脅威

欧米のサイバー当局は、近年のサイバー攻撃について、「ファイル」に依存する従来のマルウェアを使用した攻撃に加え、「ファイルレス攻撃」と呼ばれる手法による攻撃が確認されるようになったと指摘している。従来のマルウェアを使用した攻撃は、情報窃取や遠隔操作等、悪意のある挙動を実行させる悪性ファイルをコンピューターの記憶装置上に作成・保存するため、攻撃の痕跡が残りやすく、セキュリティ製品で検知することも比較的容易であった。一方、「ファイルレス攻撃」は、従来のマルウェアを使用した攻撃と異なり、悪性ファイルを記憶装置上に作成・保存せず、標的のシステムやコンピューター内に元々入っている正規のツールを悪用して攻撃を実行する。そのため、「ファイルレス攻撃」は、悪性ファイルを探してブロックするという従来のセキュリティ対策のみでは、防御することが困難となっている。

また、最近、欧米のサイバー当局等は、ユーザーIDやパスワードといった認証情報が、通常の検索エンジンでは見つけることができない、いわゆるダークウェブ上に漏えい、売買されていることを深刻なリスクとして警告している。

加えて、サイバー攻撃者が、ダークウェブ上で入手した認証情報を悪用し、容易かつセキュリティ製品に検知されないようにサイバー攻撃を実行することが可能となっているという指摘もある。



認証情報を悪用したサイバー攻撃のイメージ(当庁作成)

これらの状況に対し、豪州通信情報局(ASD)豪州サイバーセキュリティセンター(ACSC)は、各のサイバー当局等とともに、「ファイルレス攻撃」等への対策として、正規のツールも含め、使用するシステムやコンピューターの動作を監視し、不自然な挙動を検知する機能の導入を検討することを推奨している。また、米国サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)は、認証情報を悪用した攻撃に対する防御策として、SMS認証や顔認証等の多要素認証の使用といったセキュリティ対策を実施することを推奨している。

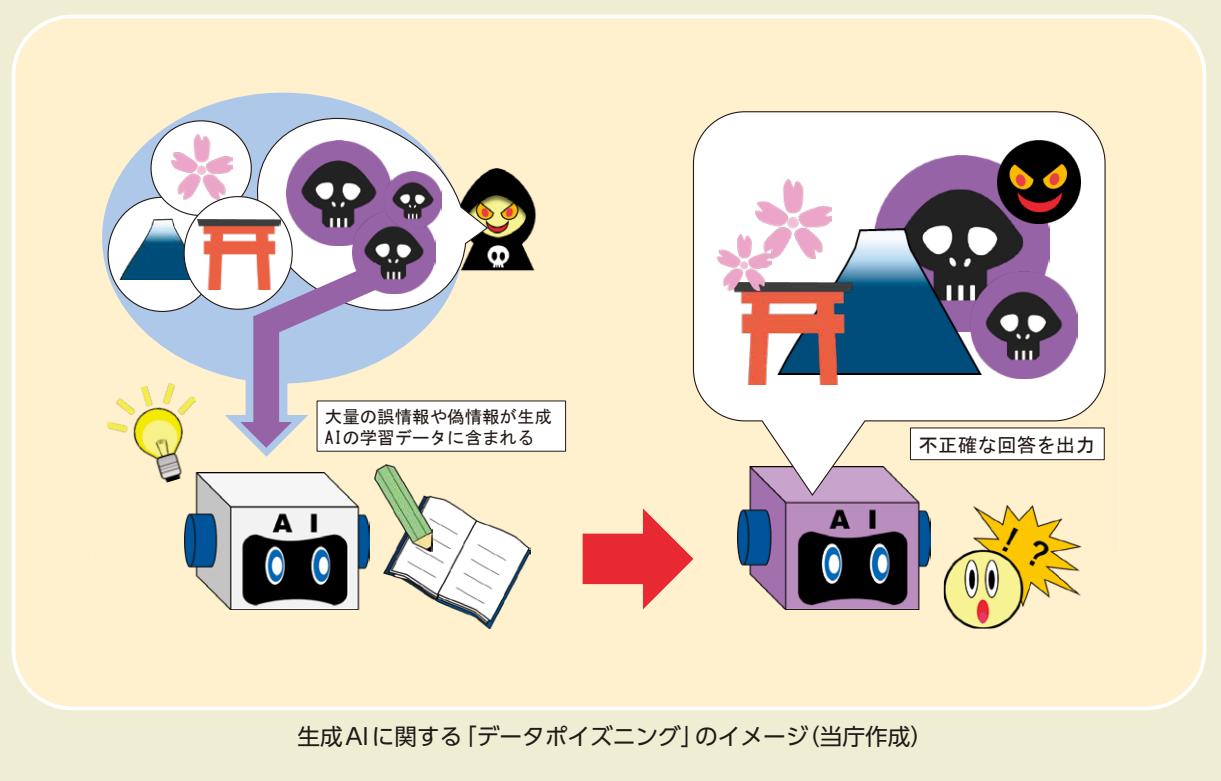
生成AIに潜むリスク： 「データポイズニング」の脅威

検索エンジンに生成AIが搭載されるなど、これまでAIをほとんど利用する機会がなかった人々の間でも、AIの存在が身近なものになりつつある。一方、急速に発展・普及した生成AIはその性質上、さまざまなリスクを内包している。その一つが、「データポイズニング」である。

「データポイズニング」とは、開発・運用段階でインターネット上のデータを大量に学習する生成AIの仕組みを悪用し、開発者の意図に反して不正確な、偏った、あるいは悪意のある結果を出力させることを目的として、攻撃者が学習用データの中に、意図的に誤ったデータを混入させることを指す。

令和5年(2023年)9月に経済協力開発機構(OECD)が公表した報告書では、生成AIが、誤情報や偽情報を生成し、拡散するリスクを指摘している。

上記のOECDを始め、様々な政府機関等が生成AIに内包されるリスクについて言及している。利用する我々も、そうしたリスクについて認識し、生成AIの回答をうのみにしないなどの注意が必要であろう。



北朝鮮・朝鮮総聯

朝鮮労働党第9回大会を控え綱紀肅正と威信の高揚に腐心

北朝鮮は、令和8年（2026年）に開催予定の朝鮮労働党第9回大会（注）を控え、幹部の綱紀肅正と住民の統制強化等を図った。これらは、前回党大会で決定した経済と軍事の5か年計画（次ページ表参照）の完遂に向けた実行力向上の狙いがあるものとみられる。

さらに、北朝鮮は「朝鮮労働党創建80周年慶祝大会」等を挙行（10月）し、金正恩総書記が、党の「歴史的偉業」に言及しつつ、「社会主義偉業の終局的完成のために信念高く進んでいこう」と団結を訴えた。

また、北朝鮮は、各種の大型建設事業や新型兵器の公開等により、その“発展ぶり”を誇示した。両5か年計画の達成状況や経済状況は、数値が公表されず実態が不透明であるところ、北朝鮮は、目に見える“発展ぶり”を内外にアピールし、「朝鮮労働党創建80周年慶祝大会」での党の「偉業」のアピールと併せ、党大会に向けて威信の高揚を図ったものとみられる。

（注）朝鮮労働党規約は、党大会を「党の最高指導機関」と位置付け、党中央委員会が5年に1回招集すると規定。前回は令和3年（2021年）に開催。

規律強化

幹部の綱紀肅正

- 党中央委書記局会議で地方幹部の汚職（飲酒接待等）を厳しく非難（1月）



▲終始険しい表情で会議に出席し、演説する金正恩総書記
(写真提供:朝鮮通信／共同通信イメージ)

- 不正腐敗に立ち向かう党幹部を描いたテレビドラマ「白鶴原の新春」を放映（4～6月）。機関紙「労働新聞」でも同ドラマに複数回言及し、規律の遵守を呼び掛け

住民統制

- 18年ぶりに開催が伝えられた地域住民で構成する「人民班」の長を集めた会議において、「人民班」を通じた統制の重要性を徹底（3月）

経済“発展”的誇示

平壌市の高層住宅街

- 平壌市の住宅事情改善を目的に2021年から5年間で5万戸の住宅を建設



▲完成を祝う記念式典（4月）
(写真提供:朝鮮通信／共同通信イメージ)

地方工場

- 2024年以降、毎年20の市・郡に食品や衣料品等の工場を建設中

大型ビーチリゾート

☞コラム「北朝鮮のリゾート開発」参照

大型総合病院

- 2020年の着工から5年かけ、「平壌総合病院」を建設・完成（10月）
- このほか、地方にも病院を建設中

軍事力強化

新型駆逐艦の建造

- 新型駆逐艦2隻を建造し、進水式を開催（4月、6月）
- 実戦配備に向け、進水した駆逐艦からのミサイル発射実験を実施（4月）
- 3隻目の同型駆逐艦建造開始を宣布（7月）

無人機の開発

- 無人偵察機や自爆型無人機の性能試験を実施（3月、9月）

軍事パレードの開催

- 党創建80年に際しての軍事パレードで軍事力を誇示し、団結を強調（10月）



▲ICBM「火星砲20」型が登場
(写真提供:朝鮮通信／共同)

※ 核・ミサイル開発については次項参照
(各種報道に基づき当庁作成)

一方で、金総書記が演説で幹部の不正腐敗に再三言及しており、その根絶が困難なことが示唆された。また、北朝鮮が主張する“発展ぶり”の背後で、新型駆逐艦の進水時に横転事故が発生した（5月）ほか、大型ビーチリゾート（P.45 COLUMN»2「北朝鮮のリゾート開発」参照）も内外の観光客の集客

は限定的とされる。

今後、北朝鮮は、党大会で両5か年計画の達成状況を誇示して金総書記の権威向上につなげるとともに、新たな方針を提示し、経済発展と軍事力強化に向けた取組を進めるとみられる。

朝鮮労働党第8回大会（2021年）で提示された5か年計画の取組状況

【経済目標】「国家経済発展5か年計画」

※抜粋

分野*	課題*	取組状況
建設	■ 平壌市に5万戸の住宅を建設等	□ 平壌市に毎年1万戸の住宅を建設するなど、概ね達成の模様
交通運輸	■ 地下鉄駅の現代化等	□ 主要な地下鉄駅の改修等を通じ達成の模様
電力	■ 潮力・水力発電所の建設 ■ 核動力（原子力）工業の創設	□ 潮力発電所の建設、核動力（原子力）工業の創設は伝えられず
機械工業	■ 近代的・能率的な機械製品の開発・生産	□ 金正恩総書記が農業機械の性能の低さ、故障の多さを自ら吐露（2024年12月）
建材工業	■ 仕上げ用建材（タイル等）を自給自足	□ 近年、成果を集めた展覧会を開催するなど取組を強化 □ 他方、中国から未だ仕上げ用建材の輸入を継続（中国海関総署の統計に基づく）
農業	■ 穀物生産目標の達成	□ 金総書記は、2025年目標を「達成可能」と演説 □ 韓国政府の統計では、これまでに顕著な増産なし

【軍事目標】「国防科学発展及び武器体系開発5か年計画」

※抜粋

分野*	課題*	取組状況
核兵器	■ 核兵器の小型・軽量化、戦術兵器化の更なる発展	□ 金総書記が「核兵器兵器化事業」を指導した際に、戦術核兵器とみられる「火山31」を公表（2023年3月） □ 新型極超音速ミサイルの「発射実験」の際に、「全ての戦術・作戦・戦略級ミサイル」の「核兵器化」を「完全無欠に実現」と主張（2024年4月）
ミサイル	■ 超大型核弾頭の生産の持続的な推進 ■ 15,000km射程圏内の任意の戦略的諸対象を正確に打撃する命中率の更なる向上、核先制及び報復打撃力の高度化 ■ 近い期間内の「極超音速滑空飛行弾頭」の開発・導入	（未公表） □ ICBM「火星砲17」型の「発射訓練」（2023年3月） □ 極超音速中長距離弾道ミサイルの「発射実験」（2025年1月）
潜水艦	■ 原子力潜水艦と水中発射核戦略兵器の保有	（水中に関しては未公表） □ 固体燃料ICBM「火星砲18」型の「発射訓練」（2023年12月） □ 固体燃料ICBM「火星砲19」型の「発射実験」（2024年10月）
宇宙	■ 近い期間内の軍事偵察衛星の運用	□ 金総書記が「核動力（原子力）戦略誘導弾潜水艦」の「建造実態」を視察（2025年3月報道） □ 水中核戦略兵器体系「ヘイル」の「重要実験」（2024年1月）
無人機	■ 500km前方の縦深まで偵察可能な無人偵察機を始めとする諸偵察手段の開発	□ 「偵察衛星」打上げに「成功」と主張（2023年11月） □ 「戦略無人偵察機「セッピヨル4」型」のデモ飛行（2023年7月） □ 「戦略及び戦術無人偵察機」の「性能実験」（2025年9月）

（執筆時点での各種報道に基づき当庁作成）

核・ミサイル開発を推進しつつ、米朝対話の可能性を示唆する一方、南北対話は拒否

北朝鮮は、米国が求める「非核化」を拒絶し、「兵器級核物質」の増産や新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発を推進した。朝鮮労働党創建80年に際して実施した軍事パレード（10月）では、ICBM「火星砲20」型を「最強の核戦略兵器体系」として誇示したが、この間、「非核化」を議題としない米朝対話の可能性を示唆するなど、米国との対話に応じないとするそれまでの姿勢に変化が見られた（下表参照）。北朝鮮は、「核保有国」として米国との対話に臨むべく、今後も、米国に対し、核・ミサイル開発の更なる推進や中露との連携を誇示しつつ（P.12 特集2）

「多極的な世界」に向けた結束が演出された中露朝関係（参照）、対話の可能性をほのめかすなど、硬軟両様の対応を行っていくとみられる。

一方、韓国に対しては、^{イ・ジエミョン}李在明政権による北朝鮮との対話再開に向けた「緊張緩和と信頼回復のための措置」を「欺まん的」と非難したほか、^{キム・ジョンウン}金正恩総書記が「一切、（韓国を）相手にしない」と表明した（9月）。北朝鮮は、今後も韓国との対話を拒否する姿勢を維持しつつ、米韓の軍事演習等に対して、ミサイル発射や軍事演習で反発を示すことも考えられる。

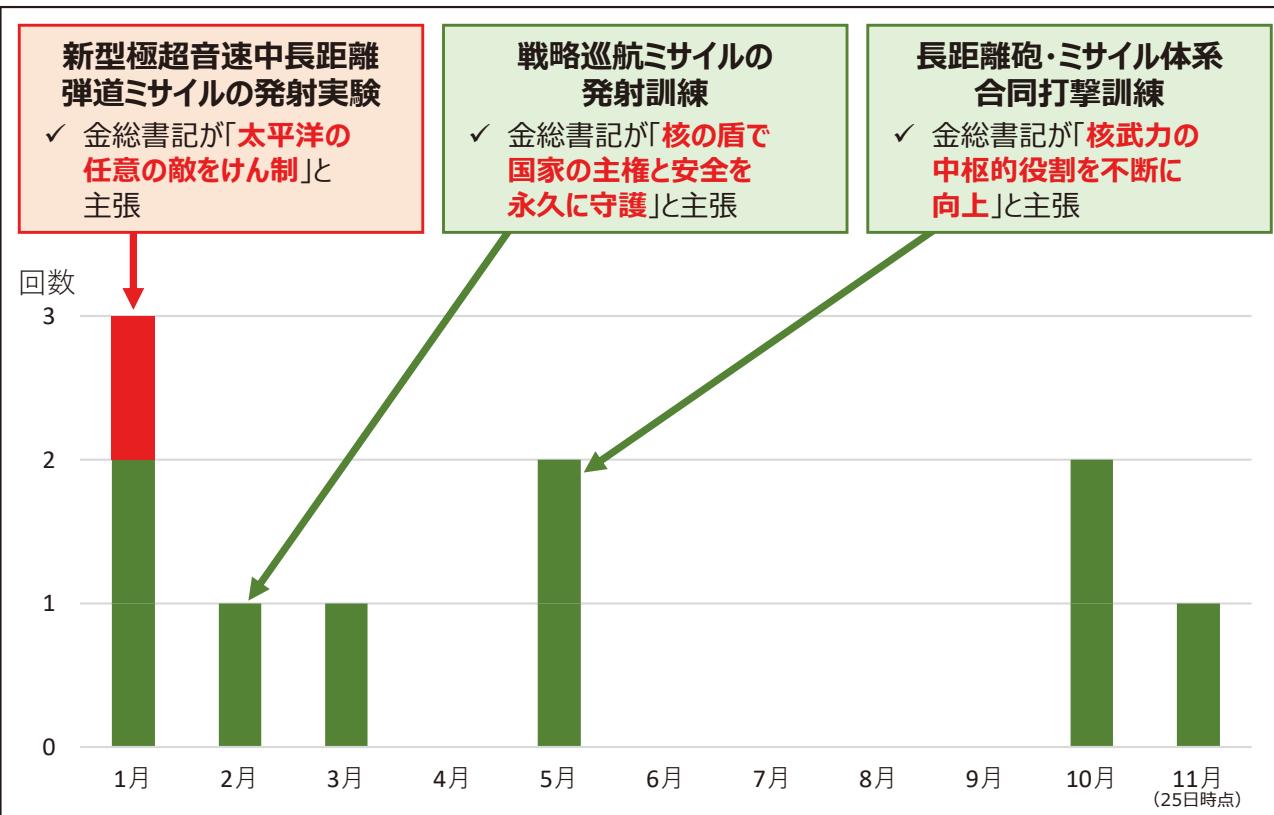
北朝鮮の対米発言及び核・ミサイル開発関連動向

日付	主な動向
1月29日 (報道)	金正恩総書記が核物質生産基地と核兵器研究所を現地指導 ▷「核の盾の不断の強化が必要不可欠」と指摘
7月28日	金与正党副部長の談話 ▷自らを「核保有国」と主張の上、非核化交渉ではない「新たな思考に基づいた」対話の可能性を示唆。「我が国家首班と現米大統領の個人的関係が悪くない」と言及
9月1日	金総書記がミサイル関連研究施設を訪問（右写真） ▷ICBM「火星砲20」型の存在を初めて公表
9月21日	金総書記の「重要演説」（最高人民会議） ▷「非核化は絶対にあり得ない」と主張の上、「（米国が非核化要求を取り下げれば）米国と向き合うことのできない理由はない」「現米国大統領トランプに関する良い思い出を持っている」と表明
9月26日	核物質生産及び核兵器生産に関する重要協議会 ▷金総書記が「核の盾と剣を不斷に研ぎ澄まして更新すべき」と指示
10月10日	党創建80年に際しての軍事パレードを実施 ▷ICBM「火星砲20」型などを登場させたほか、金総書記が演説で「今後も威力ある革命武力と共に不正義と霸権に反対」と表明

（各種報道に基づき当庁作成）

2025年のミサイル発射回数

北朝鮮は、2025年11月までに、対韓攻撃を想定したとみられる短距離弾道ミサイル・巡航ミサイル（■）を中心に発射。我が国やグアム等を射程に収め得る中距離弾道ミサイル（■）を1回発射するも、米国本土を射程に収め得る大陸間弾道ミサイルは発射せず



我が国の安全保障政策を非難、対話姿勢はうかがわれず

北朝鮮は、安全保障をめぐる日米韓の連携について「国家の安全環境に重大な挑戦を提起」（2月、国防省を訪問した際の金正恩総書記の演説）などと警戒感を示すとともに、我が国安全保障政策に対して各種論評を通じて非難し、けん制した。

一方、我が国との関係については、令和6年（2024年）3月の金与正党副部長談話を通じて「対日接触拒否」を表明して以降、拉致問題や日朝間の対話に一切言及せず、

高市早苗総理が日朝首脳会談開催への意欲を北朝鮮側に伝達した旨明らかにした（11月）ことに対しても反応を示さなかった。

我が国の安全保障政策に対する主な北朝鮮の主張

「先制攻撃能力の保有を合法化し、軍事費を倍増させ、米国製空対空ミサイルや長距離打撃手段の大量購入に熱を上げている日本が、NATOをアジア太平洋地域に引き入れて戦争陣営の確保に狂奔しているのは、危うい事態の発展にほかならない」（1月、国際安保問題評論家）

「日本の先制攻撃能力保有は、再侵略政策の直接的な産物である」（3月、外務省日本研究所政策室長談話）

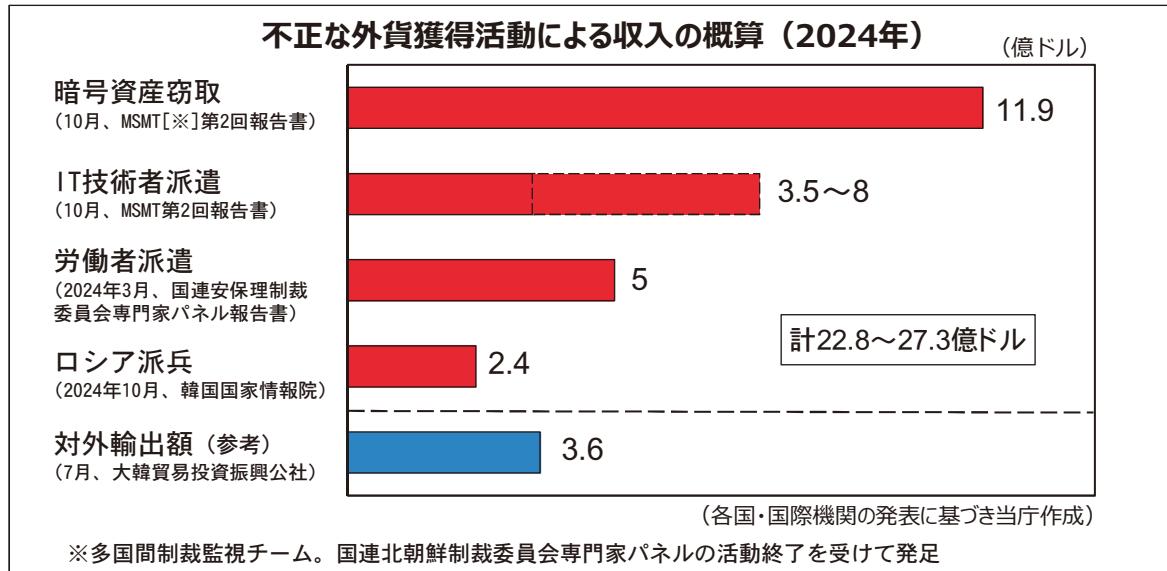
「米国と日本が追求している先端兵器の共同生産は、アジア太平洋地域に新たな戦略的不安定要素を追加し、不吉な機運を色濃くもたらしている」（4月、国防省装備総局副総局長談話）

「日本の防衛白書は、再侵略野望実現のための戦争シナリオであり、地域の平和と安全を重大に脅かす軍事大国化策動は、絶対に容認され得ない」（7月、外務省日本研究所政策室長談話）

（北朝鮮における報道に基づき当庁作成）

不正な経済活動等を展開し、多額の外貨を獲得

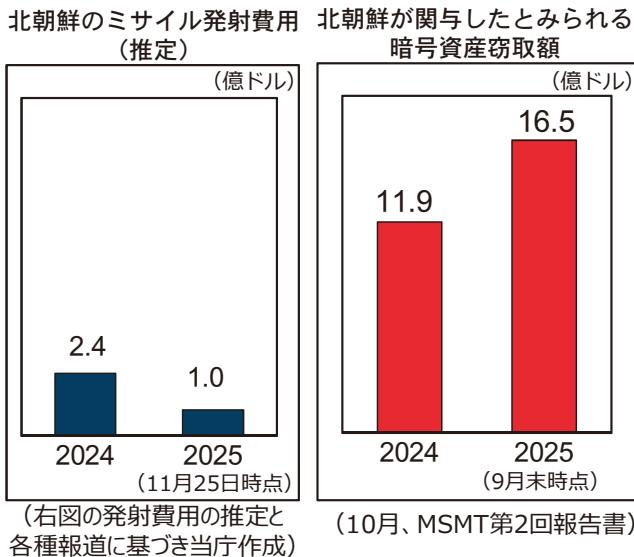
各国・国際機関等の発表によると、令和6年（2024年）に、北朝鮮による暗号資産窃取や国連制裁違反となる不正な経済活動により獲得された外貨は次表のとおりであり、年間対外輸出額3.6億ドルの約7倍となっている。



令和7年（2025年）には、北朝鮮が令和6年（2024年）中に、暗号資産窃取により得た額（11.9億ドル）の少なくとも約1.2倍を上回る額（14.6億ドル）の暗号資産を一つの取引所から窃取した（2月）。また、北朝鮮は、ロシアへの派兵により代価を獲得しているとされるところ、クルスク州における地雷除去と復興の

ための人員約6,000人の追加派遣に合意した。さらに、北朝鮮がロシアに対して数千人以上の労働者を派遣する計画が伝えられるなど、北朝鮮は、外貨獲得活動を引き続き活発に展開しており、これらの資金がミサイル等各種兵器開発を下支えしているとみられる。

北朝鮮のミサイル発射費用と北朝鮮が関与したとみられる暗号資産窃取額 (2024年・2025年)



□ 2025年の暗号資産窃取額だけで、年間のミサイル発射費用をはるかに上回る額になるものと推測

韓国国防研究院による発射費用の推定

短距離ミサイル (SRBM)	300万ドル～500万ドル
中距離ミサイル (IRBM)	1,000万ドル～1,500万ドル
長距離ミサイル (ICBM)	2,000万ドル～3,000万ドル
巡航ミサイル	300万ドル～500万ドル

朝鮮総聯は、後継世代の育成を重視する活動を展開

特集

経済安保

サイバー

国外情勢

1

2

3

4

国内情勢

1

2

3

4

在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）は、若年層の在日韓国・朝鮮人の減少等により若手活動家の確保が課題となる中、北朝鮮から結成70年に際し受領した指示等（下表参照）を受け、朝鮮人学校の生徒数拡大を図るとともに、「高校無償化」適用等「民族教育」の権利を獲得するなどと称して種々の活動に取り組んだ。

また、次ページ表のとおり、年間を通じて北朝鮮に訪朝団を派遣し、北朝鮮との関係強

化に注力した。とりわけ、後継世代の訪朝による「愛国教育」を重視する北朝鮮の指導に従い、朝鮮人学校の生徒や若手活動家の派遣を継続的に行った。

朝鮮総聯では、長く指導の中心に立ってきた許宗萬議長が90歳を超えるなど指導部幹部の高齢化が進んでいるところ、令和8年（2026年）に開催が予定される第26回全体大会での人事等に向けて、組織の若返りが検討課題になるものとみられる。

後継世代の育成を重視する北朝鮮の指導

- 金正恩総書記は、2025年1月に訪朝した「在日朝鮮学生少年芸術団」と面会し、引率者らに後継世代の育成に力を入れるよう指導
- 金総書記が、2025年5月の朝鮮総聯結成70年に際し、朝鮮総聯に提示した「5.25書簡」では、後継世代の育成が朝鮮総聯存続の上で死活的問題であるとして、「書簡」全般で後継世代の育成の重要性を強調

「5.25書簡」で提示された活動課題	
堅持すべき「三大注力活動」	<p>① 在日韓国・朝鮮人の権益擁護</p> <ul style="list-style-type: none">▽ <u>民族教育の権利擁護闘争の拡大（「高校・幼保無償化」制度適用など）</u>▽ 同胞企業に対する差別是正・利益拡大▽ 我が国による対北朝鮮措置の解除（船舶による祖国往来再開）に向けた闘争の実施▽ 日本人との交流拡大を通じた親朝世論の醸成 <p>② 後継世代の育成</p> <ul style="list-style-type: none">▽ <u>朝鮮人学校の生徒数拡大と愛国教育の強化</u>▽ <u>朝鮮大学校の整備・地位向上</u>▽ <u>組織を挙げた学校支援活動の推進</u> <p>③ 民族性の固守</p> <ul style="list-style-type: none">▽ 同胞の団結を高めるための<u>民族文化（言葉や文字、舞踊等）の後継世代への継承、日本への同化阻止</u>▽ 文芸・体育活動の推進、在日朝鮮人の国際大会での活躍による民族性の鼓舞
その他	<ul style="list-style-type: none">▽ <u>後継世代らの訪朝機会の増加を通じた愛国教育の強化</u>▽ <u>傘下の青年団体主導による愛国活動の推進</u>

（各種報道に基づき当庁作成）

後継世代の育成に関する主な活動状況

【金正恩の指導の伝達】

1月24日、朝鮮中央会館で「在日朝鮮学生少年芸術団」の帰還報告会を実施し、金正恩総書記の指導内容を伝達。以降、各地でも開催



「芸術団」と面会する金正恩総書記
(写真提供：朝鮮通信＝時事)

【「民族教育」権利の擁護】

年間にわたり各地で「高校無償化」を求める抗議活動を実施。3月7日の東京・文科省前での抗議活動には約200人が参加



総聯関係者らによる文科省前での抗議活動（10月17日）

【朝鮮大学校の整備】

2024年9月から2026年3月にかけ、朝鮮大学校の学生寄宿舎建設にかかる募金事業を実施
(工事は2025～2027年にかけ実施)



朝鮮大学校の学生寄宿舎
建設設計画パンフレット

(各種報道等に基づき当庁作成)

朝鮮総聯が北朝鮮に派遣した訪朝団

1月	「在日朝鮮学生少年芸術団」	2024年11月から訪朝。1月1日の迎春公演に出演、1月2日に金正恩総書記と面会
2月	「2月名節慶祝在日本朝鮮人祝賀団」	キム・ジョンイル 金正日総書記誕生83年祝賀行事に参加するほか、馬息嶺スキー場や商業施設などを視察
5月	「総聯結成70周年在日本朝鮮人感謝団」	ウォンサンカルマ 祝賀行事に参加するほか、完工前の元山葛麻海岸観光地区など各所を視察
6月	「在日朝鮮学生少年代表団」	朝鮮少年団結成79年祝賀行事に参加するほか、北朝鮮の学生らと交流
8～11月	「朝鮮大学校卒業学年学生祖国訪問団」	第1次（8～9月）、第2次（9～10月）、第3次（10～11月）の3回に分かれて派遣
10月	「朝鮮労働党創建80周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団」、「新世代活動家代表団」	祝賀行事に参加。「新世代活動家代表団」らによる「忠誠の書簡リレー代表団」が金正恩総書記に「忠誠の書簡」を伝達
10月	「在日朝鮮社会科学者代表団」	朝鮮労働党創建80年に際して行われたチュチエ思想国際討論会に参加



北朝鮮の迎春公演に出演する「在日朝鮮学生少年芸術団」(写真提供：朝鮮通信＝時事)



朝鮮労働党創建80年記念行事に参加する「忠誠の書簡リレー代表団」(写真提供：AFP＝時事)

(各種報道等に基づき当庁作成)

存在感を増す金正恩総書記の娘(北朝鮮の報道ぶりの変化)

キム・ジョンウン
金正恩総書記の中国訪問(9月)には、同人の娘(名前は未公表)が同行した。

今次訪中への同行写真を1面で掲載した労働新聞(9月3日付)には、今次訪中を扱ったものではないものの、「革命伝統継承問題、革命の後備隊育成問題が立派に解決」等と言及した記事(2面)も見られ、世襲による後継を見据えた演出の一環である可能性がある。

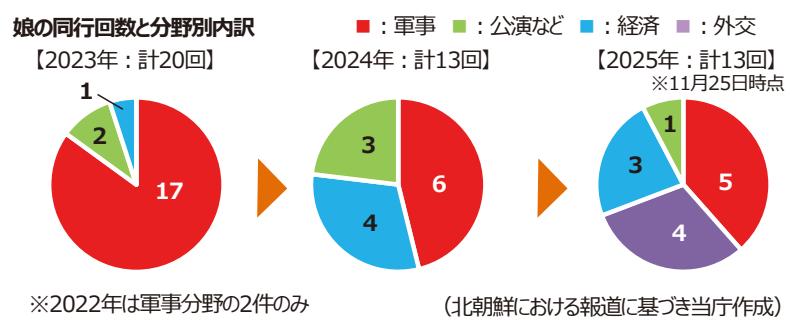
北朝鮮は、娘が後継者であるか明らかにしていないものの、娘をめぐる北朝鮮の報道ぶりの変化(下図表参照)は、その可能性を考える上で注目に値する。



北京到着時の金総書記。中国要人と娘のやり取りは無し(写真提供:朝鮮中央通信=共同)

同行分野の変化

初登場直後(2022~2023年)は軍事分野が最多であったが、2025年には、外交分野での同行も開始し、活動分野の幅が拡大。



敬称の変化

北朝鮮は、娘の同行を報じる際に、「愛する」、「尊貴な」、「尊敬する」等の敬称を付けているところ、2024年には、金総書記と娘を「嚮導(※)の偉大な方々」と表現。北朝鮮がこれまでに金日成・金正日・金正恩以外の人物に「嚮導」を使用した事例は確認されず。

※嚮導:革命闘争において進んでいく前途を明らかにしてやり、勝利の道に導いていくこと
(「朝鮮語辞典」、科学百科事典出版社、2004年)

立ち位置の変化

登場直後は、仲むつまじい親子関係をアピール。

最近では、金総書記の指導ぶりを間近で学習させているかのような構図の写真を公開。



初登場時、金総書記と手をつないで歩く娘を公開(2022年11月)。写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ



金総書記の指導に娘が立会い(6月)。写真提供:朝鮮通信/共同通信イメージズ

北朝鮮のリゾート開発

北朝鮮は、令和7年(2025年)、大型ビーチリゾート「元山葛麻海岸観光地区」を完工・開業させた。

北朝鮮は、これまでにもスキー場や温泉施設等を整備・開発してきたが、その狙いには①金正恩総書記の民生重視姿勢をアピールし、金総書記の権威向上を企図、②対外的に“発展ぶり”をアピールし、威信を強調、③外国人観光客の誘致による外貨獲得、といったものがあるとみられる。

なお、北朝鮮の観光地をめぐっては、平成20年(2008年)に金剛山観光地区を訪問した韓国人観光客が軍事境界地域に侵入したとして朝鮮人民軍に射殺された事件が発生している。また、我が国政府は、独自の対北朝鮮措置の一環として、我が国からの北朝鮮への渡航自歛要請を実施している。

— 代表的なリゾート・観光施設 —

大型ビーチリゾート 元山葛麻海岸観光地区

- 北朝鮮東部・江原道に所在
- 2018年頃から本格的に建設を開始し、2025年6月に完工、7月から運営中
- 北朝鮮は規模について、約4kmのビーチ、約2万人の宿泊能力と発表



ロシア・ラブロフ外相も訪問(7月)
(写真提供:朝鮮通信=時事)



(写真提供:朝鮮通信=時事)

大型スキー場

馬息嶺スキー場

- 北朝鮮東部・江原道に所在
- 2013年12月に完工
- 10のコースを備え、最高地点は、標高約1,360m



(写真提供:朝鮮中央通信=共同)

温泉施設

ヤンドク 陽徳温泉文化休養地

- 北朝鮮中部・平安南道に所在
- 2018年11月に着工、2019年12月に完工し、2020年1月から運営
- 温泉に加え、スキー場、乗馬施設も備えた複合型施設



(写真提供:朝鮮通信=共同)

文化都市

サムジヨン 三池淵市

- 北朝鮮北部・両江道に所在する山間都市
- 2016年頃から都市開発を進め、概ね完成。現在、スキー場や空港等を建設中
- 山岳観光やスキー観光のほか、“革命の歴史を学ぶ地”としての文化観光都市を標ぼう



(写真提供:朝鮮通信=時事)

(各種報道に基づき当庁作成)

党、政府及び軍の綱紀粛正を徹底、軍では異例の事態も

中国共産党は、習近平指導部発足直後に打ち出した（平成24年〈2012年〉12月）、党員の腐敗、形式主義の是正や経費削減の励行等を図る規定について、改めて全党で学習するキャンペーンを、第14期全国人民代表大会（全人代）第3回会議（3月）閉幕後から7月末まで展開した。同学習キャンペーン終了後、習総書記は、「党のイメージは、党の存亡に関わる」と指摘した上で、規律厳正な党員集団を築くよう要求し、全党に対する綱紀粛正の徹底を指示した。

こうした中、何衛東中央軍事委員会副主席、苗華同委員会政治工作部主任（いずれも肩書は処分前のもの）ら軍高官について、党の規律等に違反したとして、党籍と軍籍のはく奪処分が公表され、続いて開催された中国共産党中央委員会全体会議（第20期中央委員会第4回全体会議〈4中全会〉）において、何元副主席を含む軍・政府高官ら中央委員の党籍はく奪処分が承認された（10月）。複数の高官の処分により、規律違反に対して厳しく対処するとの党の立場が改めて強調された。

第20期4中全会で党籍はく奪処分が承認された中央委員

何衛東 元中央政治局委員 元中央軍委副主席	苗華 元中央軍委委員 元中央軍委政治工作部主任
唐仁健 元農業農村部長	金湘軍 元山西省長
何宏軍 元中央軍委政治工作部常務副主任	王秀斌 元中央軍委聯合作戦指揮センター常務副主任
林向陽 元東部戦区司令員	秦樹桐 元陸軍政治委員
袁華智 元海軍政治委員	王春寧 元武装警察部隊司令員

（■は、政府の役職にあった者 ■は、軍籍にあった者）

※「中央軍委」は、「中央軍事委員会」の略

「新華社」の報道に基づき当庁作成

また、4中全会では、張昇民中央軍事委員会紀律検査委員会書記を中央軍事委員会副主席とする人事が併せて決定された。しかし、中央軍事委員会委員の補充は行われず、第3期習指導部発足当初（令和4年〈2022年〉10月）、中央軍事委員会を構成した7人のうち3人が綱紀粛正により軍籍をはく奪され、4中全会後の中央軍事委員会は、4人で構成されるという異例の事態となっている。

中央軍事委員会の構成状況の変化		
第3期指導部発足当初 → 第20期4中全会後		
中央軍事委員会		
習近平	主席	習近平
張又侠	副主席	張又侠
何衛東	副主席	張昇民
李尚福	委員 国防部長	劉振立
劉振立	委員 聯合參謀部參謀長	—
苗 華	委員 政治工作部主任	—
張昇民	委員 紀律検査委員会書記	—

「新華社」の報道に基づき当庁作成

「中華民族の偉大な復興」へ向けた国内の団結を呼び掛け

9月には、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（P.12 特集2「『多極的な世界』に向けた結束が演出された中露朝関係」参照）を開催した。同大会では、習総書記・国家主席・中央軍事委員会主席が、「偉大な抗戦精神」を受け継ぎ、「中華民族の偉大な復興」に向け、奮起するよう強く呼び掛けた。併せて、軍事パレードも挙行し、大陸間弾道ミサイルやステルス戦闘機等、最新鋭装備も公開し、軍の近代化の成果を内外に誇示した。



記念大会で演説する習総書記（写真提供：新華社/共同通信イメージズ）

国内の少数民族自治区では、チベット自治区成立60周年及び新疆ウイグル自治区成立70周年に際し、習総書記が、各自治区を訪れ、総書記・国家主席・中央軍事委員会主席として史上初めて自治区成立を祝う式典に出席した（8月、9月）。両地で行った「重要講話」において、習総書記は、党によるこれまでの統治を肯定した上で、民族の団結や「中華民族共同体」の建設推進の必要性を呼び掛けた。



チベット自治区ラサに到着した習総書記（写真提供：ABACA PRESS/時事通信フォト）

対米貿易の不振や不動産市場の冷え込みが継続する中、新興産業の育成や消費振興の方針を提起

経済状況に関して、全人代の「政府活動報告」（3月）では、国際的な関税障壁の増加や国内での有効需要の不足等、中国経済が直面する問題に言及した上で、令和7年（2025年）のGDP成長率の目標を、達成は容易ではないとしながらも、3年連続で「5%前後」に据え置いた。対外貿易では、中国当局が10月までに公表した貿易統計によると、前年同月比の米国向け輸出額が4～9月まで6か月連続で

減少するなど、1月に発足した米国のトランプ政権による関税政策の影響が見られた。低迷が続く不動産市場に関しては、中国の不動産大手企業の香港証券取引所への上場が廃止となった（8月）ほか、不動産開発投資が前年同期比で減少が続くなど、市場の冷え込みが継続した。雇用面でも、景気低迷を背景に、学生を除く16～24歳の若年層失業率が高い水準で推移し、依然として、若年層の就職

状況は厳しい（P.49 COLUMN ➤ 1 「『出勤装い会社』や『青年養老院』の流行と若者の就職難」参照）。

こうした状況下で開催された4中全会では、令和8年（2026年）から向こう5年間の経済・社会の発展計画である「第15次5か年計画」の策定に向けた党の方針が審議・採択された。同方針では、合理的な範囲内の経済成長の維持や内需の役割の強化等を期間中の主な目標として提起し、新興産業の育成や消費振興等を図ることが確認された。「第15次5か年計画」は、令和8年（2026年）の全人代で審議・採択される見込みである。

4中全会でも示されたように、米国の関税政策等の不確定要素や長引く国内経済の減速を背景に、冷え込んでいる輸出や不動産投資に代わり経済成長をけん引するものとして、内需拡大や産業高度化が喫緊の課題となって



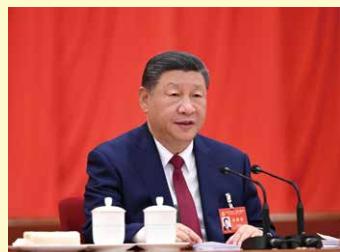
中国国家統計局の発表に基づき当庁作成

いる。また、一定の経済成長を維持することは、雇用・所得の維持にも直結し、ひいては社会の安定に寄与する。今後、中国共産党は、求心力を維持し、その存在意義及び政権の正当性を示すためにも、引き続き、党、政府及び軍の綱紀肅正を図るとともに、経済的課題の解決に向けた政権運営に取り組むものとみられる。

第20期4中全会で示された 「第15次5か年計画」期間中の経済・社会発展の主な目標

- 経済成長を合理的な範囲内に保つ
- 全要素の生産性を着実に向上させる
- 経済成長の潜在力を十分に引き出す
- 住民所得の伸び率と経済成長率の一致を保つ
- 労働報酬の上昇率と労働生産性の上昇率の一致を保つ
- 中間所得層を引き続き拡大する
- 個人消費の対GDP比を明らかに高める
- 経済成長をけん引するメインエンジンとしての内需の役割を引き続き強化する

これらを基礎とし、2035年までに1人当たりの国内総生産を中等先進国の水準に到達させ、「**社会主义現代化**」を基本的に実現させる



第20期4中全会の席上の習総書記
(写真提供:中国通信/時事通信フォト)

「新華社」の報道に基づき当庁作成

「出勤装い会社」や「青年養老院」の流行と若者の就職難

近年、中国では、学生を除く16～24歳の若年層失業率が高い水準で推移している（本文参照）。こうした状況の中、令和7年（2025年）、北京市、上海市、広州市、西安市、重慶市、ハルビン市等中国各地で「出勤装い会社」（中国語：「假裝上班公司」）が登場していると、中国メディアが報じた。メディアによれば、利用者は、この“会社”から給与を受け取るのではなく、20～50元（約400～1,000円）程度の利用料を支払うことで、空調や無線LAN、コピー機等の事務環境が整った“オフィス”へ、“午前9時から午後5時まで”的“リアルな出勤をシミュレーションできる”とされる。主な利用者は、①リストラを家族に明かすことができない失業者、②個人メディアやインターネット販売等のフリーランサー、③就職までの空白期間にいる若者、④職場体験をしたい大学生、等であるという。こうした“会社”を利用する若者がいることについて、「失業中の若者の境遇と心理状態を見ることができる」と指摘した上で、就職が決まらぬまま卒業した若者や離職した若者等が、生活リズムの維持や、親・配偶者といった他者からの圧力の緩和等を求め、こうした“会社”を利用しているケースがあると分析するメディアもある。

若者の就職難に関しては、令和6年（2024年）に关心を集めた宿泊施設「青年養老院」が、令和7年（2025年）も話題になった。中国メディアによれば、この宿泊施設の利用料は一ヶ月1,000～

2,000元（約2～4万円）程度で、自然豊かな郊外等において、宿泊に加え、釣りや農作業等の“スローライフ”を送ることができる環境が用意されており、利用者は、都市の重圧から離れ、リラックスできる空間を体験できるとされる。この宿泊施設の顧客層について、「卒業後も理想の仕事に就けず、失業中の若者」と分析する中国の専門家もいる。

これらの「出勤装い会社」や「青年養老院」の流行からは、大学・大学院を卒業したにもかかわらず、職に就くことができない中国の若者を取り巻く苦境が伝わってくる。中国では、大学・大学院の卒業生が年々増加していて、令和4年（2022年）に1,000万台を突破し、令和7年（2025年）には、1,222万人になると見込まれた（図参照）。中国当局は、「大学・大学院卒業生の人数が、今後10年にわたって増加する」と予測した上で、若者の就職率の全体的な安定のため、大学・大学院卒業生等の就職を「重点中の重点」と位置付け、「あらゆる方法を講じて、雇用を増やさなければならない」（4月）などとして、問題の解決に取り組む姿勢を示している。



中国教育部等の発表に基づき当庁作成



寧夏回族自治区で開催された就職フェアの様子（2月）
(写真提供:Xinhua/ABACA/共同通信イメージズ)

貿易摩擦等を抱える対米関係で対立激化の回避を模索

しゅうきんべい

習近平国家主席は、1月、米国大統領就任式（20日）を控えたトランプ次期大統領（当時）と電話会談を行い（17日）、米中間に意見の相違があることを認めた上で、台湾問題に対する慎重な対応や経済・貿易関係での衝突の回避等、米中関係の「安定的で健全かつ持続可能な発展」に向けた行動を探るよう呼び掛けた。しかし、2月～4月にかけて行われたトランプ政権による、合成麻薬・フェンタニル流入阻止を目的とした対中追加関税措置及び貿易不均衡是正に向けた相互関税措置を受け、中国は、米国への追加関税やレアアース輸出管理強化等の対抗措置を講じ、「米国側がかたくなに関税戦争、貿易戦争を行うならば、中国側は最後までお付き合いする」（4月、外交部報道官）などと自国の権益の確保について譲歩しない姿勢を示した。その後、米中両国は、閣僚級経済・貿易協議（5月、スイス）を行い、互いに関税を含む一部の措置を撤廃・一時停止して貿易関連の協議を継続することで合意し、「関税合戦」は一旦収束した。他方、米中間では、依然、国家安全保障を理由にした輸出管理強化等が続き、閣僚級の経済・貿易協議も継続して行われた。こうした中、米中両国は、首脳会談を開催し（10月、韓国）、習国家主席は、「中国の発展と振興は、トランプ大統領が実現しようとしている『米国を再度偉大にする』ことと互いに矛盾しない」

2025年の主な米中対話	
1月	習近平国家主席と大統領に当選したトランプ氏が電話会談
5月	米中閣僚級経済・貿易協議（スイス）
6月	米中首脳電話会談
6月	米中閣僚級経済・貿易協議（英国）
7月	米中閣僚級経済・貿易協議（スウェーデン）
9月	米中閣僚級経済・貿易協議（スペイン）
9月	米中首脳電話会談
10月	米中閣僚級経済・貿易協議（マレーシア）
10月	米中首脳会談（韓国）

（各種報道に基づき当庁作成）



トランプ大統領（左）と習近平国家主席（右）（写真提供：中国通信/時事通信フォト）

として、米中関係の安定と促進を呼び掛けた。同会談では、米国による中国からの輸入品に対する24%の相互関税の1年間の停止延長や中国が10月に発表したレアアース輸出管理強化の措置の1年間停止などが合意され、米中両国は、貿易摩擦の緩和を図った。

米中対立が長期化する中、周辺外交や多国間協力枠組みの強化を推進

中国は、米国とのあつれきが強まる中、中央周辺工作会议を開催し（4月、北京市）、周辺国との「戦略的相互信頼関係」の構築やサプライチェーン協力の強化等の方針を打ち出した。同会議後、習近平国家主席は、周辺国である東南アジア3か国（14～18日、ベトナム、

マレーシア、カンボジア）、ロシア（5月）、カザフスタン（6月）を訪問し、「関税戦争、貿易戦争に勝者はおらず、一国主義、保護主義、霸権主義は間違いなく、他人を傷つけ、自分にも害を及ぼす」（6月17日）などと暗に米国を批判し、中国との団結を呼び掛けた。

また、多国間協力枠組みについても、中国は、「弱い者いじめと横暴では自身を孤立させることになる」(5月、習国家主席)などと米国を念頭に置いた批判を行うとともに、「多国間主義」の推進に向けて「グローバル・サウスの力の結集」(7月、李強総理)を呼び掛けた。特に、中国で開催された上海協力機構(SCO)首脳会議(8月31日～9月1日、天津市)では、アジアや中東等の各国首脳らが出席する中、習国家主席が、「主権の平等」や「国際的な法治の遵守」、「多国間主義の実践」等を旨とする「グローバル・ガバナンス・インシアティブ」を新たに提起し、「一層公正で



SCO首脳会議に出席した各国首脳(写真提供:EPA=時事)

理にかなったグローバル・ガバナンスの構築を推し進める」などと西側諸国が主導する国際秩序を再構築していく姿勢を鮮明にした。

欧州連合(EU)との関係強化を模索するも、意見の相違が改めて露呈

EUとの関係では、習^{しゅう}国家主席がコスタ^{きんべい}欧州理事長と電話会談を行い、令和7年(2025年)が中国・EU外交関係樹立50周年であることに言及した上で、「中国側は一貫して『欧州は多極的な世界における重要な一極である』と考えている」として、戦略的意図疎通の強化や戦略的相互信頼の増進などを呼び掛けた(1月)。しかし、令和6年(2024年)から続くEUとの貿易摩擦は解消されず、欧州委員会は、EU域内での一部の医療機器公共調達から中国企業の排除を決定した(6月)。同決定を受け、中国は、EUに対して、医療機器の政府調達でEU域内製品の参入を一部制限する対抗措置を発表した。こうした対立が続く中、中国は、EUと首脳会談を開催し(7月24日、北京市)、李強^{りきょう}総理が、「現在の変化と混乱が入り交じる国際情勢を前にして中国とEUは緊密に協力を繰り広げるべきである」として、貿易や投資、科学技術等の分野で協力を進めたい旨表明した。しかし、同会談後、EU側が、ウクライナ情勢に



人民大会堂で開催された中国EU首脳会議(写真提供:新華社/共同通信イメージズ)

おいて、「中国がどのように関わっていくのかがEUと中国の今後の関係を決める要因となる」(ファン・デア・ライエン^{ウクライナ}欧州委員会委員長)と述べたのに対し、中国は、「ウクライナ問題は中国・EU間の問題ではなく、そうなるべきではない」(25日、外交部報道官)と反発したほか、中国の過剰生産能力や産業補助金制度等に対するEUの対応を批判しており、中国とEUの間には、依然、意見の相違がある。

国際社会で「国際的な公平・正義の守護者」としてアピール

特集

経済安保

サイバー

国外情勢

1

2

3

4

国内情勢

1

2

3

4

しゅうきんべい

習近平国家主席は、ロシアで開催された対独戦勝記念式典に出席した（5月）。訪露中、習国家主席は、「公平・正義を堅持し、国際秩序の守護者にならなければならない」（8日）と述べた上で、中露両国が「世界反ファシズム戦争での勝利」や「戦後の国際秩序の確立」において貢献したとアピールに努めた。「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（9月）（P.12 特集2「『多極的な世界』に向けた結束が演出された中露朝関係」参照）においても、プーチン大統領、金正恩総書記を含む26の国・地域の元首・首脳らが出席する中、習国家主席は、「世界の公平・正義を揺るぎなく守らなければならない」（3日）と呼び掛けた。

また、中国は、国際・地域紛争において、平和的解決を促す「仲介役」を演じることで、「国際的な公平・正義」を守る「大国」としての存在感を示そうとした。6月にイスラエルによるイランへの攻撃に端を発した応酬が始まると、^{おうき}王毅外務長が、イラン外相及びイスラエル外相とそれぞれ電話会談を行い（14日）、「中国側は建設的な役割を果たしたい」、「双方に対し、対話を通じて意見の相違を解決し、平和共存の道を模索するよう促す」などと対話による解決を呼び掛けた。習国家主席は、両国の停戦に向けて、「対話・交渉の開始は根本的な活路である」（19日）などと主張し、中国官製メディアは、同主張を「大国としての責任を果たすもの」（25日付け「新華社」）と称賛した。もっとも、当該事案に関しては、米国が、イラン国内3か所の核施設を空爆したと発表した上（22日）、停戦に向けて積極的に

関与する姿勢を示し、イスラエルとイランの停戦合意が発表されるに至った（24日）。中国は、7月に発生したカンボジアとタイによる両国間の国境紛争の際も、上海市で中国、カンボジア及びタイによる非公式会議を開催する（30日）など、「情勢の緩和に貢献」する姿勢をアピールしたほか、8月にも、王外交部長、カンボジアの外相及びタイの外相による茶話会を開催し、「（カンボジア及びタイの両外相が）中国側が情勢緩和、対話推進のために果たしている『建設的な役割』を称賛した」と発表した。なお、同紛争の停戦に関しては、米国及びマレーシアも仲介の動きを見せており、マレーシアにおいて、米国のトランプ大統領及びマレーシアのアンワル首相の立会いの下、カンボジアとタイの両首脳による同紛争の停戦に関する共同宣言への署名が行われた（10月）。しかし、その後、タイ軍兵士がカンボジアとの国境付近で地雷の爆発により負傷したことを受け、タイ政府が、同共同宣言の履行停止を発表する（11月）など、事態の先行きは不透明となった。



雲南省安寧市で開催された中国・カンボジア・タイ外相による茶話会（写真提供：AFP/時事）

対台湾政策においては、対中融和路線を採る国民党との交流などを通じ、台湾統一の正当性を主張

中国は、「祖国統一」に向け台湾に関する会議を開催し（2月）、「広範な台湾同胞の団結を図り、島内の愛国統一の力を断固支持する」（王滬寧全国政治協商会議主席）とし、台湾の統一支持勢力との協力を図っていく方針を示した。

中国は、同方針の下、馬英九元総統等相次ぎ訪中した国民党有力者ら（下表参照）と交流を行う中で、「『台湾独立』分離活動に断固反対し、祖国統一大業を搖るぎなく推進しなければならない」（5月、同上）として、国民党に統一に向けた取組の推進を呼び掛けるとともに、民進党の賴清徳政権をけん制する姿勢を見せた。



訪中した馬英九元総統（左）と会談する王滬寧全国政協主席（右）（写真提供：時事）

訪中した国民党有力者と中国側との主な会談など（1月～10月）

	国民党有力者	中国側対応者	中国での訪問先
3月	夏立言副主席	宋濤国台弁主任	江蘇省
4月	洪秀柱元主席	宋濤国台弁主任	江蘇省
4月	連勝文副主席	宋濤国台弁主任	「兩岸末端民生發展交流会」（浙江省）
4月	劉兆玄元行政院長	宋濤国台弁主任	「兩岸融合發展四川交流会」（四川省）
5月	洪秀柱元主席	王滬寧全国政協主席	「海峽兩岸中華文化サミット」（北京市）
6月	馬英九元総統	王滬寧全国政協主席	「海峡フォーラム」（福建省）
7月	洪秀柱元主席	宋濤国台弁主任	「海峽兩岸青年發展フォーラム」（浙江省）
8月	洪秀柱元主席	王滬寧全国政協主席	「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会（北京市）
9月	洪秀柱元主席	沈曉明湖南省党委書記	「湖南・台湾経済・貿易・文化交流協力会」（湖南省）

（各種報道に基づき当庁作成）

中国は、「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会に元国民党軍兵士を招待し、抗日戦争が中華民族全体の共同の戦いであったとする歴史観を唱えた。また、「カイロ宣言」や「ポツダム宣言」に言及し、「（これらは）中国の台湾に対する主権を確認しており、戦後の国際秩序の重要構成部分」（3月、王毅外交部長）と位置付けて、民族団結を呼び掛けるとともに台湾統一の正当性を主張した。こうした中国の一連の動きに対し、台湾側は、「（中国は）統一戦線工作

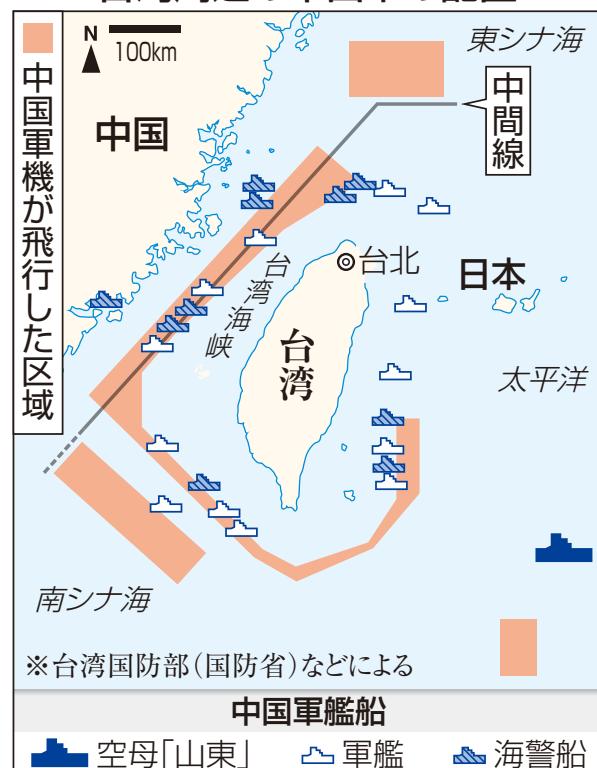
と認知作戦を通じて、台湾社会の分裂化を企てている」（6月、台湾の国防部）として警戒感を示した。

また、中国は、10月25日を台湾が我が国から中華民国に復帰したことを記念する「台湾光復記念日」とすることを決定し（10月）、同記念日に「台湾光復80周年記念大会」を開催した。記念大会では、「祖国の完全統一を揺らぐことなく実現させるという中国共産党の強力な意志をはっきり示す」（王全国政治協商会議主席）として、「祖国統一」を訴えた。

中国が対台湾を想定した軍事演習を実施

中国は、台湾の賴清德総統が中国を「域外敵対勢力」と位置付けた（3月）こと等に対して、「『台湾独立』分離勢力に対する厳重な警告」（4月、中国人民解放軍東部戦区報道官）として、台湾本島を囲む形で軍事演習を実施した。同演習について、中国人民解放軍は、「台湾島北部、南部及び東部地域で、空中迎撃、対海上・対地上攻撃、共同封鎖等を行い、制御兼奪取能力、精密攻撃能力を検証した」と発表した。また、前回（令和6年〈2024年〉10月）の包囲式の軍事演習同様、空母「山東」が参加したほか、中国海警局による台湾本島周辺や離島付近での法執行パトロール等も行われた。演習期間中、賴総統を「害虫」に見立ててやゆする動画の発信（中国人民解放軍東部戦区）を行ったほか、「いかなる分裂主義の陰謀も失敗に終わり、台湾独立を唱える者によるいかなる挑発も行き詰まりに陥る」（4月、「解放軍報」）とけん制するなど、台湾に対する認知戦も展開した。

台湾周辺の中国軍の配置

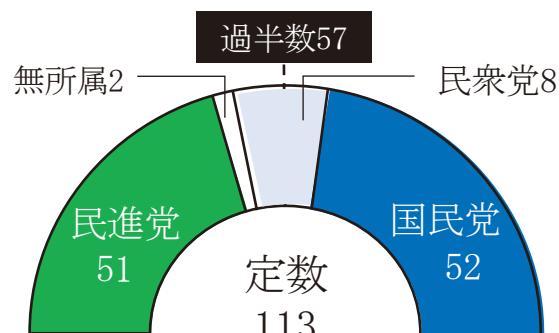


中国による軍事演習の実施区域の概要（画像提供：共同通信社）

台湾で実施された国民党立法委員を対象としたリコール投票に対して、中国は「緑色テロ」と反発

台湾の立法院は、与党・民進党が少数の「ねじれ議会」となっている状況であるところ（右表）、国民党立法委員31人のリコールの是非を問う投票が実施された（7月、8月）。民進党が過半数を握る上で必要な6議席以上のリコールが成立するかどうかが焦点となっていたが、31人全員のリコールが不成立となった。リコール派の市民団体が主催する集会では、「中国共産党のシンパを排除する」（4月）などのスローガンが叫ばれたほか、リコール対象である国民党立法委員に対して「中国の統一戦線に協力し、台湾の安全に脅威を与えていた」との批判が展開されるなど、国民党立

【立法院の勢力分布】



31人がリコール投票の対象に

（各種報道に基づき当序作成）

法委員と中国の関係性を問題視する発言が各所で見られた。

これに対して、中国は、「民主主義の名の下の独裁」と断じ、らいせいとく 賴清徳政権による「緑色テロ」(緑色は民進党のシンボルカラー)と反発した。また、リコール不成立を受け、「投票結果は、民進党の政治的操作が完全に島内の民意に背いており、人心を得ていないことを顕著に示している」(7月、中国国務院台湾事務弁公室報道官)などと、民進党の執政に対する批判を展開した。



台湾の国民党立法委員に対するリコール集会（写真提供：時事）

COLUMN » 2

台湾への浸透を図る中国の動向

台湾当局は、台湾人を配偶者に持つ台湾在住中国人(中国人配偶者)が「国家の安全と社会の安定に危害を与えていた」と(3月、台湾の内政部)と指摘し、一部の中国人配偶者の居留許可を取り消し、退去を命じた(3月)。退去を命じられた中国人配偶者は、これまで、SNS上で、「大陸は、国家主権と領土保全のために、非平和的手段及びその他の必要な措置を講じることができる」、「台湾は中国のものになる。遅かれ早かれ、台湾は五星红旗で覆われるだろう」などと台湾への武力侵攻の正当性や統一支持を唱える言論を発信しており、当局がこれを問題視したとみられる。こうした中国人配偶者らについて、台湾当局は、「国務院台湾事務弁公室などと良好な関係を築いている」(3月、台湾の内政部)などと、中国当局の関与を指摘している。一方、中国は、台湾当局による一連の措置に対して、「民進党当局は、台湾にいる中国人配偶者を繰り返し差別して圧力を掛け、迫害している」(6月、中国国務院台湾事務弁公室報道官)と批判した。

また、中国の浸透工作に関して、台湾当局は、

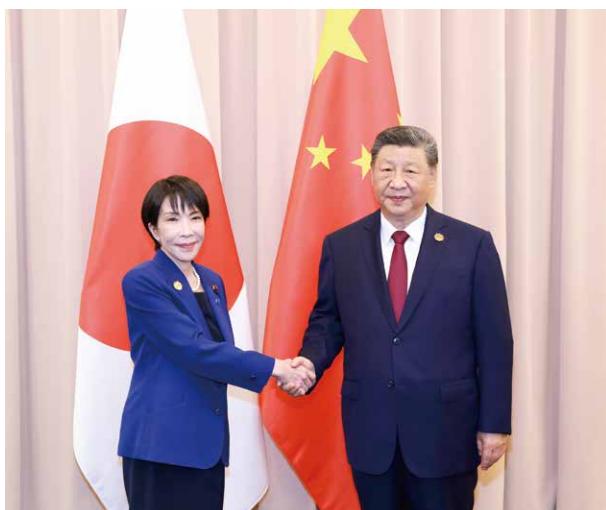
中国が、交流や旅行で訪中した台湾人や起業資金の提供を通じて中国に招致された台湾人に對し、中国の身分証の取得を申請するよう促していることを公表し、身分証取得が明らかとなつた台湾人の台湾戸籍の取消しを発表した(1月、台湾大陸委員会)。このほか、らいせいとく 賴清徳総統は、中国を「境外敵対勢力」と位置付けた上で、「(中国が)台湾社会への浸透を図る統一戦線を激化させている」(3月)との認識を示した。



中国による浸透への対応を説明する賴清徳総統（写真提供：AFP = 時事）

中国は、我が国に対し、「戦略的互恵関係」の推進・深化を訴える一方、歴史認識や海洋権益等をめぐり繰り返し我が国をけん制

中国は、習近平国家主席と石破茂総理（当時）が首脳会談（令和6年〈2024年〉11月）で確認した、「戦略的互恵関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという方向性の下、我が国との関係改善を推し進める姿勢を見せた。約6年ぶりに開催された「第9回日中与党交流協議会」（1月、北京市）では、出席した劉建超中国共産党中央対外連絡部長（当時）が、日中与党間における対話・意思疎通の強化を訴えた。また、王毅外交部長が、第11回日中韓外相会議に出席するため約4年ぶりに訪日した（3月）際には、王外交部长が、岩屋毅外務大臣（当時）との会談において、「各分野における互恵協力を深化させ、2国間関係の安定した長期的発展を推し進めるべきである」と呼び掛けたほか、訪日期間中、約6年ぶりに開催された「第6回日中ハイレベル経済対話」において、王外交部长が、「一国主義や保護主義が横行している」と述べ、世界の安定には日中の経済協力が重要との認識を示した。さらに、APEC首脳会議（10月、韓国・慶州）に際して行われた、高市早苗総理の就任後初めての日中首脳会談では、習国家主席が、我が国と共に、「戦



高市総理就任後初の日中首脳会談（10月）（写真提供：新華社/アフロ）

略的互恵関係」の推進や「新時代の要請にふさわしい建設的かつ安定的な中日関係」の構築に取り組むとの姿勢を改めて示した。

こうした中、中国は、日中間の懸案解決に向けた動きを見せ、令和5年（2023年）以降に我が国の排他的経済水域（EEZ）内に設置していた「ブイ」を撤去した（2月、5月）ほか、東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の海洋放出開始（令和5年〈2023年〉8月）直後から全面的に停止していた日本産水産物の輸入について、福島県、東京都等、10都県を除き、条件付きで再開する旨発表した（6月）。さらに、我が国で牛海綿状脳症（BSE）が発生した平成13年（2001年）から停止している日本産牛肉の輸入についても、再開の前提となる「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国との間の協定」（日中動物衛生検疫協定）の効力発生のために必要な中国国内での手続を完了させた（7月）。

一方で、中国は、令和7年（2025年）を「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」と位置付け、「歴史問題は、中日関係の政治的基礎に関わる」（3月、外交部報道官）との認識を示し、「歴史問題」をめぐって繰り返し我が国を批判・けん制した。とりわけ、王外交部长は、前述の日中外相会談（3月、7月）や第14期全国人民代表大会第3回会議の記者会見（3月）等、様々な場面で「抗日戦争勝利80周年」に言及し、「歴史を正しく認識し、歴史と正しく向き合うこと」や「歴史の教訓を深くみ取ること」などを我が国に求めたほか、「終戦の日」（8月15日）に際し、「日本の一部勢力は、依然として侵略を美化・否定し、歴史をわい曲・改ざんしようとたぐんでいる」と主張した上で、「こうした行為は、軽蔑すべきものであり、自らを辱める

ものである」と強く批判した。

このほか、中国は、我が国周辺海空域での活動を拡大・活発化させており、尖閣諸島周辺では、中国海警船のヘリコプターによる領空侵犯が初めて確認された（5月）。また、太平洋では、中国海軍の空母2隻による同時航行が初めて確認された（6月）ほか、

警戒監視を行っていた自衛隊機に対し、中国軍機が異常接近する事案も発生した（6月）。中国は、我が国新政権発足後も、安全保障・防衛政策をめぐって我が国を繰り返しけん制しているところ、中国軍機が、自衛隊機にレーダーを照射する事案も発生している（12月）。

中国の我が国周辺海空域での主な活動（令和7年）

5月	尖閣諸島周辺の我が国領海に侵入した中国海警船からヘリコプターが発艦し、我が国領空を侵犯
5月	中国海洋調査船が、尖閣諸島周辺や沖ノ鳥島周辺の我が国EEZ内で、我が国の同意を得ずに活動
5月	東シナ海の日中の地理的中間線の西側で、新たな構造物1基の設置に着手（19基目）
5月	中国海軍の空母「遼寧」が、沖縄県周辺の東シナ海の海域を航行 「遼寧」の艦載戦闘機及び艦載ヘリが、発着艦を繰り返し実施
6月	中国海軍の空母「遼寧」が、南鳥島周辺の我が国EEZ内を航行
6月	中国海軍の空母「遼寧」及び「山東」が、我が国近海の太平洋上を同時に航行 両空母の艦載戦闘機及び艦載ヘリが、発着艦を繰り返し実施
6月	中国海軍の空母「山東」の艦載戦闘機が、太平洋上の公海上空で、我が国海上自衛隊の哨戒機に接近
6月	尖閣諸島周辺の接続水域における中国海警船の連続確認日数が、216日となり、過去最長を更新 (335日まで更新を継続)
6月	東シナ海の日中の地理的中間線の西側で、新たな構造物1基の設置に着手（20基目）
7月	中国軍の戦闘爆撃機が、東シナ海上の公海上空で、我が国航空自衛隊の情報収集機に接近
8月	東シナ海の日中の地理的中間線の西側で、新たな構造物1基の設置に着手（21基目）
9月	中国海洋調査船が、鹿児島県奄美大島沖の我が国EEZ内で、我が国の同意を得ずに活動 (10月にかけて断続的に実施)
12月	中国海軍の空母「遼寧」から発艦した戦闘機が、沖縄本島南東の公海上空で、我が国航空自衛隊の戦闘機にレーダーを照射

各種報道等に基づき当庁作成

戦時下の政権運営を盤石にすべく、人事交代と機構改編を実施

内政面では、大統領府の一部で人事交代と機構改編が行われた。プーチン政権を長らく支えてきたコザク大統領府副長官の監督下にあった二つの内部部局が廃止され（8月）、同副長官自身も解任された（9月）。これについて、ウクライナ侵略に対する同副長官の反対姿勢を理由に挙げる報道が見られた。

また、スタロヴォイト運輸相（当時）が、大統領による解任発表の直後に、遺体で発見され、ロシア連邦捜査委員会は、自殺の可能性が高いと発表した（7月）。同相は、就任するまでの約5年半にわたり、ウクライナとの国境にあるクルスク州の知事を務めており、この際に主導した国境防衛施設建設プロジェクトに絡む汚職疑惑が報じられていた。



ウクライナにおける「特別軍事作戦」開始直前のロシア安全保障会議会合におけるコザク大統領府副長官（写真提供 SPUTNIK/時事通信フォト）

経済面で難しいかじ取りを迫られる中、統制を一層強化

経済面では、令和6年（2024年）には、財政収支が約4兆4,952億ルーブルの赤字を示す中、GDP成長率が4.1%（IMF調べ）を記録するなど、政府予算と「特別軍事作戦」の軍需が下支えする景気は、依然として堅調である。しかし、インフレ対策を理由に一時は21%に設定した記録的な水準の高金利と年率6%を超えるインフレ（ロシア中銀発表）を背景に、GDP成長率が1.46%（IMF調べ）になるとの推計が発表される（4月）など、減速の兆しがみられる。（次ページグラフ参照）。

このほか、ロシア当局は、国内市場からの撤退を受けて差し押された海外企業の資産だけでなく、国内企業についても、幹部の汚職・

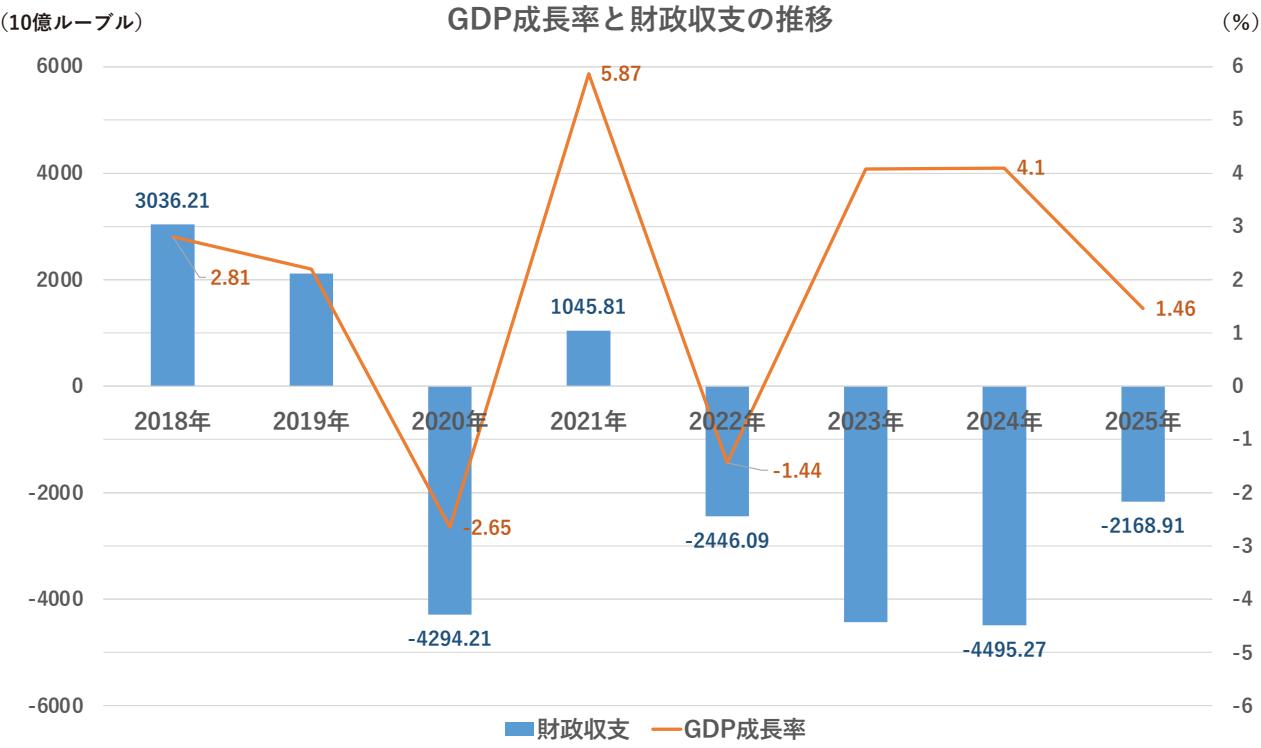
腐敗、運営の不手際や行政手続違反などを理由に資産の接収を行うなど、大規模な国有化を進めている。

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（6月）では、ロシア経済の現状について、プーチン大統領が「過去2年間は、世界平均を上回る成長率」、「着実に発展し、高質かつ複雑で多面的なものになりつつある」などと評価したのに対し、レシエトニコフ経済発展相は、前記のプーチン大統領の発言に先立ち、「冷え込みが見られ、景気後退の瀬戸際にある」などと危機感を示し、公の場で政権幹部が大統領と異なる見解を述べたことが注目された。

経済が本格的に悪化すれば、国民の不満が

政権批判に向かいいかねないことから、プーチン政権は、物価安定、軍事費捻出、経済成長

などの目標を同時に追求しなければならない難しいかじ取りを迫られることになる。



(「IMF-World Economic Outlook Databases (2025年4月版)」を基に当庁作成

※ 2025年の数値は、IMFによる同年4月時点の推計)

社会面では、ウクライナによる無人機（ドローン）攻撃への対応を理由として、インターネットの通信遮断が相次いでいると報じられた（7月）。また、秘匿性が高く、若年層を中心に幅広く利用されているメッセージ・アプリである「Telegram」や「WhatsApp」について、法執行機関との間で詐欺やテロ事件に関する情報の共有がなされていないとして、通話機能が部分的に制限された（7月）。その一方、携

帯端末に政府系IT大手が開発した国産メッセージ・アプリ「MAX」を標準搭載するよう義務づけることが発表された（8月）。「MAX」は、公共サービスと統合される予定とされる。

こうした動きは、国内統治の安定やウクライナ侵略の継続を念頭に、当局にとって不都合な情報の拡散を封じ込めるべく、社会統制を一層強めようとする姿勢の表れといえるであろう。

ウクライナ侵略は、米露対話にかかわらず、継続。中国・北朝鮮との連携を誇示するも、中東・南コーカサスでの影響力は低下

ウクライナ侵略が4年目を迎えたが、ロシアは、依然として、ウクライナ軍の激しい抵抗を受けている。前線では、砲撃やドローンによる爆弾投下・自爆が主要な攻撃手段となっていて、各方面で激戦が続き、死傷者の数は増大し続けている。

プーチン大統領は、ウクライナによるクルスク州への越境攻撃（令和6年〈2024年〉8月）で失われた領土を奪還したと主張し（4月）、自ら同州を訪問するなどして戦果をアピールした（5月）。しかし、ウクライナによるロシア国内への攻撃は、鉄道や石油精製施設等のイン

フラ施設を中心に、継続している。

停戦交渉に前向きな米国のトランプ政権の発足（1月）以降、米露間の対話がにわかに活発化し、プーチン大統領が米国アラスカ州・アンカレジでトランプ大統領と首脳会談を行うに至った（8月）。しかし、ロシアは、「特別軍事作戦」（ウクライナ侵略のロシア側の呼称）の目標達成に一切の妥協を示さず、ウクライナに対する攻撃の手を緩めなかった。ロシアは、交渉に前向きな姿勢を見せつつ、引き続き支配地域の拡大と“ロシア化”を進めていく姿勢を崩していない。

ロシアは、令和6年（2024年）に引き続き、中国との関係深化に注力しつつ（P.12 特集2「『多極的な世界』に向けた結束が演出された中露朝関係」参照）、北朝鮮との軍事面での連携を強化している。ロシアは、令和6年（2024年）6月に露朝間で署名された「包括的戦略的パートナーシップ条約」に基づき、北朝鮮から武器・弾薬の提供を受けるだけでなく、ウクライナ軍との戦いに参加するために北朝鮮兵士を受け入れたことを認めた（4月）。

プーチン大統領は、モスクワで開催された対独戦勝記念式典（5月）において、北朝鮮との協力関係を誇示すべく、軍事パレード終了直後、観覧した同軍高官に直接語りかけて抱擁を交わしたほか、北京で開催された「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年」記念大会の後、北朝鮮の金正恩総書記と首脳会談を行い、派兵に「感謝」を表明し



対独戦勝80周年記念軍事パレードの後に会話を交わすプーチン大統領と北朝鮮の軍高官（写真提供：代表撮影/ロイター/アフロ）

た上で、露朝関係が「同盟的性格」を帯びるものになったなどと発言した（9月）。

他方、ウクライナ侵略に多くの政治的・軍事的リソースを割かれたロシアは、中東や南コーカサスにおける影響力を低下させつつある。

ロシアは、中東地域において、シリアのアサド政権を擁護し、ウクライナ侵略下においても軍事介入を継続してきたが、令和6年（2024年）12月、反体制派の大規模攻勢を受け、同政権は崩壊した。また、ロシアは、ウクライナ侵略に協力姿勢を示してきたイランと「包括的戦略的パートナーシップ条約」に署名する（1月）など関係強化を図っていたものの、イスラエル・イラン間の攻撃の応酬（6月）では、イスラエルに対する非難声明を発出するにとどまり、イランへの支援は限定的であった。

南コーカサスでは、旧ソ連のアルメニアとアゼルバイジャン間の係争地ナゴルノ・カラバフにおけるアゼルバイジャンによる軍事活動（令和5年〈2023年〉9月）が発生した際、ロシアは、自らが主導する軍事同盟「集団安全保障条約機構」（CSTO）加盟国のアルメニアに対して軍事的支援を提供せず、アゼルバイジャンが同地を支配下に置くこととなった。なお、両国は、和平実現に向けた共同宣言に署名を行ったが、その仲介役は米国が務めた（8月）。

そのアゼルバイジャンも、旧ソ連構成国であり、ロシアの伝統的な友好国である。しかし、令和6年（2024年）12月に発生したアゼルバイジャン航空機墜落事件に関し、ロシアが「航



和平実現に向けた共同宣言に署名したアルメニアとアゼルバイジャンの両国首脳と、仲介役を務めた米国のトランプ大統領（写真提供：ロイター/アフロ）

空機の墜落は事故」とする一方、アゼルバイジャンは、「航空機は、ウクライナの攻撃に備えたロシアの防空システムに撃墜された」と主張して、ロシア側が責任を認めないと対して強烈な不満を表明し、度々ロシアの責任を

追及する姿勢をみせ、国際司法機関への提訴も示唆した(7月)。結果として、プーチン大統領は、ロシア側の責任を明確に認め、謝罪するに至った(10月)。

我が国への強硬姿勢を維持し、第二次世界大戦終結80周年をめぐり 「対日戦勝」をアピール

ロシアは、高市早苗総理就任後、ペスコ夫大統領報道官が我が国との平和条約締結について前向きな発言をした(10月)一方、ウクライナ侵略以降に「非友好国」と位置付けた我が国への強硬姿勢を変化させる動きは示していない。

ロシアは、ロシア国内に設置され、日露間の経済交流支援等に取り組んできた日本センターに関する日露両政府間の覚書の適用を停止した(1月)ほか、政界・企業関係者等の日本人計39人の入国禁止を発表する(3月、11月)など、強硬な措置を打ち出した。

また、第二次世界大戦の終結から80周年を迎える令和7年(2025年)を「祖国防衛者年」と位置付け、昭和20年(1945年)8月18日にソ連軍が占守島に侵攻した「クリル上陸作戦」80周年等を祝賀する式典を開催し、キリエンコ大統領府第一副長官が、式典において演説し、当時のソ連軍兵士の功績を褒め称えた(8月)。ロシアが「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」とする9月3日には、「対日戦勝」を顕彰する軍事パレードを、従来から実施しているユジノサハリンスクに加

え、ハバロフスクでも初めて実施した(9月)。

軍事面では、ロシアは、中露共同演習を日本海で実施した(8月)ほか、中露の潜水艦による警戒監視を日本海及び東シナ海で行った旨発表する(8月)など、我が国周辺において中国と連携した活動を展開した。

北方領土をめぐって、ロシアは、「第10回東方経済フォーラム」(9月、ウラジオストク)において、当局が支援する抝捉島・国後島を含む極東クルーズツアーの就航計画を発表するなど、自国主導による観光開発を継続する姿勢を見せた。



キリエンコ大統領府第一副長官の「クリル上陸作戦」80周年等の祝賀行事への参加(8月、右から2人目)(写真提供:タス=共同)

帰還兵がロシア社会にもたらし得るリスクと当局の対策

ロシア当局は、「特別軍事作戦」の帰還兵を、國家への忠誠を示した「英雄」として褒め称え、政府や国営企業への登用や、学校現場における愛国教育への参画等を推進している。一方、ロシア当局は、殺人・強盗・麻薬取引などで有罪判決を受けた受刑者の戦闘参加を可能にする法改正(令和4年(2022年)11月)を根拠に、軍の徴募に応じた受刑者を「特別軍事作戦」に投入しているとされ、帰還兵の増加は、社会秩序の悪化をもたらし得るリスク要因であると認識している面も看取されている。

ロシア当局は、帰還兵の総数を約13万7千人と発表した(7月)。なお、プーチン大統領は、「特別軍事作戦」の戦線に約70万人が駐留していると発言している(9月)。

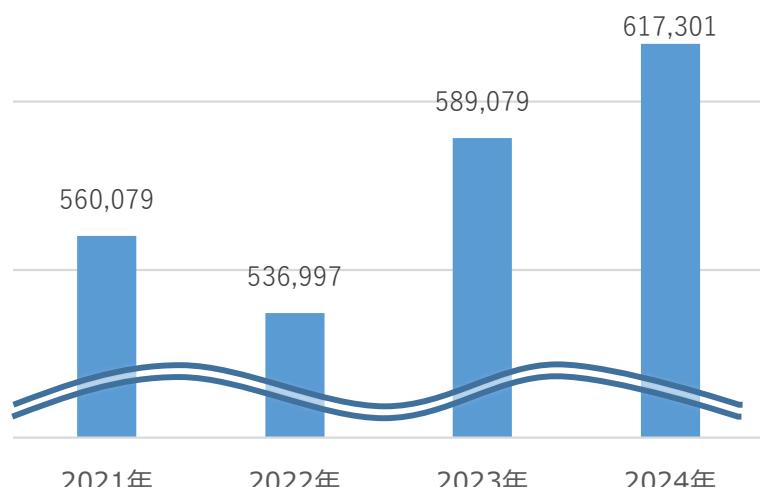
こうした中、露内務省傘下機関に所属する研究者が、兵士の帰還が進めば「治安の悪化は確実」とする論文を発表した(7月)。体制側の人物が「特別軍事作戦」の否定的な側面に関する分析を公表することは珍しく、ロシア当局の深刻な懸念を示唆している可能性がある。同論文では、ロシア当局が戦闘に参加することと引換えに恩赦を約束し、戦場に送り込んだ凶悪犯を含む元受刑者の再犯が、最大のリスク要因であると指摘されている。

同研究者は、重大犯罪で有罪判決を受けた者を含め、数千から数万人の「膨大な数」の元受刑者が、いまや戦場を離れて自由の身になっていると指摘し、彼らの遵法精神の希薄さ等を理由に挙げて、「再犯は時間の問題である」などと主張している。実際、ロシアでは、重大犯罪が増加傾向にあるなど、既に治安悪化の兆候が見られる。



「特別軍事作戦」に参加した兵士に「ロシア英雄」の称号を与えるプーチン大統領(写真提供:代表撮影/ロイター/アフロ)

ロシアにおける「特に重大な犯罪」及び「重大な犯罪」(※)の件数



※ 「特に重大な犯罪」は懲役10年以上、「重大な犯罪」は同5年以上の犯罪

露内務省統計に基づき当庁作成

“伝統”への回帰を目指すロシアの少子化対策

ロシアでは、長らく人口減少に対して警鐘が鳴らされ、プーチン大統領も、ロシアの人口動態の危機的状況について繰り返し言及している。

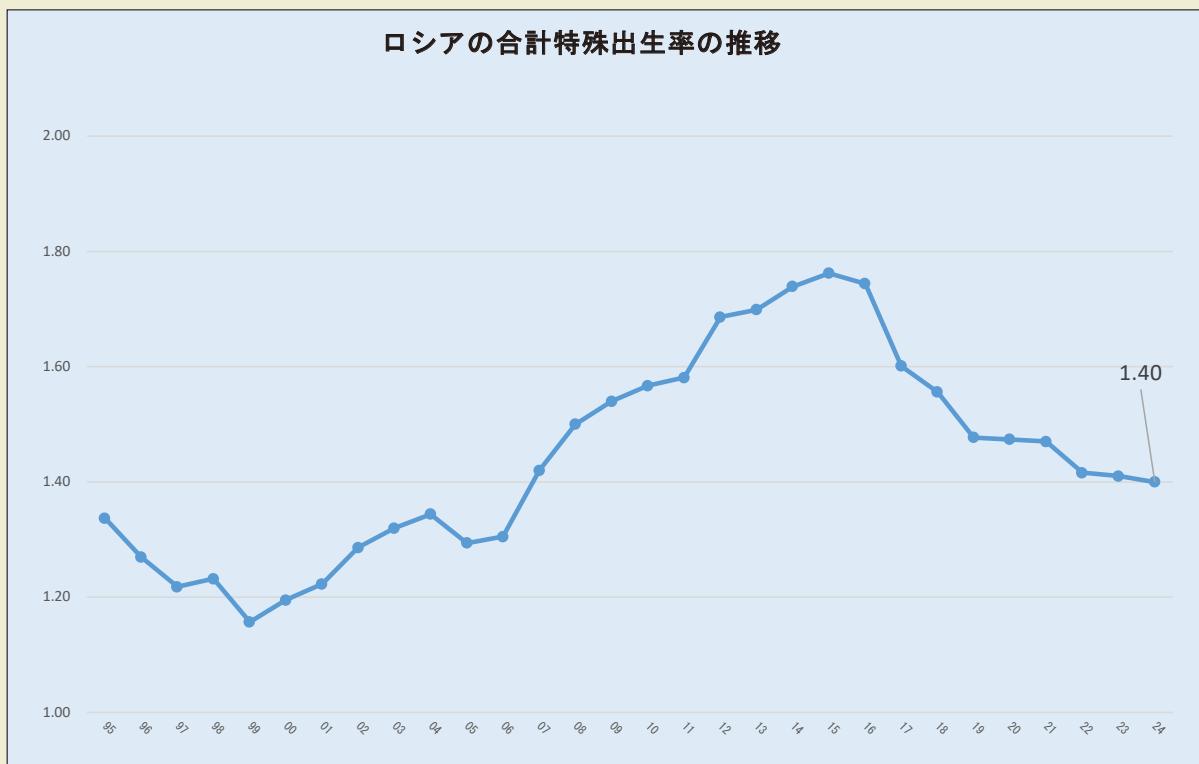
ロシアの合計特殊出生率は、冷戦終結直後の社会的混乱を背景として1990年代に急落し、その後、2000年代初頭から2010年代半ばごろにかけて、やや改善したものの、再度減少傾向に転落した。令和6年(2024年)の合計特殊出生率は、約1.4人で人口置換水準の2.1人を大きく下回っている。

ロシア当局は、“待ったなしの少子化対策”にイデオロギー的要素を盛り込み、現状打破を試みている。すなわち、出産家庭を対象とする一時金の支給(「母親資本」)(平成19年(2007年)1月)の導入などの措置に加え、プーチン大統領自ら、「我々の祖母や曾祖母の多くは、7人や8人、それ以上の子供を持っていた」と述べる(令和5年(2023年)11月)など、大家族を奨励する「伝統的な家族の価値観」を積極的に啓蒙し、10人以上の子供を出産・養育した母親に与えられたソ連時代の勲章「母親英雄」を復活させた(令和4年(2022年)11月)。また、「西側由来の堕落した価値観」であるとして、2020年の改正憲法で「同性婚」を否定し、性転換手術や公的証明書における性別変更を禁止したほか、「同性愛やチャイルド・フリー(自らの意思で子供を持たないことを選ぶ生き方)を宣伝する行為」の禁止等を通じて、出産を強く奨励している。もっとも、これまでのところ、出生率の低下傾向が改善される兆しは見受けられない。



14人の子供を持つ「母親英雄」に勲章を授与するプーチン大統領(令和6年(2024年)5月) (写真提供:Sputnik/共同通信イメージズ)

ロシアの合計特殊出生率の推移



各種報道に基づき当庁作成

アジアやアフリカ、中東を中心にテロが続発し、欧米でも個人によるテロが相次ぐなど、国際テロの脅威が継続

令和7年（2025年）には、アジア、アフリカ、中東を中心にテロが相次いで発生したほか、欧米において、イスラム過激思想や、ガザ地区における戦闘の長期化に伴う反イスラエル感情の高まりに影響を受けた個人によるテロが相次ぐなど、世界各地で国際テロの脅威が続いた。また、中東では、シリアやガザ地区等において、国際テロ情勢に影響を及ぼし得る政治・外交上の動きがみられた。

アジアでは、アフガニスタンで「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）関連組織によるテロが相次いで発生した。パキスタンにおいては、北西部・カイバル・パクトゥンクワ州や南西部・バルチスタン州で、ISIL関連組織や「パキスタン・タリバン運動」（TTP）を始めとするイスラム過激組織によるテロや、「バルチスタン解放軍」（BLA）を始めとするバルーチ系過激組織によるテロが相次いだほか、首都イスラマバード中心部で自爆テロが発生した（11月）。また、インド側カシミールで発生した観光客襲撃テロ（4月）を契機と

して、インドとパキスタンの間で武力衝突が発生するなど、テロが国際的な紛争を誘発する事態も見られたほか、インド首都ニューデリー中心部で自爆テロが発生した（11月）。

東南アジアでは、ISILが犯行を主張するテロは発生していないものの、フィリピン南部で、ISIL支持組織のメンバーの摘発事案等が相次いだほか、マレーシアで、ISILの過激思想を持ち込んだとされるバングラデシュ人36人が逮捕された（6月）。

アフリカでは、サブサハラ・アフリカ地域において、ISIL関連組織「西アフリカ州」を始めとする複数のISIL関連組織がテロを継続したほか、ソマリアを拠点とする「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」、サヘル地域の「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」（JNIM）といった「アルカイダ」とつながりを有する組織がテロを継続し、多数の政府軍兵士や民間人が犠牲となった。

欧米では、イスラム過激思想に感化された個人によるテロが相次いだほか、イスラエル権益・ユダヤ人を標的とした政治的動機によるとみられる殺傷事件も続発した（次ページ表参照）。



インド首都ニューデリーでのテロ現場（11月）（写真提供：ロイター／アフロ）

欧米で発生した主要なテロ事件等

発生日	国	概要
1月 1日	米国	米国人（42）が車両で群衆に突入し、14人死亡、57人負傷
2月13日	ドイツ	アフガニスタン人（24）が車両でデモ隊に突入し、2人死亡、39人負傷
2月15日	オーストリア	シリア人（23）が刃物で通行人を襲撃し、1人死亡、5人負傷
2月21日	ドイツ	シリア人（19）が刃物で観光客を襲撃し、1人負傷
2月22日	フランス	アルジェリア人（37）が刃物で1人を刺殺、警察官5人負傷
5月18日	ドイツ	シリア人（35）が刃物で通行人を襲撃し、5人負傷
5月21日	米国	米国人（31）がイスラエル大使館職員を銃撃し、2人死亡
6月 1日	米国	エジプト人（45）が、「ハマス」の拘束下にある人質の解放を求めるデモの参加者に火炎瓶を投げ、12人負傷
10月2日	英国	英国人（35）が車両と刃物でシナゴーグ（ユダヤ教礼拝堂）を襲撃し、2人死亡、3人負傷

(各種報道に基づき当庁作成)

パレスチナでは、ガザ地区での戦闘が長期化する中、イスラエルと「ハマス」の間で停戦が成立した（1月）が、イスラエルは軍事作戦を再開した（3月）。その後、米国等の仲介の下、イスラエルと「ハマス」の間で停戦が成立し、「ハマス」に拘束されていた生存する人質全員が解放された（10月）。

シリアでは、北西部・イドリブ県を実効支配してきた「タハリール・アル・シャーム機構」（HTS）を始めとする反体制派勢力が、アサド政権に対する大規模な攻勢に出て（令和6年〈2024年〉11月末）、アサド政権を崩壊させた（翌12月）。

アサド政権崩壊後、HTSの主導により発足したシリア暫定政権は、HTSを含む武装組織の解散とシリア軍への統合を発表し、アフマド・アル・シャルアHTS指導者（当時）が暫定政権の大統領に就任した（1月）。米国国務長官は、HTSの解散発表及びシリア政府の「テロとの闘い」へのコミットメントを理由に、HTSに対する外国テロ組織指定を解除した（7月）。

トルコでは、「クルド労働者党」（PKK）が、昭和59年（1984年）以来40年以上にわたってテロを行ってきたが、収監中の指導者ア卜ドラ・オジャランによる解散の呼び掛け（2月）を受け、イラク北部で党大会を開催し、武装

闘争終結と組織解散を宣言した（5月）。

令和8年（2026年）も、ISIL関連組織や「アルカイダ」関連組織等が、アフガニスタン、パキスタン等のアジアや、サヘル地域等のアフリカで活発に活動することが見込まれるほか、欧米では、イスラム過激思想等に影響を受けた個人によるテロが発生するおそれがある。また、シリアでは、シリア政府を敵視するISILが同政府の不安定化を図ってテロ活動を展開することも懸念される。

そして、これまで世界各地で邦人がテロの被害に遭っており、邦人がテロの被害に遭う可能性が常にあることを念頭に置く必要がある。



シャルア大統領（左：6月のパリ訪問時。右：大統領就任前の令和6年〈2024年〉12月、ダマスカスでの演説時）（写真提供：AFP=時事）

パキスタンで外国権益をテロの標的とする 「バルチスタン解放軍」(BLA)

パキスタン南西部・バルチスタン州においては、同州の独立を目的にテロを行う「バルチスタン解放軍」(BLA)が、令和4年(2022年)頃から活動を活発化させ、中国によるパキスタンのインフラ開発プロジェクト「中国・パキスタン経済回廊」(CPEC)等の外国権益を、「バルチスタン州の資源を搾取するもの」と位置付け、中国権益や中国人を標的としたテロを繰り返し実行してきた(表参照)。令和6年(2024年)4月に発生したパキ



列車襲撃テロの現場(3月) (写真提供:EPA=時事)

スタン南部・シンド州での車両に対する自爆テロでは、令和元年(2019年)12月以来となる邦人被害が発生(1人負傷)したが、邦人を中国人と誤認したBLAによる犯行の可能性が指摘されている。

令和7年(2025年)、BLAは、パキスタンの治安当局施設や銀行等を襲撃し、町を一時的に制圧したり(1月)、列車を襲撃して乗客を人質に取り、政府に「政治犯」の解放を要求したりする(3月)など、耳目を引くテロを敢行しており、BLAのテロ実行能力が一層向上している可能性がある。BLAは、外国権益を、「バルチスタン州の資源を搾取するもの」との認識を堅持していることから、今後も邦人の巻き添えを含むテロの被害が発生する可能性に留意が必要である。

BLAによる中国権益に対する主なテロ (2020年以降)	
年月	概要
2020年6月	シンド州都カラチで、 <u>中国経済</u> への打撃を企図し、証券取引所を襲撃(パキスタン人7人死亡)
2021年8月	バルチスタン州グワダル地区で、 <u>中国人を乗せた車列</u> を標的に自爆テロ(パキスタン人2人死亡)
2022年4月	カラチで、 <u>「孔子学院」の中国人教員</u> を乗せた車両を標的に自爆テロ(中国人3人を含む4人死亡)
2023年8月	グワダル地区で、 <u>中国人を乗せた車列</u> を襲撃(死傷者なし)
2024年10月	カラチの国際空港付近で、 <u>中国人を乗せた車列</u> を標的に爆弾を爆発(中国人2人が死亡)

(各種報道に基づき当庁作成)

中東のみならず世界各地で脅威を及ぼすISIL及びISIL関連組織の動向

ISILは、令和7年（2025年）も、イラク及びシリアにおいてテロを継続した。イラクでのテロ件数は、令和3年（2021年）以降、減少し続けている一方、シリアでは、過去数年テロが見られなかった南部・スワイダー県でのテロをISILが実行した旨指摘された（5月）ほか、首都ダマスカスでギリシャ正教教会に対する自爆テロが発生した（6月）が、このテロについて、ISILとの関連が指摘されるイスラム過激組織「アンサール・アル・スンナ旅団」が犯行声明を発出し、シリア内務省はISILによるテロと発表した。このほか、ISILは、機関誌「アル・ナバア」を通じて、欧米等でテロを実行するよう支持者に対する扇動を続けている。

アフガニスタンを拠点に活動するISIL関連組織「ホラサン州」（ISKP）は、令和6年（2024年）にイランやロシアで発生したテロへの関与が指摘されており、令和7年（2025年）中も、アフガニスタン国内でテロを活発に行なったほか、活動地域外に向けて宣伝活動を活発に行なった。

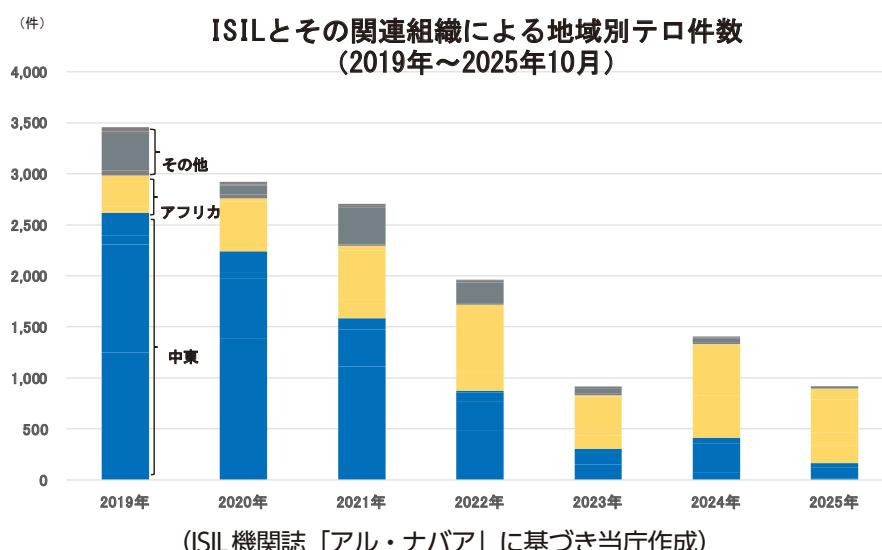
ISKPの活動地域であるアフガニスタンでは、同国の実権を掌握する「タリバン」を敵視し、「タリバン」に友好的とみなす中国人を標的としたテロ（1月、北東部・タハール州）や給与支給日に銀行前に並んでいた多数の「タリバン」関係者を標的としたテロ（2月、北東部・クン

Comparison Table: AI Chatbot Safety & Features					
Chatbot	Stores Data?	Memory Control	Privacy Friendly?	Use Case	Verdict
ChatGPT	Optional	YES	With Memory off	General tasks	Controlled use
Bing AI	YES (default)	NO	Not transparent (risky)	Emergency search	Use only for non-sensitive info, or avoid
Bing Leo	NO	Not Needed	Anonymous use	Privacy tasks	Best for sensitive queries
Enterprise	YES (China Only)	NO	Risky	Academic/Causal	Use only for non-sensitive info, or avoid

ISKP系メディアが発行したオンライン誌（生成AIの特徴等を比較する図）

ドウーズ州）を実行した。また、ISKP系メディアが、テロ実行の呼び掛け等の宣伝活動を多言語で継続するなど、地域外へ自派の思想を広める意図が引き続き看取された。加えて、ISKP系メディアは、オンライン誌の発行を通じ、支持者らに対して暗号資産を用いた資金提供を呼び掛けたほか、安全な通信手段やAI技術の活用に関する助言を行うなど、先端技術をテロに積極的に活用する意図もうかがわれる。

アフリカでは、ISIL関連組織が引き続き活動に活動しており、10月時点で、ISILとその関連組織によるテロの件数は、アフリカにおける件数が中東における件数を令和4年（2022年）以降連續で上回った（下グラフ参照）。



世界各地で脅威を及ぼす「アルカイダ」及び「アルカイダ」関連組織の動向

「アルカイダ」は、令和5年（2023年）以降、支持者に対して、テロの実行を直接的に呼び掛けるなど、宣伝活動の過激化が見られ、令和7年（2025年）も、米国のトランプ大統領が米国による「ガザ地区の所有」に言及した際、西側諸国に対する攻撃や中東、北アフリカの西側権益に対する攻撃を呼び掛けた（2月）ほか、米国同時多発テロ事件24周年に際して、約15年間発出を休止していた動画を新たに作成・公表し、世界中のイスラム教徒に対し、アフガニスタンのために立ち上がるよう呼び掛けるなど（9月）、宣伝活動を活発に展開した。

イエメンを拠点とする「アルカイダ」関連組織「アラビア半島のアルカイダ」（AQAP）は、ガザ支援を呼び掛ける宣伝画像（4月）、西側諸国への攻撃を呼び掛ける指導者サアド・ビン・アテフ・アル・アウラキによる声明（6月）等を通じ、支持者を扇動し続けた。

ソマリアを拠点とする「アルカイダ」関連組織「アル・シャバーブ」は、2月以降、ソマリア中部において、国軍の補給路を攻撃するなどテロを活発に行った。また、「アル・シャバーブ」の戦闘員が、イエメンで「フーシ派」から訓練を受けたことが指摘された。

アフガニスタンを拠点とする「アルカイダ」関連組織「インド亜大陸のアルカイダ」（AQIS）



「ガザ地区の所有」に言及した記者会見の様子（2月）
(写真提供: Middle East Images via AFP)

は、前最高指導者アシム・ウマルが死亡（令和元年〈2019年〉）した後、オサマ・マハムードが最高指導者に就任したと指摘されたが、組織として自認してこなかった。しかし、令和7年（2025年）のラマダンの時期に際し、マハムードが“最高指導者”的肩書で声明を発出し、同人が最高指導者であることを自認するに至った（3月）。AQISは、令和7年（2025年）も引き続き機関誌の発行等を活発に行ったところ、機関誌では、これまで、我が国製品をイスラエルや欧米諸国製品の代替品の一つとして位置付けていたが、新たに、我が国製品を不買運動の対象の一つとする旨の「アルカイダ」の記事を転載しており（5月）、我が国に対して批判的な認識を強めた可能性は否定できない。

西アフリカの「アルカイダ」系組織による宣伝活動

現在、世界的に見てテロ組織が最も活発に活動しているのは、アフリカであるが、その中でも、西アフリカのサヘル地域で、テロ組織の活動により、治安情勢への懸念が深刻化している。特に、「アルカイダ」系組織「イスラム・ムスリムの支援団」(JNIM)は、活動範囲を広げ、広大な地域を支配下に置いている。JNIMは、現地で活動する複数の武装組織が集まり、平成29年(2017年)3月に「アルカイダ」等に忠誠を誓う形で設立されたが、その構成組織には、「アルカイダ」系過激組織もあれば、19世紀に滅んだフラニ族による帝国の復興を目指す組織もある。

このように多様な組織から成るJNIMは、メディア部門「アル・ザラカ」を通じて宣伝活動を行い、メッセージの方向性や形式面での統一性の維持に努めてきた。そうした中、令和7年(2025年)は、他の組織の宣伝活動には見られない鮮烈な色彩の服装や人文字を用いた宣伝画像が相次いで発出された。例えば、6月7日から9日にかけて投稿されたイスラム教の祝祭イード・ル・アドハー(犠牲祭)を祝う画像には、戦闘員が鮮烈な色彩の服装で整列し(左下写真)、「アッラーは偉大なり」を意味するアラビア語が人文字で表現された(右下写真)。

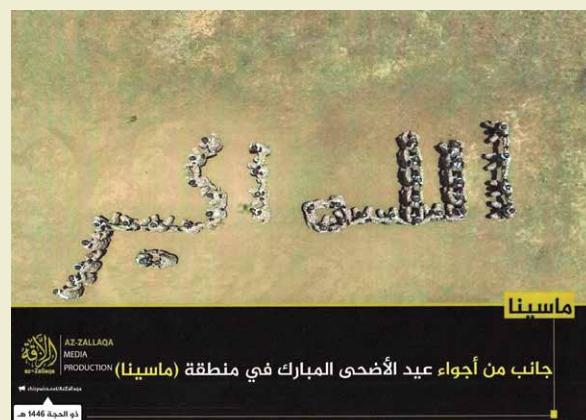
また、宣伝の内容も、JNIMは、土着のフラニ族等の「民族防衛」を強調し、「地元の慣習を尊重する」とのメッセージを発出しており、同地域で活動する「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)関連組織「サヘル州」が、その宣伝で「背教者の打倒」を強調しているのと対照的である。

勢力及び活動地域を拡大させているJNIMは、その宣伝活動においても、より広い層に訴求させる工夫を行っていることが看取される。

JNIMが公開した画像(令和7年(2025年)6月発出)



JNIM系メディアが投稿した宣伝画像(イスラム教の祝祭イード・ル・アドハー(犠牲祭)を祝う画像)



JNIM系メディアが投稿した宣伝画像(「アッラーは偉大なり」を意味するアラビア語を人文字で表現する画像)

危険な体質を保持するオウム真理教

オウム真理教・主要3団体

現在も危険な体質

- 依然として麻原の影響下
- 出家した構成員の多くが松本サリン事件・地下鉄サリン事件以前に加入
- 殺人を勧める危険な教義
- 上命下服の閉鎖社会

立入検査で非協力姿勢

- 検査官の質問を無視
- 「答える義務はない」、「見てのとおり」などと回答
- 特に「Aleph」は非協力姿勢が顕著
 - ・速やかに応答・開扉せず検査の遅延を企図
 - ・ビデオカメラ等で検査官の容貌等を撮影、けん制など

主流派

「Aleph」

- 麻原への絶対的帰依を明示
- 施設内に麻原の肖像写真を掲示
- 麻原の二男の意向に沿って活動
- 再発防止処分を受け、施設外における活動を展開

「山田らの集団」

- 麻原への絶対的帰依を明示
- 施設内に麻原の肖像写真を掲示
- 「Aleph」と同様の教材等を多数保管

上祐派

「ひかりの輪」

- “麻原隠し”的取組
 - ・施設内に麻原と同一視した仏画を掲示
 - ・麻原関連の「聖地巡り」
 - ・トークイベント、SNS等を活用

オウム真理教は、「Aleph」、「山田らの集団」及び「ひかりの輪」の主要3団体を中心に活動を続けている。主要3団体ともに依然とし

て麻原彰晃こと松本智津夫の影響下にあり、現在も無差別大量殺人行為に及んだ当時の危険な体質を保持している。



①西荻施設（「Aleph」）の祭壇（7月）



②金沢施設（「山田らの集団」）の祭壇（9月）

主流派（「Aleph」及び「山田らの集団」）は、麻原への絶対的帰依を明示し、施設内に麻原の写真（①②の赤枠内）や麻原がその化身であるとするシヴァ（大）神とされる絵画（①②の黄枠内）を掲示するなどしている。

「Aleph」は、再発防止処分（後述）により、施設の全部又は一部の使用が禁止されていることから、在家の構成員を対象とした集中セミナー等を開催していない。その一方で、在家の構成員に対し、自宅での修行を指示するなど施設外における活動に重点を置いている。「山田らの集団」は、「Aleph」でも使用されている、麻原の説法等を収録した教材等を使いながら、活動を続けている。

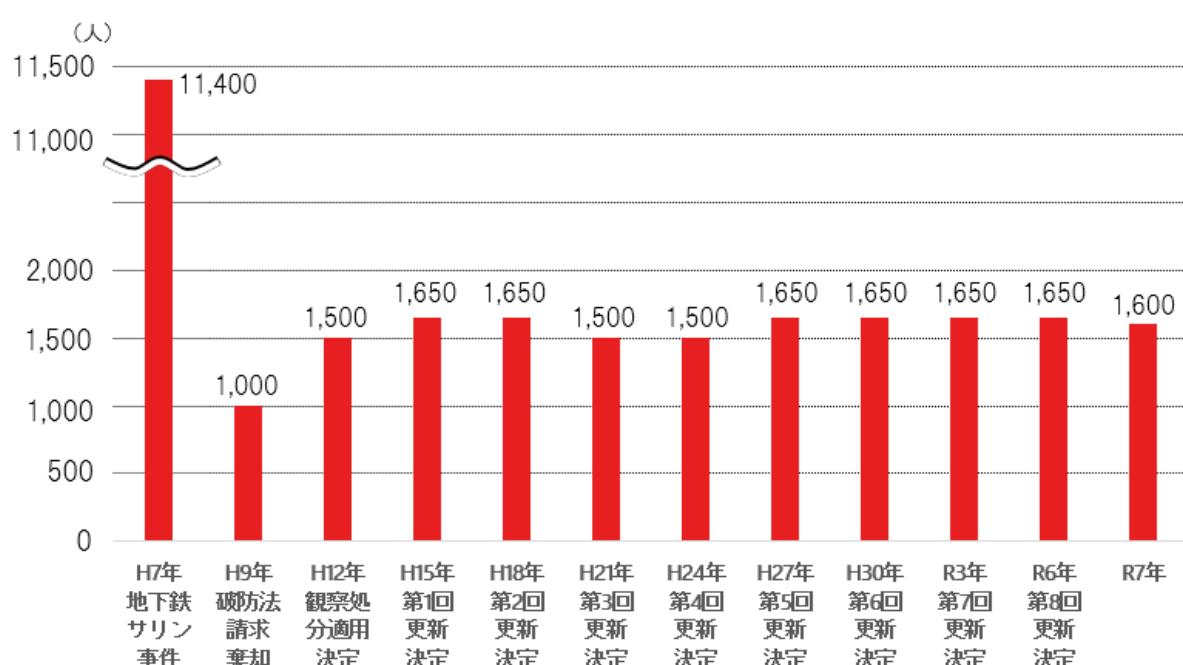
上祐派（「ひかりの輪」、代表・上祐史浩）は、引き続き、“麻原との決別”や“主流派との違い”を主張している。しかし、かつて上祐は「尊師はブッダ（注：釈迦牟尼）の化身である」などと講話していたところ、現在も施設内に釈迦牟尼等の仏画等を掲示したり、上祐が“麻原ゆかりの地”と位置付け、独自に「聖地」と定めた神社仏閣等を訪問する「聖地巡り」を毎月実施したりするなど、今なお麻原の影響下にあることは明らかである。

オウム真理教の構成員数は、近年、約1,650



南烏山施設（「ひかりの輪」）の仏画（9月）。「釈迦牟尼」等の仏画を麻原と同一視

人で推移していたが、令和7年（2025年）1月時点では、約1,600人に減少した。構成員数が減少した主な要因は、「Aleph」において、再発防止処分により道場等が使用禁止となり、団体として活動することが困難となった結果、これまで組織的に展開していた勧誘活動が停滞し、新たに加入する構成員の数が減少したことによるものである。



構成員数の推移

主流派の動向

■施設外における活動を展開する「Aleph」

「Aleph」は、再発防止処分（後述）により、施設の全部又は一部の使用が禁止されており、令和5年（2023年）のゴールデンウィーク期間を最後に、団体施設において、在家の構成員を対象とした集中セミナーを開催していない。また、令和5年9月の再発防止処分決定以降、「Aleph」は、在家の構成員の施設への来訪を禁止しており、現在に至るまで、使用禁止施設への在家の構成員の出入りがほとんど確認されておらず、これら施設を実質的に閉鎖している状況にある。

そのような状況下で、「Aleph」は、在家の構成員に対し、自宅での修行を指示したり、ウェブサイトに麻原の説法や修行を奨励する内容のコンテンツを掲載したりしているほか、車両を新たに取得して、車両内から、ネットワーク通信を使用するなどして、在家の構成員向けの行事をオンライン配信するなど、在家の構成員に対する指導の場を施設外に移す動きを見せている。

また、今般、「Aleph」においては、かつて麻原から「後継者」として指名された麻原の二男が、平成26年（2014年）頃から、自らの地位や役割を幹部構成員や一部の出家した構成員以外に秘匿しながら、「グル」（P.8 COLUMN»1「『Aleph』における麻原の二男と麻原の妻の地位・役割」、P.9 COLUMN»2「『グル』という存在」参照）を自称し、「Aleph」の活動に関与してきたことが確認された。具体的には、幹部構成員等との間でオンライン会合を開催して、「Aleph」の人事や経理を含む組織運営に関わる重要事項について意向を伝達し、「Aleph」はその意向に沿って活動を行うなどしている。また、麻原の妻についても、前記オンライン会合に参加して自ら発言しているほか、平成14年（2002年）頃から、「絵画使用料」の名目で「Aleph」から、毎月40万円の送金を



札幌白石施設（「Aleph」）に対する立入検査で確認された在家の構成員の指導に用いられているとみられる車両（5月）

受け、その資金を管理していること等が確認された（P.8 COLUMN»1「『Aleph』における麻原の二男と麻原の妻の地位・役割」参照）。

■「Aleph」に対する再発防止処分の現状

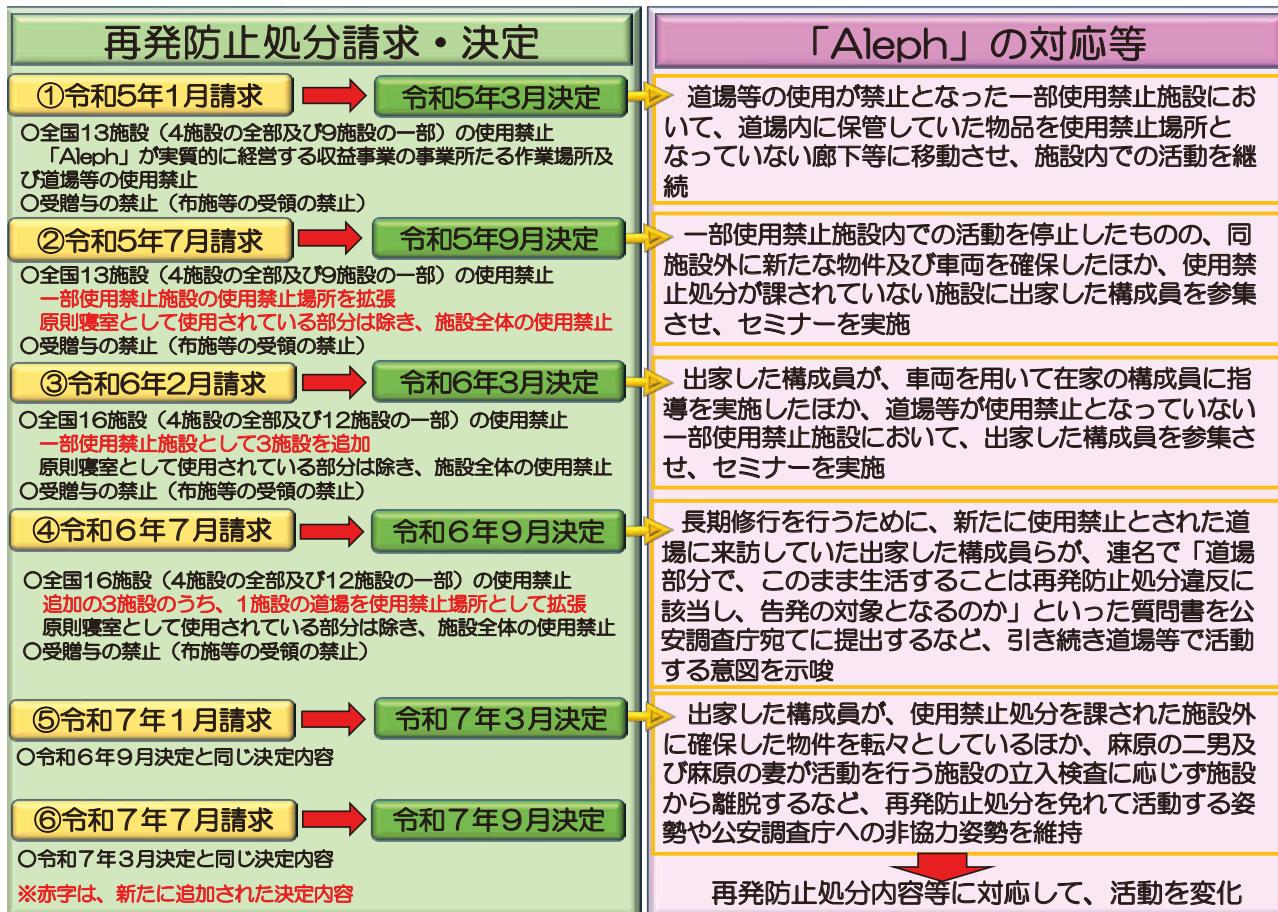
オウム真理教は、団体規制法に基づき、3か月ごとに構成員、土地・建物、資産等を公安調査庁長官に報告することが義務付けられている。しかし、「Aleph」は、報告すべき事項の一部を報告しておらず、特に、令和2年（2020年）2月以降は、「Aleph」が実質的に経営する収益事業の資産等を報告していない。この不報告の背景には、地下鉄サリン事件等の被害者・遺族への支援活動等を行うことを目的として設立された「オウム真理教犯罪被害者支援機構」に対する損害賠償債務（令和2年（2020年）11月、最高裁において、残債務の支払を命じる判決が確定）から逃れる“資産隠し”的意図があると認められる。なお、資産等の不報告や損害賠償債務への不誠実な対応は、いずれも麻原の二男の意向によるものである。

「Aleph」が資産等の不報告を継続しているため、公安調査庁長官は、「Aleph」の危険性の程度を把握することが困難となったとして、令和5年（2023年）1月から令和7年（2025年）7月まで、6度にわたり、公安審査委員会

に対して再発防止処分を請求した。特に麻原の二男及び麻原の妻が「Aleph」の役職員及び構成員であることや両名が活動拠点とする施設を「Aleph」が報告しなかったことは、「Aleph」の欺まん的体質を端的に表すものであると同時に、団体に関する事項を報告させる義務などを課すことによって団体の活動状況を継続して明らかにし、その危険性の程度を把握するという観察処分の趣旨に真っ向か

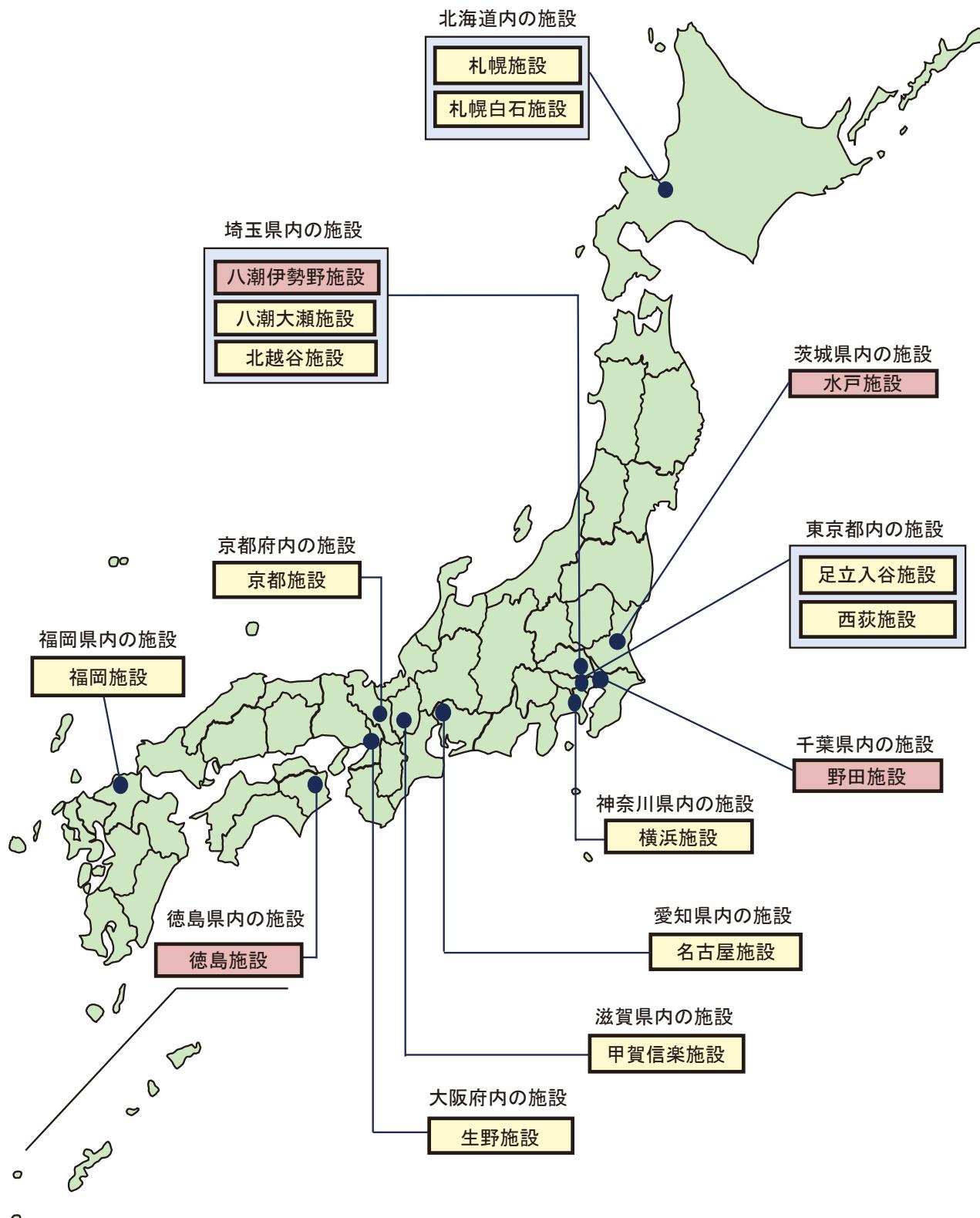
ら反するものであり、法秩序軽視の姿勢を示すものである。

「Aleph」は、公安審査委員会の決定により、「施設の全部又は一部の使用禁止」及び「金品その他の財産上の利益の受贈与の禁止」の処分を課されているが、依然として報告すべき事項の一部不報告を続けるとともに、再発防止処分の内容等に対応して、活動を変化させている。



使用禁止処分対象施設一覧 (令和7年9月決定)

■は施設全ての使用を禁止する施設(4施設)
□は施設の一部の使用を禁止する施設(12施設)



■“麻原絶対”を維持して活動する「山田らの集団」

「山田らの集団」は、平成27年（2015年）1月、組織運営方針等をめぐる意見対立により「Aleph」から離脱した幹部構成員を中心として、「Aleph」と一定の距離を置いて活動を開始した。

「山田らの集団」は、「Aleph」と同様、施設内に麻原の肖像写真や、麻原への帰依を唱える文言を記した文書を掲示したり、麻原の説法を収録した教材を多数保管したりするなど、麻原に対する絶対的な帰依を維持して活動を継続している。

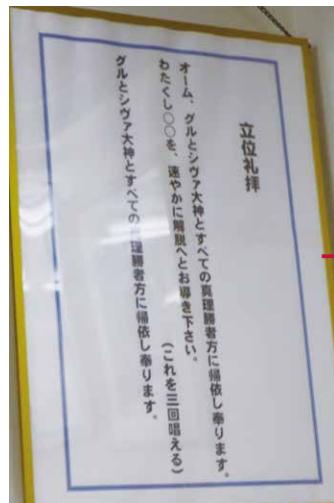
上祐派の動向

■依然として麻原の影響下にある「ひかりの輪」

上祐派は、上祐史浩が、トークイベント等において、「（「ひかりの輪」は）宗教ではなく思想哲学を学ぶ教室である」、「（「ひかりの輪」が重視する）初期仏教は宗教ではない」、「麻原・オウム真理教の教義を信じることは、全くの誤りであることを改めて確認した」などと述べ、“脱麻原”、“脱オウム”をアピールしている。

その一方で、麻原と同一視した仏画等を施設内に掲示し続けているほか、年3回開催している「集中セミナー」（1月、5月、8月）等において、麻原が重要なものと説いたヨガ行法等について指導を行うなど、麻原自身や麻原が確立したオウム真理教の修行体系を重要視していることがうかがわれる。また、上祐が“麻原ゆかりの地”と位置付け、独自に「聖地」と定めた神社仏閣等を訪問する「聖地巡り」を繰り返し実施している。

こうした活動状況から、上祐派は、麻原の



金沢施設（「山田らの集団」）に対する立入検査で確認された麻原に対して帰依する旨の文言を記した文書（9月）



南烏山施設（「ひかりの輪」）に対する立入検査で確認された仏画（9月）

影響力を払拭したかのように装う“麻原隠し”的取組を継続しているにすぎず、依然として、麻原の影響下にある実態に変化はない。

また、「脱会支援」と称して「Aleph」からの脱退希望者を取り込むことによって、勢力拡大を図っている。

オーム、グルとシヴァ大神とすべての真理勝者方に帰依し奉ります。わたくし〇〇を、速やかに解脱へとお導き下さい。

（これを三回唱える）

グルとシヴァ大神とすべての真理勝者方に帰依し奉ります。

立入検査の現場

■非協力的な姿勢を示す構成員

「Aleph」、「山田らの集団」及び「ひかりの輪」の主要3団体は、公安調査庁による立入検査に対して、かねて非協力的な姿勢を取り続けており、検査官の質問に答えないなど、活動状況を自ら明らかにする意思は全く見られない。

取り分け、「Aleph」はその姿勢が顕著であり、令和7年（2025年）においては、再発防止処分の対象となっている複数の施設において、検査対象物を施設外に持ち出すなど、立入検査による実態解明を阻んでいる。

■検査拒否等の事案が発生

令和7年（2025年）3月に発生した事案では、検査官が、「Aleph」の役職員及び構成員である麻原の二男及び麻原の妻が活動拠点としている施設に対する立入検査の実施を告知した際、麻原の妻が検査官の呼び掛けを無視して無言で車を発進・走行させ、その場から立ち去るなどして、検査を拒否した。

当庁は、こうした団体による検査拒否、妨害、忌避等が疑われる行為に対し、団体規制



施設入口で複数のビデオカメラ（写真赤丸）を構えて検査官をけん制する構成員（「Aleph」）

法（注）等違反の疑いで、複数回にわたって刑事告発を行ってきた。引き続き、オウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、検査拒否等に対して厳正に対処していく。

（注）団体規制法第39条

第7条第2項又は第14条第2項の規定による立入り又は検査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。

立入検査中に構成員が検査を拒否、妨害、忌避等した疑いで刑事告発した主な事例

事案発生年月	事 案
令和7年3月	車両運転席に座っていた構成員に対し、立入検査を実施する旨告げ、同検査に着手したが、同人は無言で車を発進・走行させてその場を立ち去り検査を拒否。
令和5年4月①	検査対象物を検査しようとしたところ、構成員が、検査対象物を両手で抱え込み、「これは秘儀なので、撮影を拒否します」などと述べて検査を拒否。
令和5年4月②	検査対象物をテレビモニター画面に表示し、記録用ビデオカメラで動画撮影しようとしたところ、構成員が、テレビモニター画面や記録用ビデオカメラの前に立ちはだかり、大声を出すなどして検査を妨害。
令和3年4月	構成員が、検査の状況をビデオカメラで撮影していた検査官の手を掴むなどの暴行を加え、職務の執行を妨害。
平成31年1月	構成員が、検査対象物であるノートパソコン等を布団の下に隠匿し、検査を忌避。
平成28年3月	出家した構成員が、構成員の氏名等が記載された書類を、同所に居合わせた在家の構成員の手荷物に隠匿し、施設から退出させようとして検査を忌避。
平成28年2月	検査着手後、検査官が施設内に入る前に、施設内にいた構成員が密かに裏口から退出して検査を忌避。
平成23年7月	構成員が、検査官が持っていたビデオカメラを数回叩くなどの暴行を加え、職務の執行を妨害。

過激派

「戦後80年」や国際情勢等を捉えて「反戦」運動に注力した過激派

過激各派は、第二次世界大戦の終戦から80年に当たり、「日帝の敗戦から80年、（中略）反戦闘争のさらなる大衆的・実力闘争的・内乱的発展をめざして闘うことこそ勝利の道である」（中核派）、「今こそ反戦の怒りの炎を燃えたぎらせたたかいぬかなければならぬ」（革マル派）などと主張した。そうした中、天皇皇后両陛下による沖縄県（6月4～5日）、広島県（6月19～20日）及び長崎県（9月12～14日）への行幸啓に対する、「天皇の戦争責任居直りを許さない」（中核派）、「この一連の攻撃を絶対に許してはならない」（革労協解放派）などと主張し、訪問先周辺に活動家らを動員して「反戦」等を訴える抗議活動を展開した。

また、ロシアによるウクライナ侵略や、イスラエル及び米国によるイラン核関連施設への攻撃を含む中東情勢等を受け、「プーチンのロシアによるウクライナへの大規模軍事攻撃を断じて許すな」（革マル派）、「ガザ大虐殺やめろ」（中核派）、「ネタニヤフ、トランプの対イラン－中東反革命戦争粉碎」（革労協解放派）などと主張し、全国各地で集会・デモを実施したほか、在日米国公館及び在日イスラエル大使館に対する抗議活動を実施し、さらに、高市早苗総理とトランプ大統領による日米首脳会談（10月28日）に対し、「戦争のための日米首脳会談粉碎」（中核派）、「日米軍事同盟の強化反対」（革マル派）などと訴えて集会・デモを実施するなど、年間を通じて「反戦」運動に



「天皇の広島訪問反対」を訴える中核派（6月、広島市）



ガザ空爆に抗議する革労協解放派（3月、東京都）

取り組んだ。このうち、中核派は、引き続き、我が国の防衛力整備計画等を捉えて、日米が「中国侵略戦争」を企図しているとして、その「阻止」を訴える「反戦」集会・デモ等を繰り返した。

若年層の取り込みを企図する過激派

過激各派は、暴力革命による共産主義社会の実現等を目指して、多数の不法行為やテロ・ゲリラを引き起こしてきた組織であり、現在でも危険な体質を有している。また、勢力の維持・拡大のため、大学の新入生向けに新歓イベント・学習会を開催したり、SNSを活用したりして若者に対する勧誘活動を活発に展開している。

こうした活動により過激派に加わった若者の中には、目的を達成するためには不法行為もいとわないなどの思想を植え付けられるだけでなく、実際に抗議活動の場等において暴行等の容疑で逮捕される者も出ている。勧誘活動に際しては、素性を隠したサークルを立ち上げたり、SNSを通じてソフトなイメージを打ち出したりする場合もあることから、危険な体質を隠して若者を取り込もうとする活動には注意が必要である。



8月6日に広島市内で開催された「平和記念式典」の入場規制区域内に座り込む中核派活動家ら（写真提供：産経新聞社）

政権等への対決姿勢を強調しながら党勢拡大に取り組んだ共産党

共産党は、第4回中央委員会総会（4中総、1月）を開催し、「裏金事件に無反省」などと主張して石破政権（当時）への対決姿勢を強調するとともに、第27回参議院議員選挙（7月）に向け、「早い段階から選挙勝利の流れをつくり、党勢拡大の前進のうねりをつくる」として、4月末を期限に、党勢拡大に取り組む「大運動」を提起した。また、「戦後80年、（党創立）103年の歴史の生命力を語ろう」として、「侵略戦争と植民地支配に命がけで反対を貫いた党」であることをアピールするよう訴えた。

しかし、5月3日付け「しんぶん赤旗」では、党員拡大について、「依然として現勢での前進に転じることができていません」としたほか、「しんぶん赤旗」の読者拡大について、4月に増加に転じたものの、「目標からすれば、本当に第一歩の変化にとどまって」と発表した。参院選を間近に控えた第5回中央委員会総会（5中総、6月）でも、党勢及び支持の拡大と「しんぶん赤旗」の読者拡大を奨励した。

その後、参院選では、東京都選挙区で1議席

を維持したものの、比例代表で過去最低の得票数・率となったことで、議席数を改選前の7から3へと減らす結果となり、第6回中央委員会総会（6中総、9月）では、「質量ともに強く大きな党を建設することを、参院選の最大の教訓として銘記したい」としたほか、参政党的議席増などを捉えて、「自民・公明、補完勢力、極右・排外主義勢力による“反動ブロック”的危険」への対決姿勢を強調し、新たに、12月末を期限とする「質量ともに強大な党をつくる集中期間」を提起し、党勢拡大に取り組む姿勢を改めて示した。

10月に発足した高市政権については、「自民・維新の連立政権は、悪政推進の“反動ブロック”そのもの」であり、「戦後の歴史の中でも最悪の政権となる危険がある」とし、臨時国会における高市早苗総理の所信表明演説を「アメリカ言いなりの大軍拡推進、大企業優遇、社会保障削減を強調」しているなどと批判し、対決姿勢を鮮明にしている。

右翼団体等

近隣諸国との諸問題を捉えて活動を実施した右翼団体等

右翼団体は、領土等をめぐる諸問題を捉えて、中国、ロシア及び韓国を批判する活動を実施した。

中国をめぐっては、尖閣諸島周辺海域における中国海警局の船舶による度重なる領海侵入や旧日本軍を題材にした映画の公開等を捉え、日中共同声明の調印日（昭和47年〈1972年〉9月29日）を中心に、各地の在日中国公館周辺等で、「日中国交を断絶せよ」、「尖閣諸島を守れ」、「反日憎悪を煽る旧日本軍の「731部隊」を扱った映画公開を中止せよ」などと訴える街宣活動を実施した。

ロシアをめぐっては、「北方領土の日」（2月7日）及びソ連が日ソ中立条約に違反して対日参戦した日（昭和20年〈1945年〉8月9日）を中心に、各地の在日ロシア公館周辺等で、「ロシアは北方領土を返還せよ」、「国民一丸となって領土奪還に向け立ち上がらなければならぬ」などと訴える街宣活動を実施した。

韓国をめぐっては、「竹島の日」（島根県が条例で平成17年〈2005年〉に、2月22日を「竹島の日」に制定）や韓国が竹島領有権問題の国際司法裁判所への付託を拒否した日（昭和29年〈1954年〉10月28日）を中心に、島根県や各地の在日韓国公館周辺等で、「韓国は竹島を直ちに返還せよ」などと訴える街宣活動を実施したほか、韓国の大統領（イ・ジェミョン）を捉え、「百害あって一利なしの国交を断絶せよ」などと訴える街宣活動を実施した。加えて、金沢市内での「尹奉吉」追悼館設立計画（ユン・ボンギル）に関する報道（注）を捉え、「反日テロリスト尹奉吉の追悼館開設を許さない」などと訴える街宣活動を実施した。



ロシア批判を行う右翼団体（8月、東京）



「尹奉吉」追悼館設立計画の中止を訴える右翼団体（3月、石川）

また、各団体が、石破茂総理（当時）による「戦後80年に寄せて」と題する所感が発表されたことを受け、「北方領土が奪われてから80年、この日本が平和なのか」などと訴える街宣活動を実施した（10月）ほか、米国のトランプ大統領来日（10月）を捉え、「日米同盟の更なる強化を」などと好意的に訴える街宣活動や、「対米従属をやめろ」などと批判する抗議活動を、それぞれ実施した。

（注）韓国メディアが1月末頃、「金沢市内に独立運動家である尹奉吉（※）の追悼館が設立される」旨報じて以降、石川県金沢市内を中心に右翼団体等による同追悼館の設立中止を求める抗議活動が活発化。
※ 上海天長節爆弾事件（昭和7年〈1932年〉に上海で発生した爆弾テロ事件）の実行犯。

このほか、右翼団体と同様に内外情勢を捉えて、各地で街宣活動等に取り組んできた右派系グループは、「移民受け入れ反対」などを訴える街宣活動を実施した。これに対し、右派

系グループを「レイシスト（差別主義者）」と批判するグループが、右派系グループの活動中止を求めて抗議活動を展開するなど、両者が対立する状況が見られた。

COLUMN » 1

危険な精神を継承する右翼団体

我が国の右翼団体は、理想とする社会変革を実現するために最も効果的かつ実現可能な手段としてテロ行為を容認する傾向が強く、これまで殺人を含め多くの事件をじゃっ起している。

現在も、過去の事件の首謀者を顕彰・追悼する行事や、過去に事件を起こした右翼団体構成員を招いた講演会を開催することに加え、若い構成員の精神的団結を涵養するためとして、軍人勅諭の暗唱や、「教練」と称する旧日本軍の銃剣術を取り入れた訓練等を定期的に実施して精神の継承を行っているなど、引き続き、危険性を保持しており、警戒が必要である。

右翼団体による主な顕彰・追悼活動等

事件等(発生日)	活動概要
浜口総理狙撃事件 (昭和5年11月14日)	浜口雄幸総理を狙撃した右翼団体構成員(故人)の門下生が、年2回、東京都杉並区の墓所を訪れ、故人の精神を受け継ぐとして、法要を開催
五・一五事件 (昭和7年5月15日)	右翼団体は、「五・一五事件は欧米諸国の中華・朝鮮に対する植民地支配から解放・自立へと導いた」などと同事件の意義を訴えるため、毎年、東京都千代田区・靖国神社で「武魂継承祭」、岐阜県岐阜市・岐阜護国神社で「大夢祭」をそれぞれ開催
二・二六事件 (昭和11年2月26日)	右翼団体は、「青年将校らの遺志を継承、慰靈する」として、毎年、東京都港区の寺院や各地の事件関係者墓碑前で慰靈祭を開催しているほか、同渋谷区・「二・二六事件慰靈像」(処刑場跡)に献花・黙祷を実施
日本社会党委員長刺殺事件 (昭和35年10月12日)	日本社会党委員長を刺殺した右翼団体構成員(故人)を「戦後、一人一殺を実行した烈士」として称賛する右翼団体関係者らが、毎年の命日(11月2日)に、東京都港区の寺院を訪れ墓参
三島事件① (昭和45年11月25日)	三島由紀夫とともに割腹自殺(三島事件)した「楯の会」学生長をしのび、精神を継承することを目的に、新右翼(☞ P.82 COLUMN » 2「右翼運動のあらまし」参照)を中心に民族派学生運動経験者らが昭和48年から「野分祭」と称して追悼祭を開催。平成26年以降は毎年、元「楯の会」関係者らは「野分祭」、新右翼等は「三島由紀夫・森田必勝両烈士追悼恢弘祭」をそれぞれ開催
三島事件② (昭和45年11月25日)	「三島精神の顕彰」を目的として組織された研究会が主体となり、毎年、東京都内の公共施設で「憂国忌」を開催しているほか、元「楯の会」関係者らが神奈川県内の神社等で追悼祭、右翼団体が各地で慰靈祭・追悼集会を開催
右翼団体元会長による拳銃自殺 (平成5年10月20日)	平成4年の参院選に立候補した右翼団体元会長が、同人を代表とする政治団体「風の会」を週刊朝日に「風の党」と揶揄されたことをめぐり、朝日新聞本社で同社社長らと面談中に隠し持っていた拳銃で自殺。門下生は、平成6年の一周忌以降、元会長ゆかりの地で「精神の継承」を掲げて「群青忌」を開催。平成15年以降、5年ごとに開催
自民党衆院議員宅放火事件 (平成18年8月15日)	山形県の自民党衆院議員宅に放火した右翼団体構成員は、浜口総理狙撃事件(昭和5年11月14日)実行犯が代表を務めた団体の流れをくむとされる団体に所属。在京右翼団体は、令和7年7月27日、同団体構成員を講師として招へいした講演会を開催し、放火事件やその際の心情等を聴講

(各種公然情報に基づき当庁作成)

右翼運動のあらまし

現在の右翼団体は、皇道主義を基本理念とした戦前の右翼団体の系譜を引き継ぐ団体や、暴力団の何らかの関与によって結成又は吸収され、暴力団が組織運営に関わっている団体のほか、昭和40年代の民族派学生運動を源流とし、「反米・反安保」を訴える団体等が存在している。また、テロを含む実践行動を重視する者や、右翼的な思想信条を持ちながらも組織に属さず、平素は表立った行動を避ける者も存在している。

明治～大正時代

- 明治初期、政府に不満を持つ旧士族らが蜂起。こうした中、「萩の乱」に連座して投獄された頭山満らが出獄後、「皇室の敬戴」、「本国の愛重」、「人民の権利の固守」を掲げる「玄洋社」（明治14年）を結成し、政府の欧化政策を批判

「玄洋社」が「右翼団体の源流」とされている

右翼団体が誕生

昭和初期～戦後・占領期

- 右翼団体は昭和初期、内政面では経済の行き詰まりを「財閥政治の結末」、外政面ではロンドン軍縮条約締結等を「軟弱外交」と批判。その後も様々なテロ行為をじやつ起
- 終戦後、連合国最高司令官総司令部（GHQ）の占領政策により、右翼団体が解散させられ、右翼指導者がA級戦犯として収容、公職追放
- その後、占領政策の転換により、右翼指導者が公職に復帰し、右翼団体を再建

皇道主義を掲げる団体や、欧米列強のアジア支配に対抗するため、アジア各国との団結を図ろうとする主張である、「大アジア主義」等を掲げる団体が登場

昭和に入り、右翼団体によるテロが続発

GHQの占領政策により右翼団体が解散したものの、後に再建

昭和40年代

- 第二次安保闘争（昭和45年）の激化に伴い、民族派学生運動が高揚するも、学園紛争が沈静化し、同運動も衰退
- 三島事件（昭和45年11月）（P.81 COLUMN»1「危険な精神を継承する右翼団体」参照）に触発された民族派学生運動経験者が新たに団体を結成し、マスコミが同団体を「新右翼」と呼称

昭和50年～60年代

- 高度経済成長が終わり、財政難に陥った右翼団体が資金や人脈を求めて、暴力団と関わりを持つようになり、それら右翼団体が伸張

平成～令和

- 北朝鮮、中国、韓国、ロシア等による諸情勢を捉え、引き続き右翼団体が諸外国に対する抗議活動を中心に展開

非暴力団系 右翼団体

- 皇道主義を基本理念とした戦前の系譜を引き継ぐ団体
- 暴力団の関与が見られない団体

神事拳行や座学、機関紙誌発行、街宣活動等、団体の性格によって指向する活動は様々

民族派学生運動

暴力団系 右翼団体

- 暴力団の何らかの関与によって結成又は吸収され、暴力団が組織運営に関わっている団体

威勢、勢力の誇示等を目的に街宣車を活用した街宣活動を指向

新右翼

昭和40年代の民族派学生運動を源流とする団体

「戦後体制打破」、「反米・反安保」を主張し、学習会・集会・デモ行進、街宣活動等を実施

（各種公然情報に基づき当庁作成）

情報発信

公安調査庁では、業務に対する理解を深めていただくほか、国際テロやサイバー攻撃、その他我が国をめぐる内外情勢の注目点等を広く国民の皆様にお伝えすべく、各種公表資料を作成しているほか、ホームページやSNSなどを活用した情報発信を行っています。

■ 公安調査庁ウェブサイト

公安調査庁ホームページでは、所管法令、沿革、業務内容などについて紹介しているほか、「最近の内外情勢」、「世界のテロ等発生状況」、「経済安全保障関連動向」など、国内外の情勢に関する各種情報を発信しています。

公安調査庁ホームページ



公安調査庁ホームページ

公安調査庁特設サイト

「オムラシニテデジタルアーカイブ」



公安調査庁特設サイト

■ 公安調査庁SNSアカウント

●X 公安調査庁公式アカウント



@MOJ_PSIA



●YouTube 公安調査庁公式チャンネル



PSIAchannel



令和8年（2026年）

内外情勢の回顧と展望

